

# 建設経済 動向

144号

平成29年度第4四半期

北陸地方建設事業推進協議会  
建設経済対策部会

## 目次

---

はじめに

1. 経済動向	1
2. 建設活動の動向	
(1) 公共事業費	3
(2) 住宅建設	11
(3) 建築物着工動向	13
(4) 全国調査からみた建設受注状況	15
(5) 新潟・富山・石川、3 県内建設業の受注動向	17
3. 建設コンサルタントの受注動向	27
4. 主要建設資材の需要動向	
(1) セメント	30
(2) 生コンクリート	31
(3) 骨材	33
(4) 再生骨材	35
(5) コンクリート二次製品	
・ ヒューム管	36
・ コンクリートパイプ	37
・ 積・張りブロック	39
・ その他のコンクリート二次製品	40
・ 大型コンクリート製品	43
(6) アスファルト合材	44
(7) 普通鋼鋼材	47
5. 主要建設資材の市況	48
6. 建設労働者の需要動向	50
7. 建設業の動向	
(1) 建設業の倒産状況	51
(2) 建設業の景況	52
(3) 建設業の現況	56
8. 北陸地方の経済動向と現状	
(1) (一社) 日本建設業連合会北陸支部からのお知らせ	-
(2) (一社) 日本道路建設業協会北陸支部からのお知らせ	-
(3) 北陸の地域経済	58
9. きずな	61

はじめに

平素より、国土交通行政推進にご理解・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

「北陸地方建設事業推進協議会」では、北陸3県（新潟・富山・石川）の建設経済に関する諸動向として、北陸地方における公共事業費の推移や主要建設資材の動向を把握し、昭和58年より、季刊誌『建設経済動向』を発刊してまいりました。平成21年から、その記事提供を国土交通省北陸地方整備局のホームページにて行っております。

平成30年7月

北陸地方建設事業推進協議会

建設経済対策部会長

# 1. 経 済 動 向

記事提供：一般財団法人 建設物価調査会 北陸支部

## 新潟県内の景況について

新潟県鉱工業指数をみると、30年3月の生産指数は100.0で、前月比2.1ポイント上昇した。業種別にみると、化学工業、輸送機械工業、食料品工業等11業種が上昇し、その他工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業等5業種が低下した。出荷指数は98.9で、前月比0.2ポイント低下した。これは、はん用・生産用・業務用機械工業、金属製品工業、情報通信機械工業等7業種が低下し、窯業・土石製品工業、輸送機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業等9業種が上昇したことによる。また、在庫指数は130.5で前月比5.4ポイント上昇した。

30年3月の有効求人倍率は1.71倍（全国平均1.59倍）で前月と0.03ポイント上昇した。新規求人数を主要産業別にみると、建設業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業・小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、サービス業等で増加した。県内の雇用情勢は着実に改善が進んでいる。

30年3月の新潟市消費者物価指数は、総合で101.1となり前月比0.3ポイント低下し、前年同月比は1.1ポイント上昇した。前月からの動きをみると「光熱・水道」が電気代等の値上がりにより0.4ポイント上昇したものの、「食料」が野菜・海藻等の値下がりにより0.5ポイント低下した結果、総合で前月比0.3ポイント低下した。

## 富山県内の景況について

富山県鉱工業生産の動きをみると、30年3月の生産指数は108.6と前月比0.9ポイント上昇となり、2ヵ月連続で上昇した。これは13業種中、鉄鋼業、金属製品工業、輸送機械工業等9業種において上昇したことによる。また、在庫指数は133.4と前月比1.9ポイント上昇となり、4ヵ月連続で上昇した。これは13業種中、鉄鋼業、電気機械工業等6業種が上昇したことによる。なお、低下した業種は化学工業、プラスチック製品工業等7業種である。

30年3月の有効求人倍率は1.99倍となり、前月と同水準。新規求人数は前年同月比2ヵ月ぶりで増加し、有効求人数は25ヵ月連続で増加した。主要産業別にみると、建設業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、サービス業等で増加し、生活関連サービス業、娯楽業等で低下した。雇用情勢は着実に改善している。

30年3月の富山市消費者物価指数は、総合で101.2となり前月比0.6ポイント低下。前月からの動きを見ると、「食料」、「教養娯楽」等が低下したため、総合指数の前月比は低下。また、前年同月比は「食料」、「光熱・水道」等が上昇したため、総合で0.9ポイント上昇した。

## 石川県内の景況について

石川県鉱工業指数をみると、30年3月の生産指数は136.0と前月比7.9ポイント上昇した。これは化学工業等が低下したものの、輸送機械工業、情報通信機械器具・電子部品・デバイス工業、生産用機械工業等が上昇したためである。なお、繊維工業は3ヵ月ぶりの上昇となった。出荷指数は前月比5.2ポイント上昇し136.4となり、3ヵ月ぶりの上昇となった。また、在庫指数は98.6で前月比2.0ポイント上昇した。

30年3月の有効求人倍率は1.97倍で前月比0.05ポイント低下した。新規求人数は前年同月比4.0ポイント増加した。主要産業別にみると、建設業、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス事業等が前年同月比で増加し、宿泊業・飲食サービス業、サービス業で低下した。県内の雇用情勢は、着実に改善が続いている。

30年3月の金沢市消費者物価指数は、総合で101.9となり前月比0.1ポイント低下。これは「食料」が低下したことによる。また、前年同月比は、「住居」、「食料」、「交通・通信」等が上昇し、総合で1.9ポイント上昇した。

※ 上記は、平成30年3月時点での経済活動である。

## 主要経済動向指標（北陸地方3県の比較）

項目・ 県別 年度区分			鉱工業生産動向指数(季節調整済) [平成22年=100]								
			生 産			出 荷			在 庫		
			新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川
29 年 度	I	4月	104.9	118.7	137.6	103.7	-	143.4	125.6	127.5	121.8
		5月	103.4	108.1	131.3	100.2	-	135.5	129.5	128.0	119.2
		6月	105.2	112.7	144.7	104.1	-	147.6	131.1	128.5	121.2
	II	7月	102.5	107.3	141.8	103.2	-	144.9	128.0	127.1	117.3
		8月	103.0	106.1	162.3	103.5	-	168.8	126.7	128.7	116.4
		9月	101.4	105.2	140.3	101.3	-	148.4	123.9	126.2	102.9
	III	10月	101.8	107.2	136.8	102.0	-	144.4	125.0	126.1	97.6
		11月	101.7	105.3	134.6	102.0	-	135.6	122.8	124.3	99.1
		12月	103.0	111.5	138.3	100.6	-	136.8	128.6	125.3	102.7
	IV	1月	97.5	106.7	132.7	98.7	-	135.3	127.6	130.9	92.4
		2月	97.9	107.7	128.1	99.1	-	129.7	125.1	131.5	96.6
		3月	P 100.0	P 108.6	P 136.0	P 98.9	-	P 136.4	P 130.5	P 133.4	P 98.6
資料出所			県統計課								

項目・ 県別 年度区分			有効求人倍率			消費者物価指数		
			(季節調整済)			[平成27年=100]		
			新 潟	富 山	石 川	新 潟(市)	富 山(市)	金 沢(市)
29 年 度	I	4月	r 1.46	r 1.78	r 1.85	100.4	100.7	100.6
		5月	r 1.49	1.78	r 1.88	100.5	100.6	101.0
		6月	r 1.51	r 1.80	r 1.88	100.5	100.1	100.8
	II	7月	r 1.51	r 1.81	r 1.87	100.2	100.1	100.5
		8月	1.51	r 1.84	1.86	100.6	100.3	100.8
		9月	r 1.53	r 1.84	r 1.85	101.0	100.3	100.9
	III	10月	1.54	1.83	r 1.85	100.5	100.7	100.9
		11月	r 1.57	r 1.82	r 1.86	100.8	101.1	101.5
		12月	r 1.58	r 1.83	r 1.84	r 101.0	101.3	101.8
	IV	1月	1.66	1.98	1.97	101.4	101.6	102.0
		2月	1.68	1.99	2.02	101.4	101.8	102.0
		3月	P 1.71	P 1.99	P 1.97	P 101.1	P 101.2	P 101.9
資料出所			労働局職業安定課			県統計課		

(注) ・Pは速報値を示し、rは修正値を示す。

・各指標は速報値を含み年度修正が行われるため、先の公表分と異なる場合がある。

## 2. 建設活動の動向

### (1) 公共事業費

記事提供：公共事業施行対策北陸地方協議会

#### (1) 平成30年度の公共事業費（当初計画）

平成30年度の北陸3県における公共事業費は、事業費ベースで10,380円、工事費ベースで8,115億円となり、前年度の最終予算と比較すると事業費で304億円増（3.0%増）、工事費で388億円増（5.0%増）となっている。

県別の内訳は、前年度の最終予算との比較で新潟県が事業費146億円減（2.6%減）、工事費183億円減（4.3%減）、富山県が事業費170億円増（9.2%増）、工事費146億円増（10.6%増）、石川県が事業費279億円増（10.5%増）、工事費426億円増（20.8%増）となっている。

#### 平成30年度 公共事業費（当初）

（単位：億円，%）

県名 及び項目	年度及び 項目	平成29年度 最終 A	平成30年度 当初 B	平成29年度最終との比較		
				増減額 C=B-A	増減率 C/A*100	
3 県 計	事業費	10,076	10,380	304	3.0	
	工事費	7,727	8,115	388	5.0	
県 別 内 訳	新潟県	事業費	5,572	5,426	▲146	▲2.6
		工事費	4,298	4,114	▲183	▲4.3
	富山県	事業費	1,860	2,030	170	9.2
		工事費	1,383	1,530	146	10.6
	石川県	事業費	2,644	2,923	279	10.5
		工事費	2,046	2,472	426	20.8

（注）・施工が複数年度にわたる債務負担工事については当年度支払い分を計上。

・ゼロ国債は、支払年度に全額計上。

・工期が翌年度にわたる繰越工事については、全額を契約年度に計上。

・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

※本誌で集計しているデータは、新潟県・富山県・石川県内の事業費等を取りまとめたものです。

また、集計対象機関は、**国の機関**として農林水産省、国土交通省、**事業団・政府企業等**として日本下水道事業団、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、**新潟県、富山県、石川県**、および**各県内市町村**です。

(2) 上半期契約見込み状況（工事費ベース）

平成30年度における公共事業の上半期契約見込みは、北陸3県計で6,463億円（契約率79.6%）が見込まれている。

上半期事業執行状況（工事費ベース）

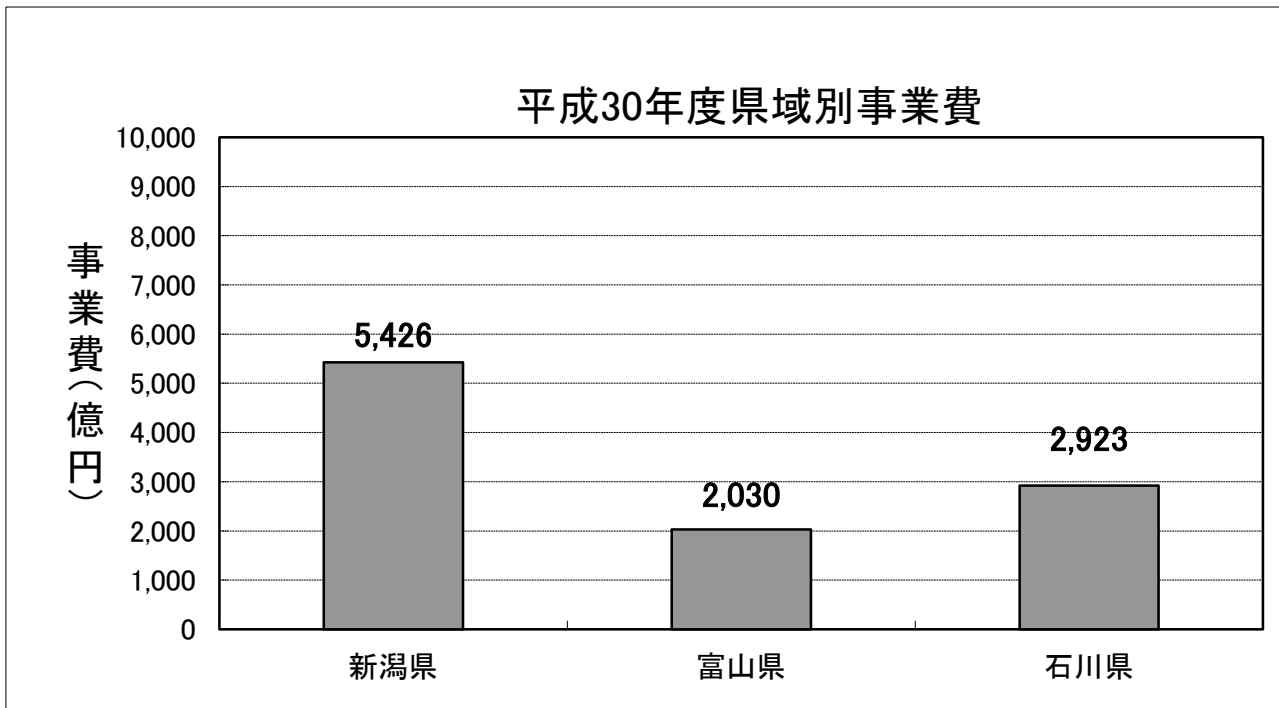
（単位：億円，%）

年度 県名	上半期契約見込み（当初計画）			
	H30年度	当初計画	H29年度	最終
		契約率		契約率
3 県 計	6,463 (8,115)	79.6	5,180 (7,351)	70.5
新 潟 県	3,226 (4,114)	78.4	2,908 (4,085)	71.2
富 山 県	1,257 (1,530)	82.2	871 (1,394)	62.5
石 川 県	1,980 (2,472)	80.1	1,401 (1,873)	74.8

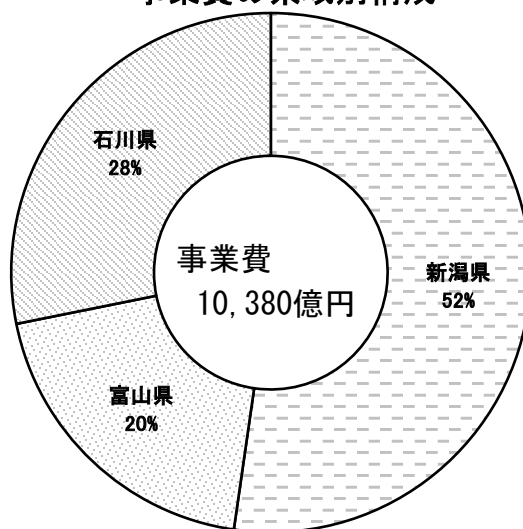
(注)

- ・（ ）書きは、当初計画の全工事費
- ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります

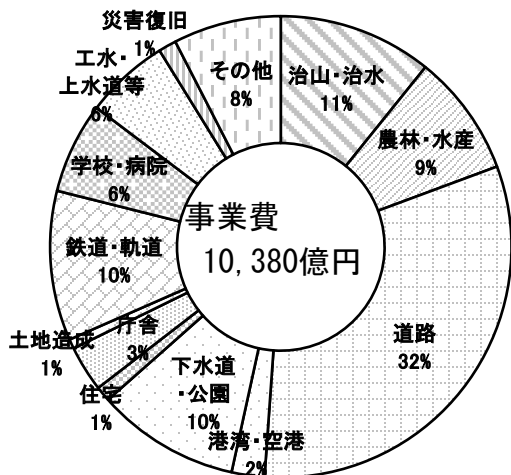
# 平成30年度事業費構成等



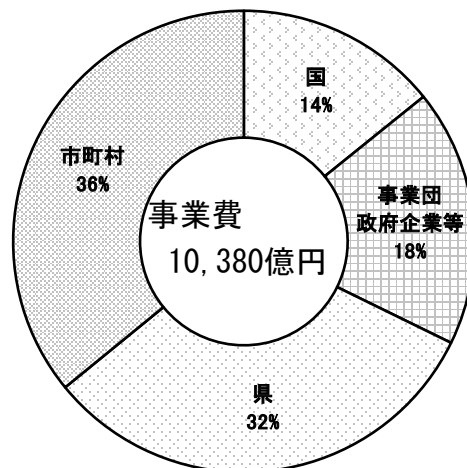
### 事業費の県域別構成



### 事業費の工種別構成



### 事業費の機関別構成

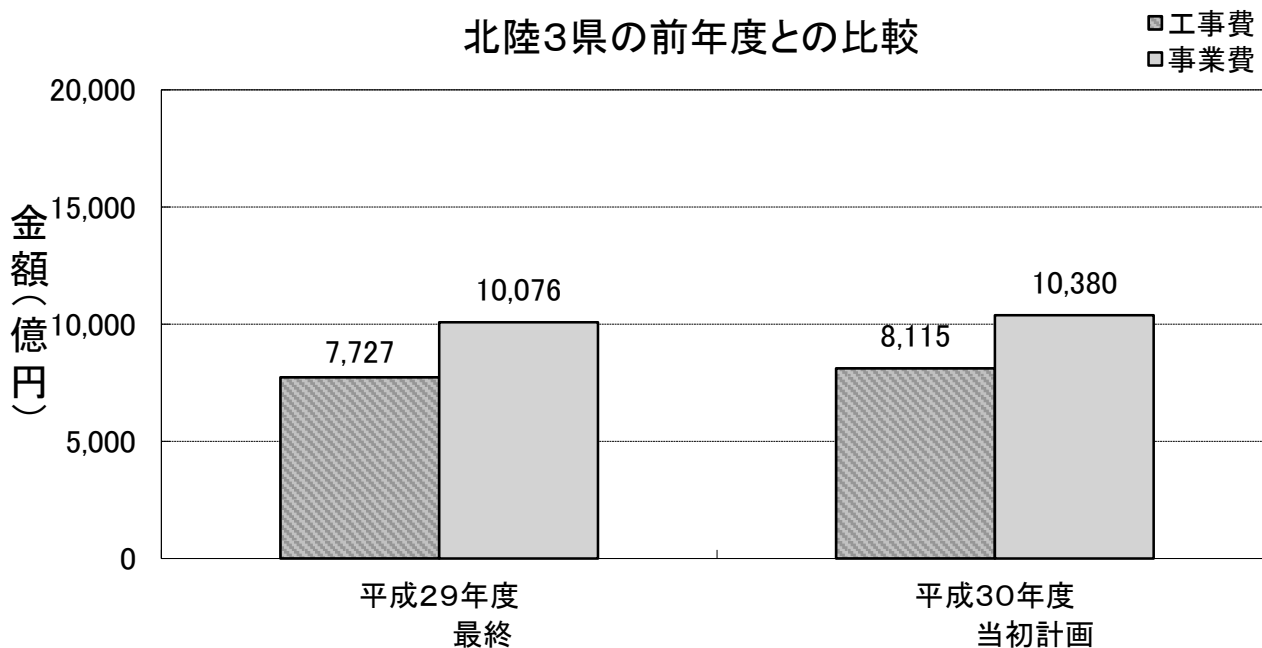


(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

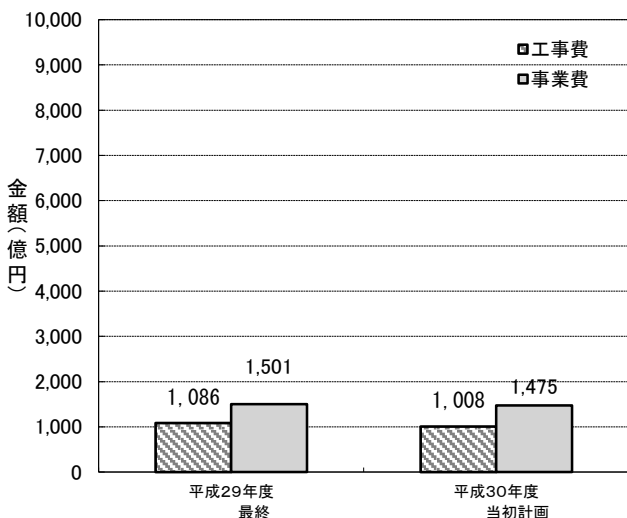


# 北陸3県及び機関別事業費等の比較グラフ

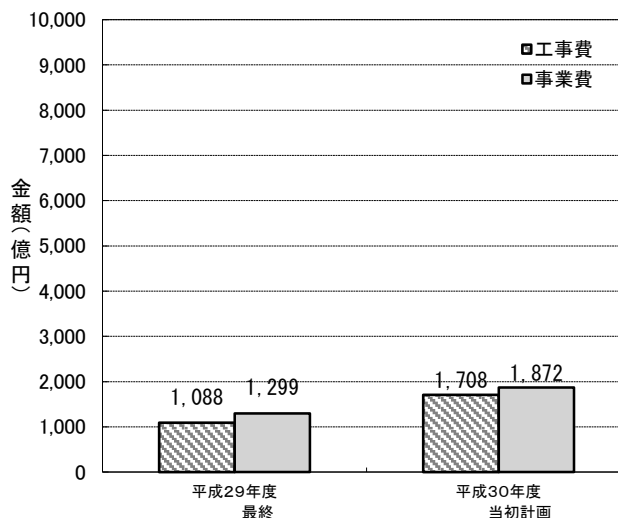
## 北陸3県の前年度との比較



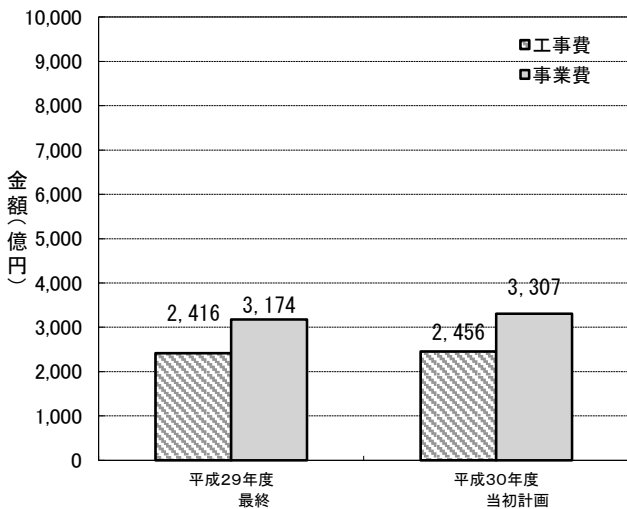
## 国の機関の前年度との比較



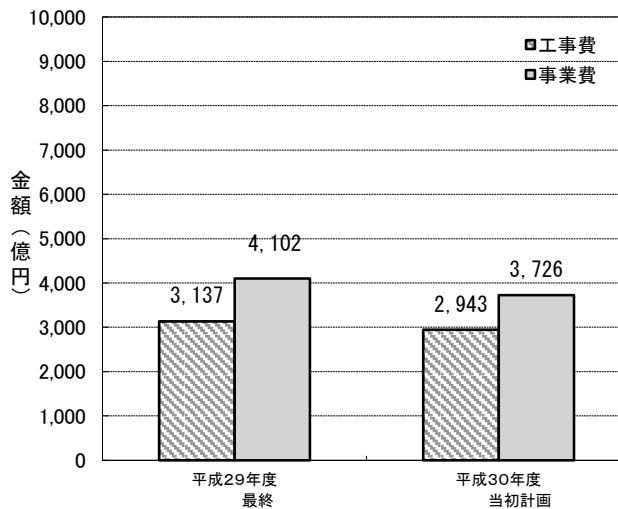
## 事業団・政府企業等の前年度との比較



## 県の前年度との比較



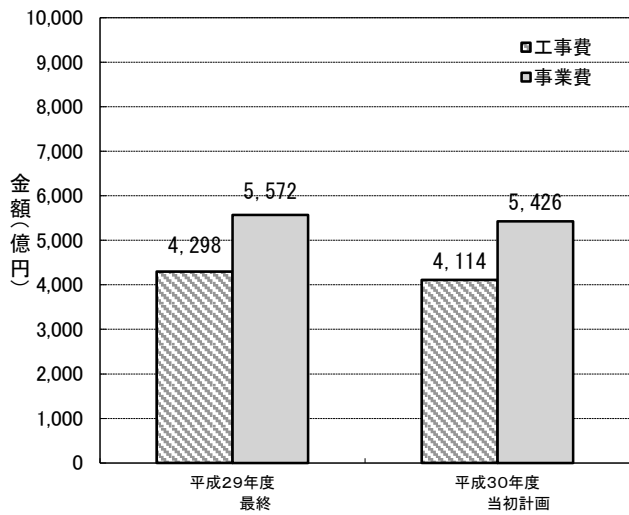
## 市町村の前年度との比較



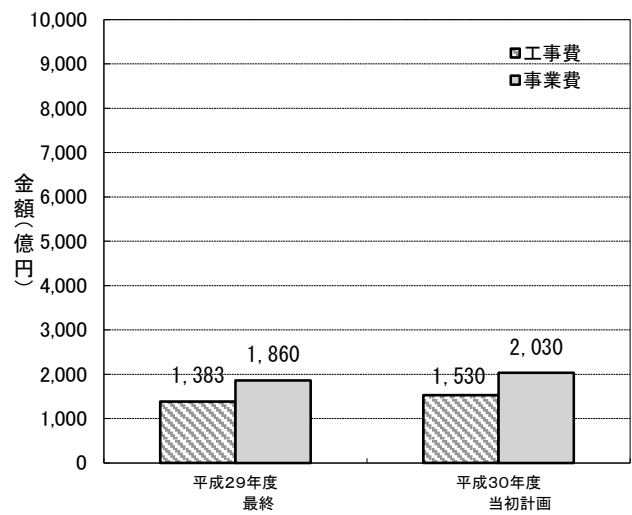
(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

# 県域毎の事業費等の比較グラフ

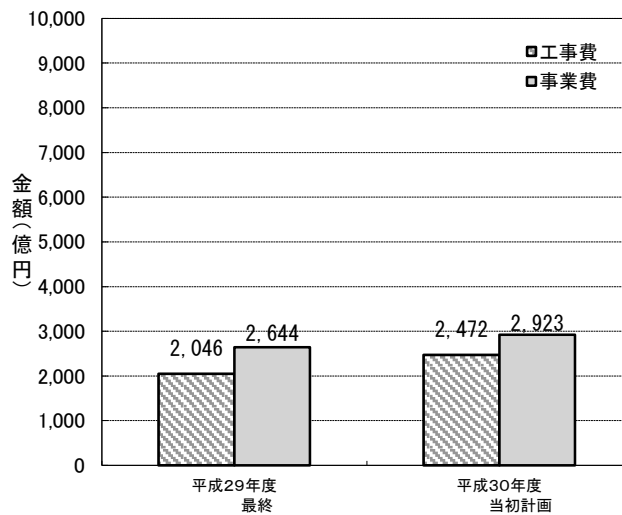
## 新潟県の前年度との比較



## 富山県の前年度との比較

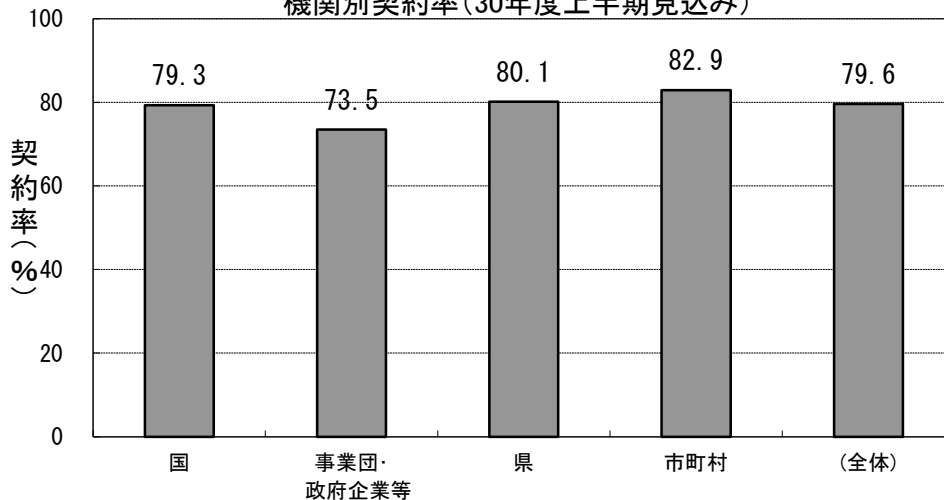


## 石川県の前年度との比較



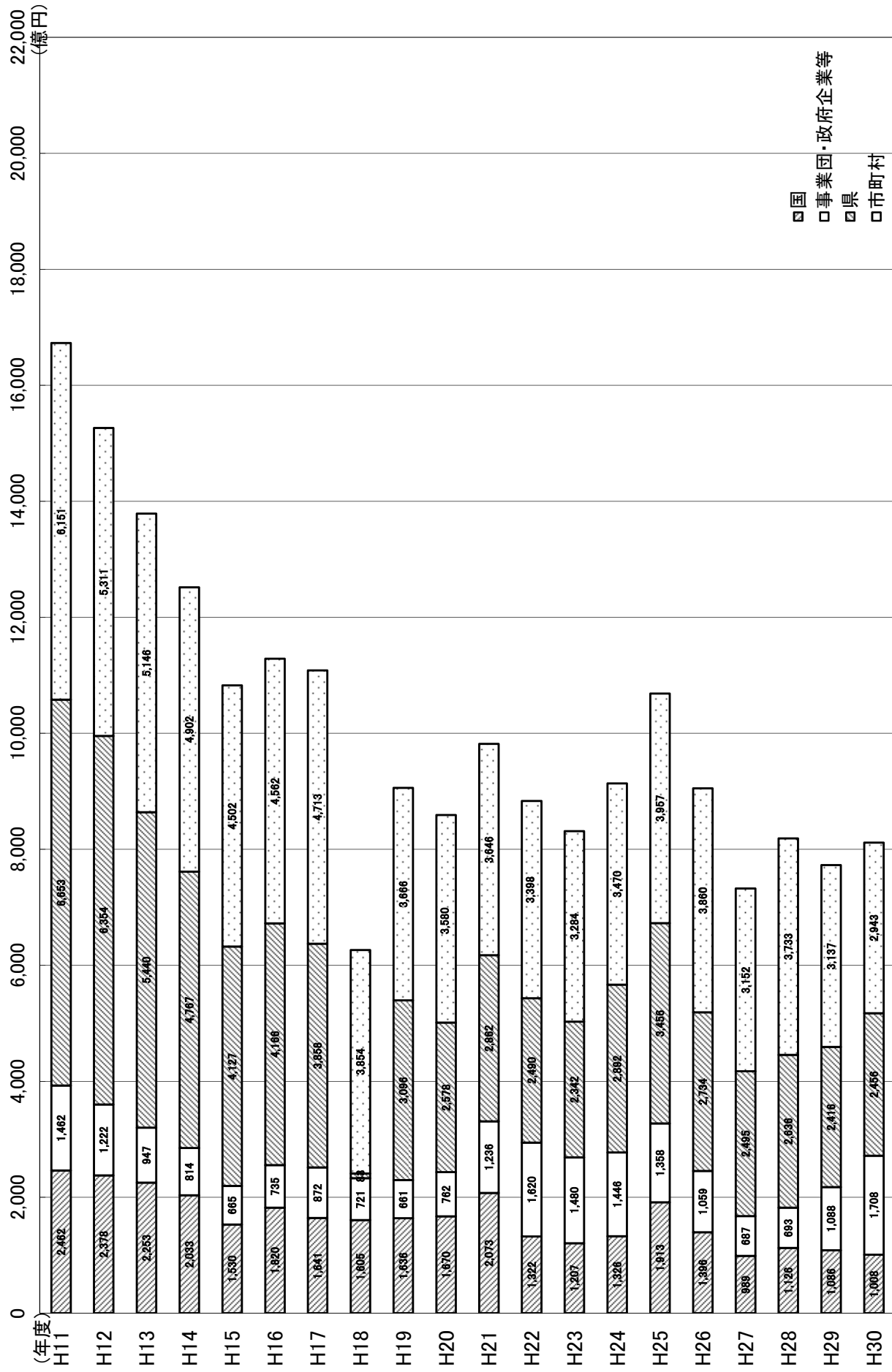
# 機関別契約率のグラフ

## 機関別契約率(30年度上半期見込み)



(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

# 機関別工事費の推移（3県計）



(注) ・平成29年度以前は最終額、平成30年度は当初計画額。  
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

平成30年度 県別・機関別総括表（当初）

（単位：億円、％）

機関	3 県 計																
	新 潟 県				富 山 県				石 川 県								
	H30年度 計画 A	H29年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 ％ C/B*100	H30年度 計画 A	H29年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 ％ C/B*100	H30年度 計画 A	H29年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 ％ C/B*100					
国	事業費	1,475	1,501	▲26	▲1.8	893	914	▲21	▲2.3	312	318	▲6	▲1.8	269	269	0	0.0
	工事費	1,008	1,086	▲78	▲7.2	613	671	▲58	▲8.6	208	220	▲13	▲5.9	188	195	▲7	▲3.7
事業団 政府企業等	事業費	1,872	1,299	573	44.1	707	583	124	21.3	26	86	▲60	▲69.8	1,139	630	509	80.7
	工事費	1,708	1,088	620	57.0	618	490	128	26.1	26	86	▲60	▲69.8	1,064	512	552	107.7
県	事業費	3,307	3,174	133	4.2	1,745	1,598	147	9.2	1,010	863	147	17.0	552	713	▲161	▲22.6
	工事費	2,456	2,416	40	1.7	1,283	1,250	33	2.7	701	585	116	19.8	472	581	▲109	▲18.8
市町村	事業費	3,726	4,102	▲376	▲9.2	2,081	2,477	▲396	▲16.0	682	593	89	15.0	963	1,032	▲69	▲6.7
	工事費	2,943	3,137	▲194	▲6.2	1,600	1,887	▲287	▲15.2	595	492	103	20.9	748	758	▲10	▲1.3
合計	事業費	10,380	10,076	304	3.0	5,426	5,572	▲146	▲2.6	2,030	1,860	170	9.2	2,923	2,644	279	10.5
	工事費	8,115	7,727	388	5.0	4,114	4,298	▲183	▲4.3	1,530	1,383	146	10.6	2,472	2,046	426	20.8

(注) ・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。  
 ・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。  
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

平成30年度 県別・工種別総括表（当初）

（単位：億円）

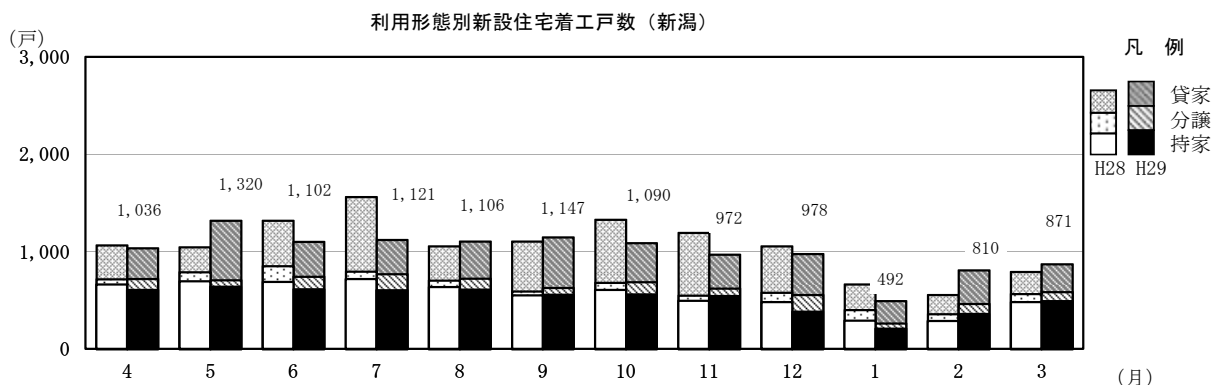
県 年度	3 県 計						新 潟 県						富 山 県						石 川 県					
	H30年度 計画 A		H29年度 最終 B		増減額 C=A-B		増減率 C/B*100		H30年度 計画 A		H29年度 最終 B		増減額 C=A-B		増減率 C/B*100		H30年度 計画 A		H29年度 最終 B		増減額 C=A-B		増減率 C/B*100	
治山・治水	事業費	1,120	1,140	▲20	▲1.7	667	633	34	5.4	287	283	4	1.4	166	224	▲58	▲25.9							
	工事費	814	866	▲52	▲6.0	472	467	5	1.2	222	232	▲10	▲4.3	120	167	▲47	▲28.1							
農林水産	事業費	888	924	▲36	▲3.9	549	587	▲37	▲6.3	236	224	12	5.3	103	114	▲11	▲9.6							
	工事費	738	791	▲52	▲6.6	430	493	▲64	▲12.9	222	206	16	7.6	87	91	▲4	▲4.7							
道路	事業費	3,299	3,261	38	1.2	2,139	2,005	134	6.7	551	571	▲20	▲3.5	609	685	▲76	▲11.1							
	工事費	2,396	2,430	▲34	▲1.4	1,545	1,515	30	2.0	381	392	▲11	▲2.8	470	523	▲53	▲10.1							
港湾空港	事業費	239	240	▲1	▲0.4	122	127	▲5	▲3.9	40	44	▲4	▲9.1	77	69	8	11.6							
	工事費	186	187	▲1	▲0.8	94	99	▲5	▲5.1	30	32	▲2	▲6.3	62	56	6	10.7							
下水道公園	事業費	1,043	1,038	5	0.5	638	628	10	1.6	268	266	2	0.8	137	144	▲7	▲5.0							
	工事費	764	762	2	0.2	456	450	6	1.3	188	195	▲7	▲3.6	120	117	3	2.4							
住宅	事業費	110	85	25	29.4	59	46	13	28.3	12	12	0	0.0	39	27	12	44.4							
	工事費	90	68	22	32.4	45	36	9	25.0	11	11	0	0.0	34	21	13	61.9							
庁舎	事業費	333	174	160	92.2	169	76	94	123.7	44	21	22	105.7	121	77	44	57.4							
	工事費	325	160	166	104.0	166	69	98	142.1	44	21	22	105.7	116	70	46	66.0							
土地造成	事業費	70	86	▲16	▲18.6	18	22	▲4	▲18.2	27	25	2	8.0	25	39	▲14	▲35.9							
	工事費	42	37	5	13.5	8	15	▲7	▲46.7	27	2	25	1,250.0	7	20	▲13	▲65.0							
鉄道軌道	事業費	1,089	599	490	81.8	1	1	0	0.0	14	1	13	1,300.0	1,074	597	477	79.9							
	工事費	1,012	479	533	111.3	0	0	0	—	14	0	14	—	998	479	519	108.4							
学校病院	事業費	662	882	▲220	▲24.9	319	545	▲226	▲41.5	194	128	66	51.6	149	209	▲60	▲28.7							
	工事費	582	748	▲166	▲22.2	265	457	▲192	▲42.0	185	119	66	55.5	132	172	▲40	▲23.3							
工業用水道	事業費	613	615	▲2	▲0.3	321	329	▲8	▲2.4	114	95	19	20.0	178	191	▲13	▲6.8							
	工事費	556	558	▲2	▲0.4	277	290	▲13	▲4.5	111	94	17	18.1	168	174	▲6	▲3.4							
災害復旧	事業費	130	217	▲87	▲40.2	60	169	▲109	▲64.6	37	8	29	362.5	33	40	▲7	▲17.5							
	工事費	91	137	▲45	▲33.2	57	91	▲33	▲36.8	5	8	▲3	▲37.5	29	38	▲9	▲23.7							
その他	事業費	784	816	▲32	▲3.9	364	405	▲41	▲10.1	207	182	25	13.7	213	229	▲16	▲7.0							
	工事費	518	505	13	2.6	299	316	▲17	▲5.4	90	71	19	26.8	129	118	11	9.3							
合計	事業費	10,380	10,076	304	3.0	5,426	5,572	▲146	▲2.6	2,030	1,860	170	9.2	2,923	2,644	279	10.5							
	工事費	8,115	7,727	388	5.0	4,114	4,298	▲183	▲4.3	1,530	1,383	146	10.6	2,472	2,046	426	20.8							

(注) ・国債及び繰越工事費は、各年度毎に支払額を計上。  
 ・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。  
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

## (2) 住宅建設

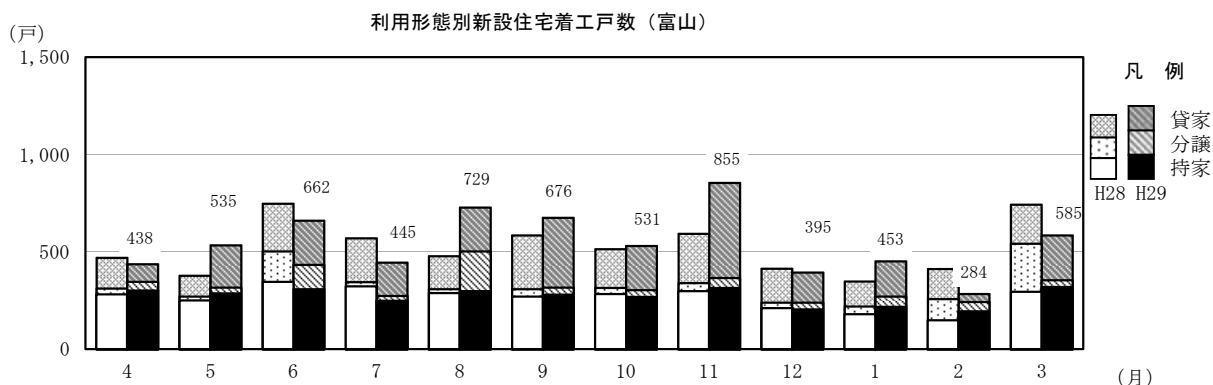
### 前年度を下回る新設住宅着工戸数（新潟）

新潟県の平成29年度3月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で6.4%減、分譲で31.4%増、貸家で11.5%減となり、総計では5.5%減となった。  
また、構造別では、木造が4.7%減、非木造が10.2%減となった。



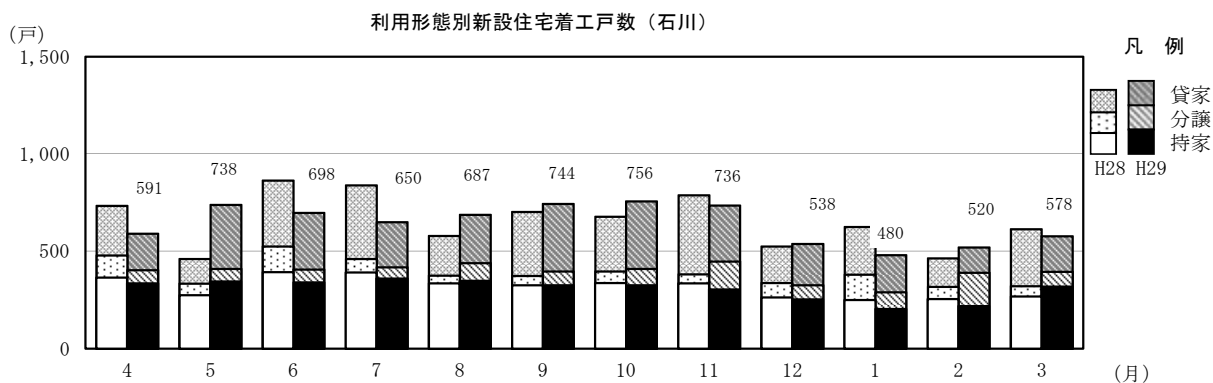
### 前年度を下回る新設住宅着工戸数（富山）

富山県の平成29年度3月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で3.8%減、分譲で12.9%増、貸家で19.1%減となり、総計では9.1%減となった。  
また、構造別では、木造が4.4%減、非木造が23.3%減となった。



### 前年度を下回る新設住宅着工戸数（石川）

石川県の平成29年度3月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で2.9%減、分譲で12.4%増、貸家で6.3%減となり、総計では1.9%減となった。  
また、構造別では、木造が2.9%減、非木造が0.7%増となった。



新設住宅着工戸数（利用形態別）

（単位：戸，％）

	新潟			富山			石川		
	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家
28年度累計	3.5 6,595	▲4.9 992	22.1 5,163	6.1 3,368	▲18.0 651	40.9 3,230	1.7 3,791	5.2 890	27.0 3,186
29年度 4月	▲8.6 605	112.7 117	▲10.3 314	10.6 302	36.4 45	▲55.6 91	▲7.9 336	▲41.2 67	▲26.0 188
5月	▲7.9 639	▲28.9 69	140.0 612	4.4 287	42.9 30	▲23.5 218	25.8 346	8.5 64	158.3 328
6月	▲10.9 613	▲19.0 132	▲23.9 357	▲14.7 308	215.0 126	▲7.7 228	▲13.2 341	▲50.0 66	▲13.9 291
7月	▲16.0 604	114.3 165	▲54.1 352	▲26.8 248	▲18.8 26	▲16.2 171	▲7.9 360	▲15.9 58	▲38.6 232
8月	▲4.1 611	64.7 112	9.1 383	4.9 298	79.1 206	▲5.5 225	3.9 348	127.5 91	21.6 248
9月	0.7 556	82.5 73	1.2 518	▲18.6 280	▲5.1 37	15.4 359	0.3 326	47.9 71	5.5 347
10月	▲7.4 561	68.4 128	▲38.1 401	▲16.7 269	▲60.2 35	▲39.0 227	▲3.6 325	40.0 84	23.9 347
11月	9.7 543	45.5 80	▲45.8 349	▲0.3 314	32.5 53	13.2 488	▲9.3 304	204.3 143	▲28.8 289
12月	▲20.7 383	81.3 174	▲11.6 421	▲3.3 204	▲23.4 36	▲43.4 155	▲3.8 253	▲2.7 73	14.0 212
1月	▲28.9 207	▲49.1 56	▲13.6 229	57.2 217	61.8 55	▲29.0 181	▲18.4 204	▲72.3 36	▲22.4 190
2月	25.5 359	47.9 105	74.7 346	▲15.7 194	▲60.5 49	▲78.9 41	▲13.8 219	171.4 171	▲11.6 130
3月	2.3 493	9.5 92	25.9 287	16.6 319	▲2.6 37	7.0 229	19.0 319	43.4 76	▲37.3 183
29年度累計	▲6.4 6,174	31.4 1,303	▲11.5 4,569	▲3.8 3,240	12.9 735	▲19.1 2,613	▲2.9 3,681	12.4 1,000	▲6.3 2,985

（注）・貸家には給与住宅含む  
・資料：国土交通省建築着工統計

新設住宅着工戸数（総計，構造別）

（単位：戸，％）

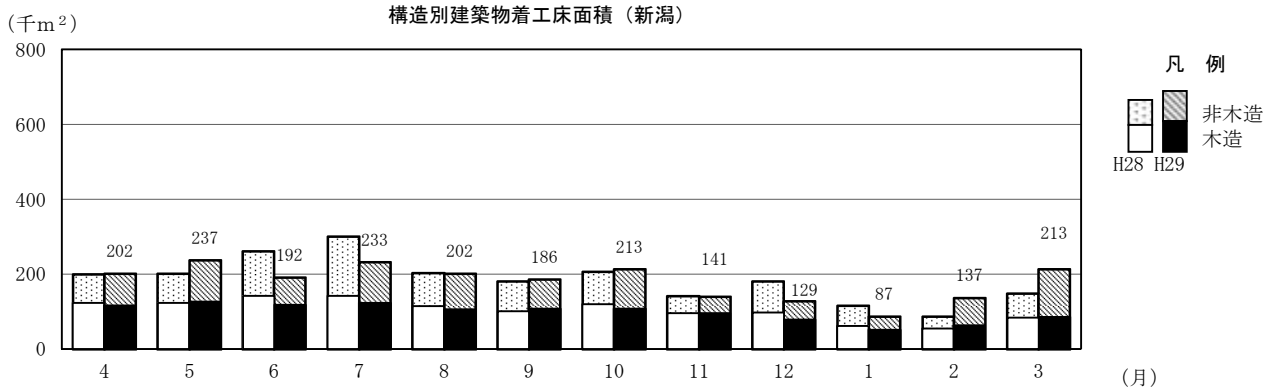
	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
28年度累計	9.5 12,750	7.7 10,240	17.5 2,510	15.8 7,249	19.7 5,459	5.2 1,790	11.1 7,867	3.0 5,840	43.8 2,030
29年度 4月	▲2.9 1,036	▲6.8 853	20.4 183	▲14.3 438	1.3 398	▲66.1 40	▲19.4 591	▲6.9 486	▲50.2 105
5月	26.2 1,320	22.7 1,063	42.8 257	▲7.9 535	▲24.7 396	152.7 139	60.1 738	25.4 519	366.0 219
6月	▲16.5 1,102	▲10.1 865	▲33.8 237	2.2 662	▲20.1 477	262.7 185	▲19.1 698	▲8.3 511	▲38.9 187
7月	▲28.3 1,121	▲8.6 954	▲67.8 167	▲22.6 445	▲23.4 340	▲19.8 105	▲22.4 650	▲16.0 482	▲36.4 168
8月	4.7 1,106	▲8.2 852	98.4 254	14.4 729	31.1 460	▲5.9 269	18.7 687	10.7 509	49.6 178
9月	3.9 1,147	6.6 954	▲7.7 193	▲2.6 676	2.9 567	▲23.8 109	6.0 744	▲11.1 464	55.6 280
10月	▲18.0 1,090	▲23.3 887	16.7 203	▲32.2 531	▲19.9 438	▲60.6 93	11.7 756	12.4 588	9.1 168
11月	▲18.6 972	▲5.1 864	▲62.0 108	8.8 855	11.1 658	1.5 197	▲6.6 736	▲14.3 510	17.1 226
12月	▲7.3 978	▲9.1 788	1.1 190	▲25.8 395	▲22.2 332	▲40.0 63	2.7 538	▲0.5 410	14.3 128
1月	▲26.1 492	▲26.6 411	▲23.6 81	6.1 453	58.2 378	▲60.1 75	▲23.2 480	▲2.5 383	▲58.2 97
2月	45.9 810	17.2 560	224.7 250	▲51.4 284	▲22.3 278	▲94.2 11	12.1 520	▲14.0 351	201.8 169
3月	9.8 872	8.0 712	▲3.7 130	11.0 585	14.7 498	▲6.5 87	▲5.7 578	▲0.2 459	▲23.7 119
29年度累計	▲5.5 12,046	▲4.7 9,763	▲10.2 2,253	▲9.1 6,588	▲4.4 5,220	▲23.3 1,373	▲1.9 7,716	▲2.9 5,672	0.7 2,044

・資料：国土交通省建築着工統計

### (3) 建築物着工動向

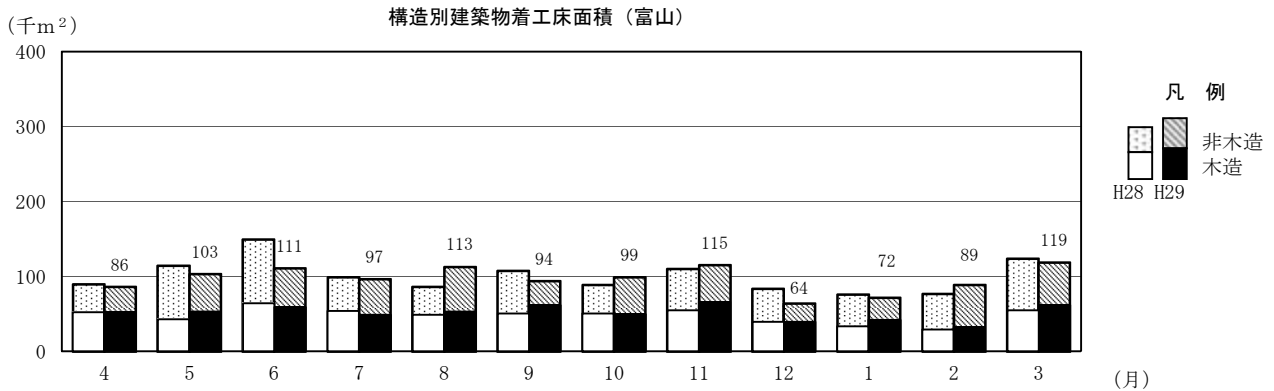
#### 前年度を下回る建築着工床面積（新潟）

新潟県の平成29年度3月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で6.2%減、非木造で2.1%増となり、総計では2.7%減となった。  
また、用途別では、住居用が4.4%減、非住居用では0.1%減となった。



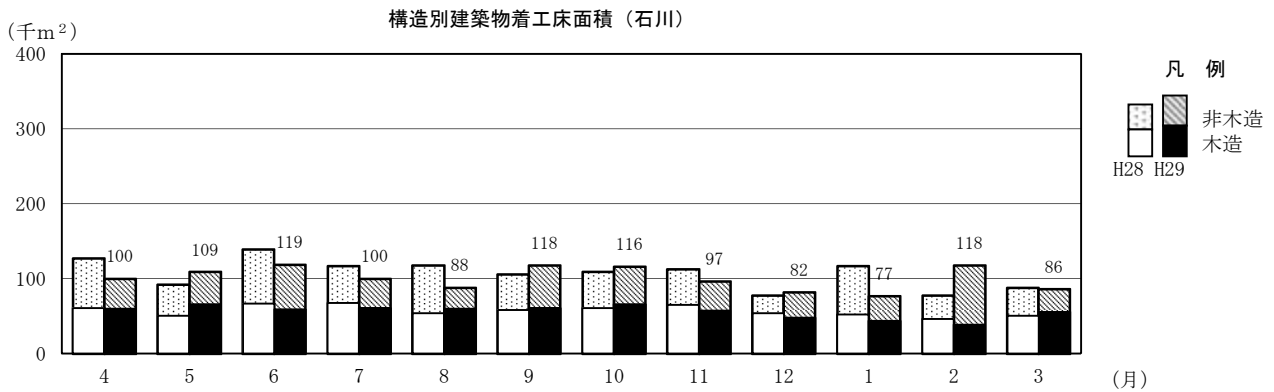
#### 前年度を下回る建築着工床面積（富山）

富山県の平成29年度3月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で3.7%減、非木造5.9%減となり、総計では4.8%減となった。  
また、用途別では、住居用が9.5%減、非住居用では3.2%増となった。



#### 前年度を下回る建築着工床面積（石川）

石川県の平成29年度3月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で1.5%減、非木造で9.8%減となり、総計では5.6%減となった。  
また、用途別では、住居用が3.7%増、非住居用では20.4%減となった。





建築物着工床面積（構造別）

(単位：千m<sup>2</sup>，%)

	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
28年度累計	3.4 2,233	6.8 1,268	▲1.0 963	1.2 1,221	11.8 645	▲8.4 576	▲17.7 1,282	0.1 687	▲32.1 591
29年度 4月	1.0 202	▲5.6 117	11.8 85	▲18.1 86	0.0 52	▲34.6 34	▲21.3 100	▲1.6 60	39.4 40
5月	17.3 237	4.1 128	38.5 108	24.1 103	▲7.0 53	88.5 49	18.5 109	29.4 66	2.4 43
6月	▲26.7 192	▲17.5 118	▲37.3 74	▲9.0 111	▲15.7 59	▲1.9 52	▲14.4 119	▲11.9 59	▲17.8 60
7月	▲22.6 233	▲13.4 123	▲30.8 110	1.0 97	▲16.9 49	32.4 49	▲14.5 100	▲10.3 61	▲18.8 39
8月	▲0.5 202	▲7.8 106	10.3 96	▲22.6 113	6.0 53	▲38.1 60	▲25.4 88	11.1 60	▲55.6 28
9月	2.2 186	6.9 108	▲3.7 78	▲8.7 94	▲6.1 62	▲13.5 32	11.3 118	5.2 61	18.8 57
10月	2.9 213	▲9.9 109	19.8 103	▲27.2 99	▲18.0 50	▲34.7 49	6.4 116	8.2 66	6.4 50
11月	▲0.7 141	0.0 97	▲2.2 44	3.6 115	3.1 66	2.1 49	▲14.2 97	▲12.3 57	▲16.7 40
12月	-29.1 129	-19.2 80	▲39.8 50	▲22.9 64	▲11.1 40	▲38.5 24	5.1 82	▲11.1 48	41.7 34
1月	▲25.0 87	▲17.5 52	▲33.3 36	2.9 72	55.6 42	▲28.6 30	▲34.2 77	▲13.7 44	▲49.2 33
2月	55.7 137	14.3 64	128.1 73	11.3 89	▲21.4 33	54.1 57	51.3 118	▲15.7 39	154.8 79
3月	43.9 213	3.6 87	96.9 126	38.4 119	19.2 62	72.7 57	▲2.3 86	9.8 56	▲16.7 30
29年度累計	▲2.7 2,172	▲6.2 1,189	2.1 983	▲4.8 1,162	▲3.7 621	▲5.9 542	▲5.6 1,210	▲1.5 677	▲9.8 533

(注)・m<sup>2</sup>単位で四捨五入しているため、総計は一致しない。  
・資料：国土交通省建築着工統計

建築物着工床面積（用途別）

(単位：千m<sup>2</sup>，%)

	新潟			富山			石川		
	総計	住居用	非住居用	総計	住居用	非住居用	総計	住居用	非住居用
28年度累計	3.4 2,233	6.8 1,366	▲1.6 867	1.2 1,221	5.3 791	▲5.2 431	▲17.7 1,282	5.4 785	▲38.6 499
29年度 4月	1.0 202	0.0 124	3.9 79	▲18.1 86	▲1.7 57	▲38.3 29	▲21.3 100	▲13.3 65	▲34.0 35
5月	17.3 237	3.1 135	43.7 102	27.4 103	0.0 62	95.2 41	18.5 109	48.1 77	▲19.5 33
6月	▲26.7 192	▲14.3 126	▲42.1 66	▲9.0 111	▲9.9 73	▲7.3 38	▲14.4 119	▲18.6 70	▲7.5 49
7月	▲22.6 233	▲27.4 127	▲15.2 106	1.0 97	▲29.0 49	81.5 49	▲14.5 100	▲17.5 66	▲8.1 34
8月	▲0.5 202	1.7 123	▲3.7 79	▲22.6 113	13.0 78	▲55.8 34	▲25.4 88	11.7 67	▲64.9 20
9月	2.2 186	6.4 117	▲4.2 69	▲8.7 94	▲12.2 65	▲3.4 28	11.3 118	▲2.8 69	36.1 49
10月	2.9 213	▲3.1 124	12.7 89	▲27.2 99	▲28.0 59	▲25.9 40	6.4 116	12.1 74	0.0 42
11月	▲0.7 141	▲3.7 105	2.9 35	3.6 115	3.8 81	0.0 34	▲14.2 97	0.0 72	▲36.6 26
12月	▲29.1 129	▲9.5 95	▲56.4 34	▲22.9 64	▲15.7 43	▲34.4 21	5.1 82	▲1.8 54	16.7 28
1月	▲25.0 87	▲26.2 48	▲23.5 39	2.9 72	14.3 48	▲17.9 23	▲34.1 77	▲25.0 45	▲43.9 32
2月	55.7 137	39.7 81	86.7 56	11.3 89	▲41.9 36	200.0 54	51.3 118	93.9 95	▲20.7 23
3月	43.9 213	8.6 101	103.6 112	38.4 119	3.2 65	134.3 54	▲2.3 86	1.7 60	▲10.3 26
29年度累計	▲2.7 2,172	▲4.4 1,306	▲0.1 866	▲4.8 1,162	▲9.5 716	3.2 445	▲5.6 1,210	3.7 814	▲20.4 397

(注)・住居用には、住居産業併用建築物を含む  
・資料：国土交通省建築着工統計

## (4) 全国調査からみた建設受注状況

### 建設工事受注動態統計調査（共通）

建設業法上の許可を有する全国約47万建設業者の平成29年度3月末累計における受注高総計は、対前年度と比べて、総計で3.1%減となった。

### 建設受注高：（共通）時系列表

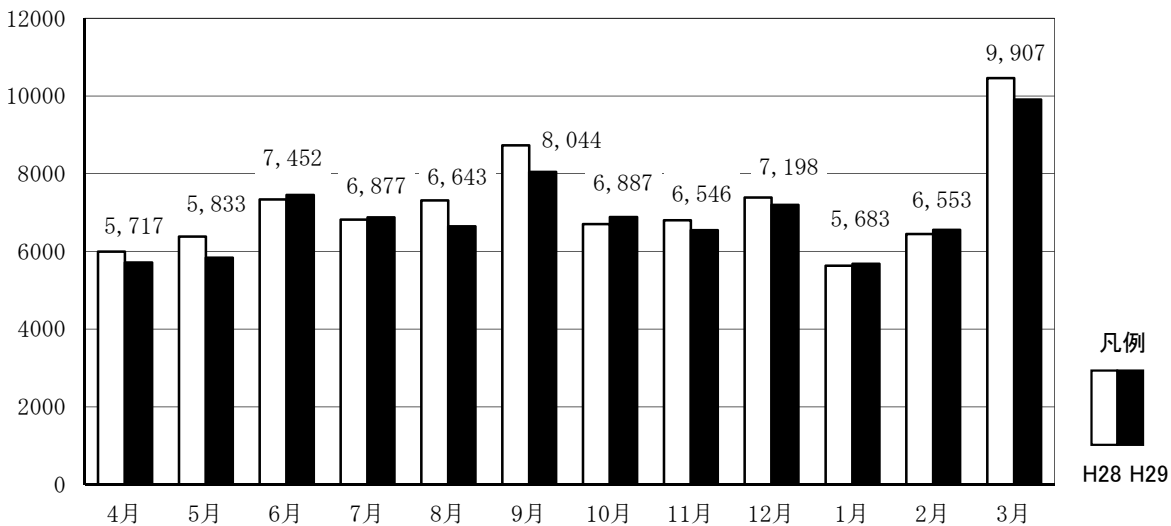
（単位：10億円、%）

区分 年月	総計	前年 同期比	元請			下請
			合計	元請		
				民間等	公共機関	
27年度計	84,523	8.8	57,180	41,070	16,110	27,343
28年度計	85,983	1.7	58,173	41,752	16,420	27,809
29年度 4月	5,717	▲4.6	3,916	3,058	858	1,801
5月	5,833	▲8.6	3,882	2,861	1,021	1,951
6月	7,452	1.5	5,212	3,705	1,507	2,240
7月	6,877	0.9	4,821	3,421	1,400	2,056
8月	6,643	▲9.1	4,582	3,190	1,392	2,061
9月	8,044	▲7.8	5,612	3,963	1,649	2,432
10月	6,887	2.8	4,683	3,251	1,432	2,204
11月	6,546	▲3.7	4,510	3,417	1,092	2,036
12月	7,198	▲2.5	4,912	3,568	1,344	2,286
1月	5,683	1.0	3,820	2,929	891	1,863
2月	6,553	1.6	4,527	3,359	1,168	2,026
3月	9,907	▲5.3	7,316	5,113	2,204	2,590
29年度累計	83,340	▲3.1	57,793	41,835	15,958	25,546

資料：国土交通省建設工事受注動態統計

### 建設受注高

（10億円）



建設工事受注動態統計調査（大手建設業者）

全国大手建設業者50社の平成29年度3月末累計における受注高は、対前年と比べて、公共が5.4%減、民間で0.6%増となり、総計では0.7%増となった。

建設受注高：（大手建設業者）時系列表

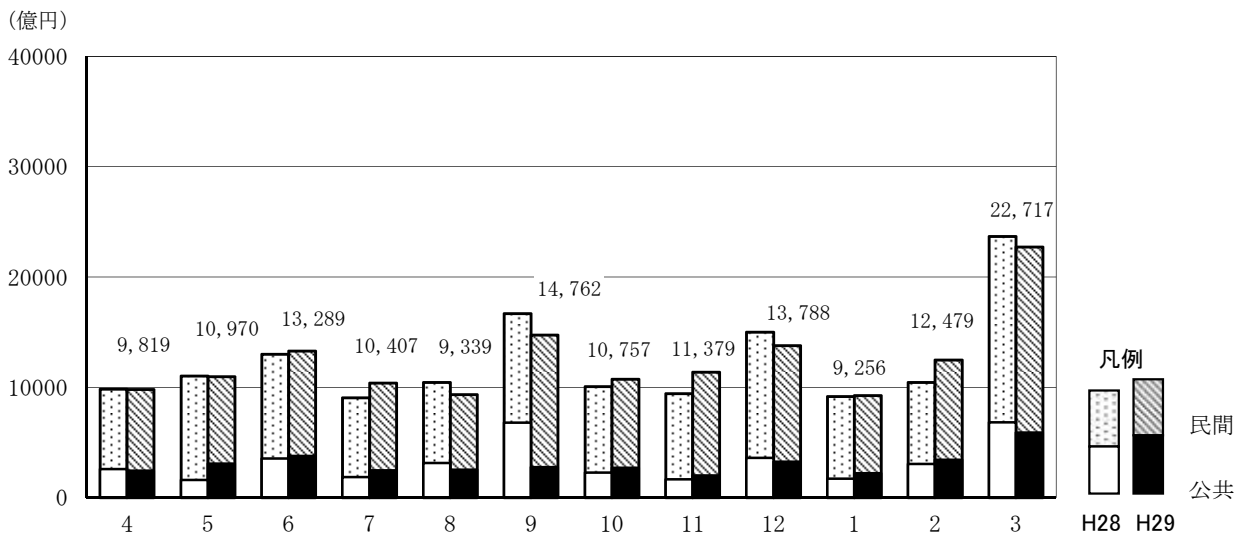
（単位：億円、%）

区分 年月	受注高						施工高		未消化工事高	
	総計	前年 同期比	公共	前年 同期比	民間	前年 同期比		前年 同期比	(月末)	前年 同期比
27年度計	142,254	▲0.9	35,685	▲15.6	95,961	7.9	139,038	7.0	144,084	2.7
28年度計	147,907	4.0	38,685	8.4	100,879	5.1	132,533	▲4.7	156,805	8.8
29年度 4月	9,819	▲0.2	2,442	▲5.6	6,468	▲2.2	8,111	▲2.0	157,721	9.6
5月	10,970	▲0.5	3,075	91.1	7,014	▲17.9	9,766	7.1	158,899	8.7
6月	13,289	2.3	3,779	6.3	8,796	▲0.1	12,772	1.1	159,386	9.4
7月	10,407	14.9	2,471	31.9	7,374	8.4	9,378	2.6	161,416	10.4
8月	9,339	▲10.6	2,543	▲18.9	6,346	▲3.2	10,088	2.0	161,441	9.4
9月	14,762	▲11.6	2,752	▲59.6	10,547	8.0	13,482	6.8	161,902	6.7
10月	10,757	6.7	2,719	20.0	6,941	▲1.8	9,897	2.2	163,724	8.1
11月	11,379	20.5	2,018	22.0	8,357	15.6	12,379	20.1	163,423	8.0
12月	13,788	▲8.1	3,265	▲9.5	10,120	▲1.4	14,276	3.5	165,446	8.1
1月	9,256	0.9	2,213	28.1	6,082	▲11.4	9,284	▲0.2	165,251	8.6
2月	12,479	19.2	3,428	12.6	8,030	18.3	20,576	94.9	159,835	4.8
3月	22,717	▲4.0	5,894	▲13.5	15,428	▲1.1	22,294	29.5	171,191	9.2
29年度累計	148,962	0.7	36,599	▲5.4	101,503	0.6	152,303	14.9		

資料：国土交通省受注統計第1表

- ・大手建設業者（50社）を対象として、その元請工事および自家建設の受注高等を調査している全国調査である。
- ・総計は、公共と民間の他、駐留軍外国公館、小口工事、海外を含む。

建設受注高



## (5) 新潟・富山・石川、3県内建設業の受注動向

### 新潟県

#### 記事提供：(一社)新潟県建設業協会

平成29年度第4四半期まで(4~3月)における土木・建築の元請受注高状況は、累計(総計)では6,170億円の前年同期比304億円の減(4.7%減)[公共が364億円の減(11.5%減)・民間は60億円の増(1.8%増)で推移]となり、95.3%の受注となった。

第4四半期(1~3月)における土木・建築の元請受注高総計は、1,811億円で前年同期比148億円の減(7.6%減)[公共204億円の減(17.8%減)・民間56億円の増(6.9%増)]となり、民間は前年同期を上回る受注、公共は前年同期を下回る受注となった。

県内の地区別での受注状況は、上越地区が地区合計で115億円の増(75.4%増)[公共68.5%増・民間107.3%増]、中越地区が地区合計で47億円の増(11.8%増)[公共0.7%増・民間29.9%増]、下越地区が地区合計で80億円の減(13.5%減)[公共24.3%減・民間3.4%増]、佐渡地区が地区合計で10億円の増(19.6%増)[公共14.9%増・民間126.4%増]となり、県内合計は下越地区は下回ったものの、上越・中越・佐渡地区で上回り、92億円の増(7.7%増)[公共が7億円の増(0.9%増)・民間は85億円の増(20.7%増)で推移]と前年同期を上回る結果となっている。

一方、土木・建築別の元請受注状況では、土木の受注高総計は1,119億円で、前年同期比168億円の減(13.0%減)となった。うち、公共が830億円で218億円の減(20.8%減)・民間は289億円で50億円の増(21.0%増)となっている。

また、建築の受注高総計は693億円で、前年同期比20億円の増(2.9%増)となった。うち、公共が111億円で14億円の増(13.9%増)・民間は582億円で6億円の増(1.0%増)となっている。

この結果、今期は土木は民間、建築は公共・民間共に前年を上回る受注となったものの、土木の公共で下回り、全体としては統計で7.6%の減で推移した。

### 富山県

#### 記事提供：(一社)富山県建設業協会

第4四半期(H30年1~3月)における土木・建築の元請受注高総計は254億円で、前年同期から57億円減少した(18%減)。これを公共・民間別で見ると、公共が143億円で70億円の減(33%減)、民間が111億円で13億円の増(14%増)と公共では減少したが、民間では増加した。県外受注高は公共3億円(48%減)、民間9億円(122%増)となり、県内・県外ともに民間は好調に推移した。

県内地区別の受注状況を見ると、東部地区は、公共19%減・民間21%増となり地区合計では7%の減、西部地区では、公共49%減・民間4%減となり地区合計で34%減となった。県内の合計額は、242億円【公共66億円減(32%減)・民間9億円増(9%増)】と、東部地区の民間を除き、いずれも前年を下回り、西部地区においては公共・民間ともに減少している。土木・建築別の受注状況総計でみた場合、土木では145億円で、前年同期41億円の減(22%減)となった。うち、公共が133億円で32億円の減(20%減)となり、民間は12億円で9億円の減(45%減)となっている。建築では110億円で、昨年同期比14億円の減(11%減)となっている。うち、公共は10億円で38億円の減(78%減)、民間が100億円で(24億円増)で推移している。

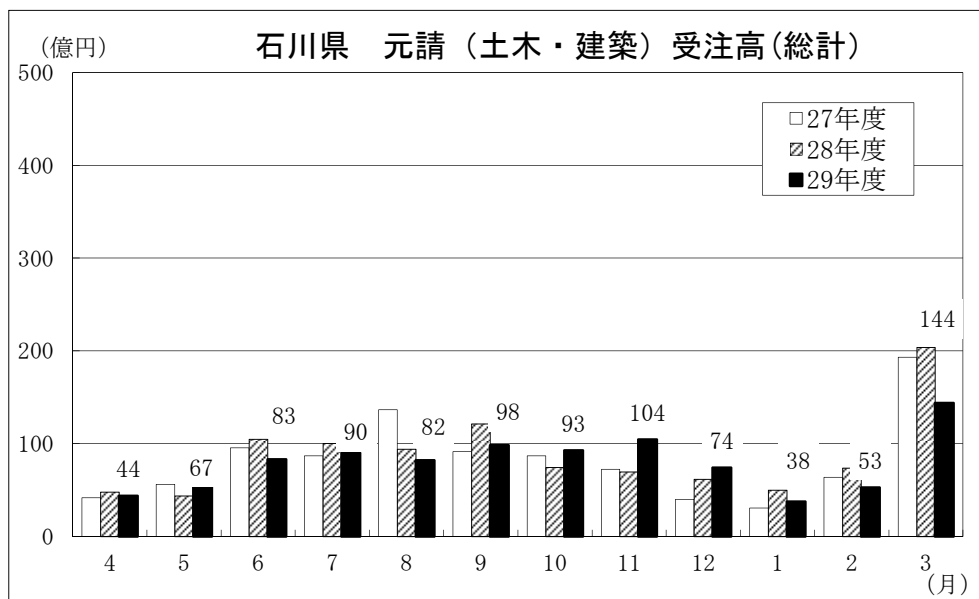
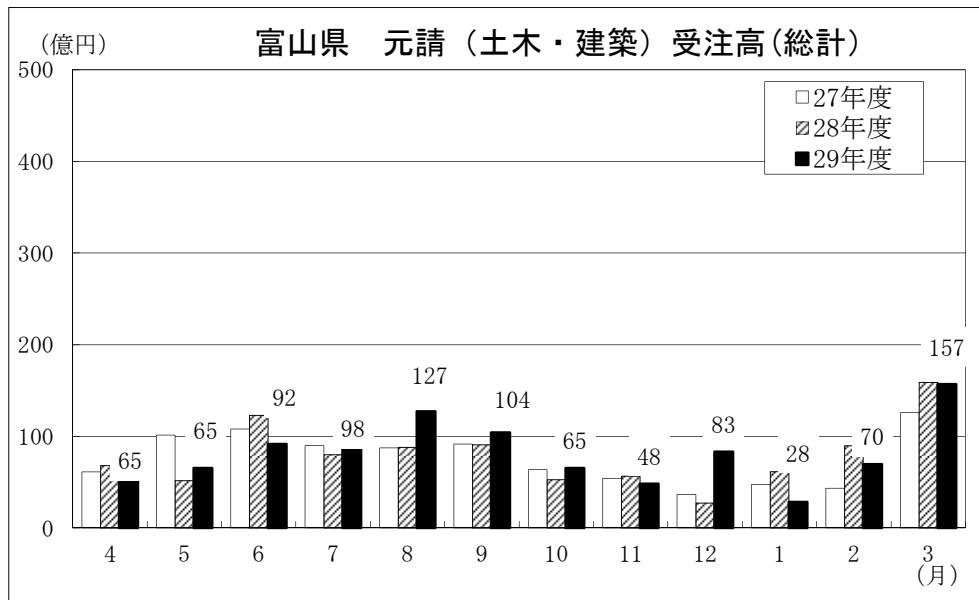
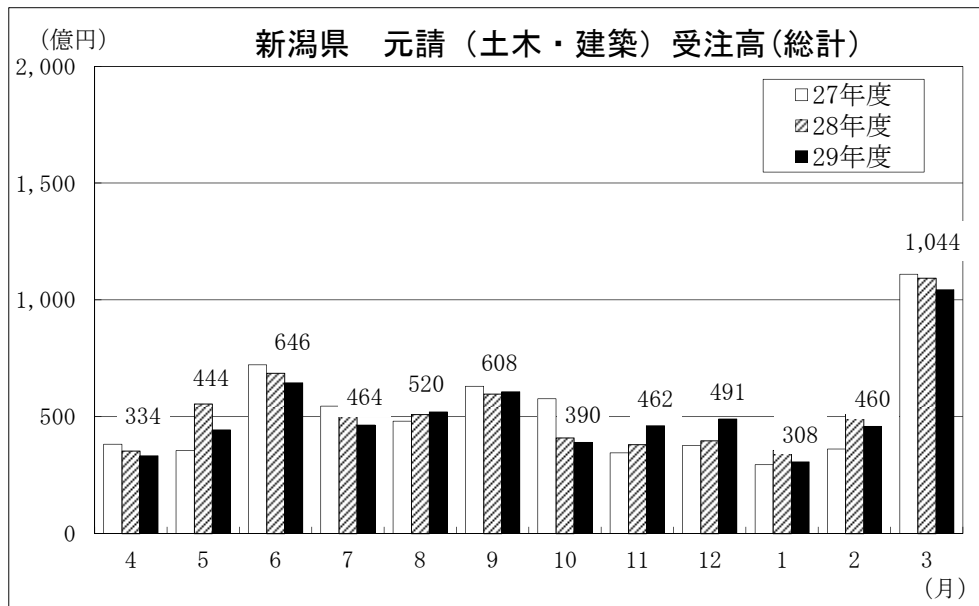
平成29年度(平成29年4月~平成30年3月)を通して見ると、土木・建築の元請受注高累計(総計)は、1,001億円で、前年同期比52億円の増(6%増)となる。これを公共・民間別で見ると、公共が538億円で37億円の減(6%減)、民間は463億円で89億円の増(24%増)となった。

### 石川県

#### 記事提供：(一社)石川県建設業協会

平成29年度第4四半期(1月~3月)における土木・建築の元請受注高総計は、234.4億円で対前年度同期比94.0億円の減(28.6%減)となった。これを公共・民間で見ると、公共が169.3億円で対前年度同期比50.0億円の減(22.8%減)で、民間が65.0億円で対前年度同期比43.9億円の減(40.3%減)となった。また、土木・建築の工種別で見ると、土木の元請受注高総計は、147.5億円で対前年度同期比66.7億円減(31.1%減)で、建築の元請受注高総計は、86.9億円で対前年度同期比27.2億円減(23.9%減)となっており、共に受注高は大幅な減少となっている。更に、工種別に公共・民間別を見ると、土木では公共が対前年度同期比56.9億円減(28.6%減)、民間が9.8億円減(64.9%減)となり、建築では、公共が6.9億円増(34.0%増)、民間が34.1億円減(36.4%減)となっている。土木は公共・民間とも受注高が大幅な減となっており、建築の受注高は公共が大幅な減で、民間が大幅な増となっている。

平成29年度通期(4月~3月)における土木・建築の元請受注高状況は、総計が970.2億円で対前年度総計1,047.7億円に比し、77.5億円の減(7.4%減)で、前年度総計額より減少となった。これを公共・民間別で見ると、公共が635.0億円で、対前年度比71.3億円の減(10.1%減)、民間が335.2億円で、対前年度比6.2億円の減(1.8%減)となり、受注額は公共・民間とも減となった。土木・建築の工種別で見ると、土木が478.1億円で対前年度通期の土木が632.1億円で154.0億円の減(24.4%減)、建築が492.1億円で対前年度通期の建築が415.6億円で76.56億円の増(18.4%増)となった。



新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（1/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
28年度合計	17	9	13	29	36	32	12	▲11	2	12	19	15	44	▲45	24
	239,369	182,370	421,739	46,553	25,734	72,287	86,240	55,548	141,788	91,362	99,401	190,763	15,214	1,687	16,901
29年4月	▲6	▲17	▲13	117	▲63	▲11	▲51	▲32	▲42	30	0	6	555	▲27	214
	8,372	13,584	21,956	1,885	805	2,690	2,768	2,986	5,754	2,966	9,674	12,640	753	119	872
29年5月	▲29	▲19	▲24	▲57	▲14	▲47	▲9	▲37	▲24	▲11	▲4	▲6	60	53	57
	12,192	13,881	26,073	3,085	1,919	5,004	5,573	4,588	10,161	3,250	7,174	10,424	284	200	484
29年6月	▲31	23	▲14	▲47	▲16	▲40	▲41	68	▲17	▲16	15	▲2	26	▲47	18
	23,559	19,030	42,589	4,034	1,782	5,816	8,030	6,716	14,746	9,450	10,424	19,874	2,045	108	2,153
29年7月	▲14	▲56	▲37	6	▲85	▲57	▲11	8	▲5	▲20	▲52	▲41	▲56	118	▲43
	17,852	12,077	29,929	4,217	1,329	5,546	6,418	3,474	9,892	6,727	7,078	13,805	490	196	686
29年8月	▲6	24	7	▲14	▲39	▲23	▲8	▲11	▲10	2	84	41	▲16	▲4	▲12
	18,044	19,181	37,225	3,523	1,414	4,937	6,468	5,645	12,113	7,043	11,542	18,585	1,010	580	1,590
29年9月	▲9	4	▲4	93	88	91	▲33	55	▲9	▲26	▲27	▲27	▲9	1,140	31
	22,262	17,051	39,313	7,222	2,580	9,802	5,987	5,063	11,050	7,125	8,453	15,578	1,928	955	2,883
29年10月	50	10	30	130	38	100	50	▲12	18	58	18	34	▲69	300	▲56
	15,986	11,784	27,770	4,320	1,261	5,581	5,232	3,406	8,638	5,965	6,885	12,850	469	232	701
29年11月	▲3	22	8	59	13	43	6	37	19	▲24	12	▲6	▲36	1,370	▲6
	10,389	10,196	20,585	2,330	853	3,183	3,828	3,722	7,550	3,934	5,474	9,408	297	147	444
29年12月	▲8	▲32	▲20	▲53	▲60	▲56	0	▲41	▲20	32	▲15	3	▲42	▲67	▲44
	13,772	9,656	23,428	1,484	839	2,323	5,596	3,118	8,714	5,489	5,653	11,142	1,203	46	1,249
30年1月	▲36	18	▲20	▲21	▲45	▲27	▲38	▲37	▲38	▲49	62	▲14	56	224	69
	9,183	7,143	16,326	1,522	367	1,889	2,838	1,274	4,112	3,691	5,311	9,002	1,132	191	1,323
30年2月	▲35	29	▲9	▲13	66	6	▲37	272	65	▲48	▲48	▲48	18	232	28
	12,308	16,958	29,266	2,745	1,744	4,489	3,503	10,232	13,735	4,759	4,806	9,565	1,301	176	1,477
30年3月	28	16	24	126	252	141	27	▲21	7	▲5	31	8	4	8	4
	57,626	25,662	83,288	16,867	3,555	20,422	18,815	8,253	27,068	18,877	13,750	32,627	3,067	104	3,171
H30.1～3月	79,117	49,763	128,880	21,134	5,666	26,800	25,156	19,759	44,915	27,327	23,867	51,194	5,500	471	5,971
H29.1～3月	78,416	41,232	119,648	12,543	2,733	15,276	24,969	15,211	40,180	36,119	23,080	59,199	4,785	208	4,993
29年度累計	▲7	▲3	▲6	14	▲28	▲1	▲13	5	▲6	▲13	▲3	▲8	▲8	81	1
	221,545	176,203	397,748	53,234	18,448	71,682	75,056	58,477	133,533	79,276	96,224	175,500	13,979	3,054	17,033

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（2/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
28年度合計	17	9	13	3	▲13	▲8	13	▲2	5
	239,369	182,370	421,739	78,637	147,093	225,730	318,006	329,463	647,469
29年4月	▲6	▲17	▲13	90	▲9	13	13	▲14	▲6
	8,372	13,584	21,956	4,145	7,254	11,399	12,517	20,838	33,355
29年5月	▲29	▲19	▲24	73	▲38	▲14	▲7	▲28	▲20
	12,192	13,881	26,073	7,990	10,346	18,336	20,182	24,227	44,409
29年6月	▲31	23	▲14	63	▲10	14	▲16	8	▲6
	23,559	19,030	42,589	10,329	11,681	22,010	33,888	30,711	64,599
29年7月	▲14	▲56	▲37	▲9	20	14	▲13	▲33	▲26
	17,852	12,077	29,929	2,679	13,804	16,483	20,531	25,881	46,412
29年8月	▲6	24	7	▲33	14	▲9	▲14	20	2
	18,044	19,181	37,225	5,164	9,650	14,814	23,208	28,831	52,039
29年9月	▲9	4	▲4	▲78	74	13	▲25	33	2
	22,262	17,051	39,313	1,691	19,773	21,464	23,953	36,824	60,777
29年10月	50	10	30	▲70	▲31	▲43	7	▲13	▲5
	15,986	11,784	27,770	1,791	9,478	11,269	17,777	21,262	39,039
29年11月	▲3	22	8	▲12	45	35	▲5	37	21
	10,389	10,196	20,585	2,999	22,568	25,567	13,388	32,764	46,152
29年12月	▲8	▲32	▲20	384	97	144	32	18	24
	13,772	9,656	23,428	8,255	17,455	25,710	22,027	27,111	49,138
30年1月	▲36	18	▲20	11	▲8	▲4	▲29	1	▲14
	9,183	7,143	16,326	2,782	11,676	14,458	11,965	18,819	30,784
30年2月	▲35	29	▲9	▲33	7	▲11	▲34	19	▲10
	12,308	16,958	29,266	5,812	10,881	16,693	18,120	27,839	45,959
30年3月	28	16	24	▲74	▲15	▲50	▲8	2	▲5
	57,626	25,662	83,288	6,392	14,706	21,098	64,018	40,368	104,386
H30.1～3月	79,117	49,763	128,880	14,986	37,263	52,249	94,103	87,026	181,129
H29.1～3月	78,416	41,232	119,648	36,097	40,195	76,292	114,513	81,427	195,940
29年度累計	▲7	▲3	▲6	▲24	8	▲3	▲11	2	▲5
	221,545	176,203	397,748	60,029	159,272	219,301	281,574	335,475	617,049

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（1/2）

(単位：百万円，%)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
28年度合計	13 269,894	10 223,535	12 493,429	15 53,113	37 36,092	23 89,205	10 96,487	▲6 71,705	2 168,192	12 103,764	17 113,294	15 217,058	36 16,530	▲32 2,444	21 18,974
29年4月	▲4 11,367	▲15 16,161	▲11 27,528	105 2,431	▲55 1,245	▲7 3,676	▲45 3,837	▲27 4,138	▲37 7,975	23 4,237	2 10,585	7 14,822	368 862	8 193	191 1,055
29年5月	▲21 15,187	▲21 16,924	▲21 32,111	▲52 3,755	▲44 2,339	▲49 6,094	▲1 6,685	▲25 6,205	▲14 12,890	▲0 4,367	▲7 8,165	▲5 12,532	44 380	32 215	39 595
29年6月	▲28 26,488	28 23,176	▲10 49,664	▲46 4,681	19 2,980	▲31 7,661	▲37 9,254	66 8,622	▲10 17,876	▲13 10,385	13 11,407	▲1 21,792	17 2,168	▲26 167	12 2,335
29年7月	▲10 21,379	▲53 14,309	▲34 35,688	▲6 4,975	▲82 1,779	▲55 6,754	▲0 8,002	2 4,357	0 12,359	▲16 7,768	▲52 7,950	▲39 15,718	▲48 634	53 223	▲38 857
29年8月	▲7 20,844	18 23,378	5 44,222	▲8 4,262	▲29 2,784	▲18 7,046	▲11 7,244	▲2 7,549	▲7 14,793	▲1 8,174	65 12,405	30 20,579	▲12 1,164	1 640	▲8 1,804
29年9月	▲9 25,897	3 20,270	▲4 46,167	82 7,958	68 3,377	78 11,335	▲31 7,010	41 6,425	▲9 13,435	▲24 8,842	▲27 9,451	▲26 18,293	▲7 2,087	842 1,017	32 3,104
29年10月	36 18,938	3 14,552	19 33,490	102 4,960	25 2,152	71 7,112	35 6,331	▲14 4,321	10 10,652	41 7,043	13 7,819	25 14,862	▲66 604	▲50 260	▲62 864
29年11月	▲1 12,814	14 12,654	6 25,468	54 2,792	▲18 1,230	22 4,022	3 4,588	23 4,690	13 9,278	▲18 4,971	13 6,551	▲3 11,522	▲12 463	1,044 183	19 646
29年12月	▲0 16,419	▲39 11,972	▲21 28,391	▲49 1,742	▲60 1,350	▲55 3,092	19 7,255	▲52 3,951	▲22 11,206	26 6,042	▲17 6,603	▲1 12,645	▲35 1,380	▲56 68	▲37 1,448
30年1月	▲35 10,429	6 8,451	▲21 18,880	▲17 1,734	▲32 740	▲22 2,474	▲33 3,358	▲37 1,729	▲34 5,087	▲49 4,095	44 5,771	▲18 9,866	49 1,242	59 211	51 1,453
30年2月	▲34 13,560	26 19,193	▲8 32,753	▲19 2,911	43 2,128	▲1 5,039	▲30 4,073	209 10,832	59 14,905	▲48 5,170	▲41 6,031	▲44 11,201	24 1,406	237 202	34 1,608
30年3月	28 60,362	3 27,803	18 88,165	129 17,700	114 4,092	126 21,792	26 19,700	▲29 9,042	1 28,742	▲6 19,551	18 14,518	3 34,069	12 3,411	45 151	13 3,562
H30.1~3月	84,351	55,447	139,798	22,345	6,960	29,305	27,131	21,603	48,734	28,816	26,320	55,136	6,059	564	6,623
H29.1~3月	83,848	50,267	134,115	13,415	4,492	17,907	26,505	19,065	45,570	38,905	26,413	65,318	5,023	297	5,320
29年度累計	▲6 253,684	▲7 208,843	▲6 462,527	13 59,901	▲27 26,196	▲3 86,097	▲9 87,337	0 71,861	▲5 159,198	▲13 90,645	▲5 107,256	▲9 197,901	▲4 15,801	44 3,530	2 19,331

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（2/2）

(単位：百万円，%)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
28年度合計	13 269,894	10 223,535	12 493,429	3 95,839	▲11 164,820	▲6 260,659	10 365,733	▲0 388,355	5 754,088
29年4月	▲4 11,367	▲15 16,161	▲11 27,528	59 5,530	▲3 12,171	10 17,701	10 16,897	▲10 28,332	▲4 45,229
29年5月	▲21 15,187	▲21 16,924	▲21 32,111	38 9,697	▲36 11,755	▲15 21,452	▲5 24,884	▲28 28,679	▲19 53,563
29年6月	▲28 26,488	28 23,176	▲10 49,664	60 11,874	▲4 13,376	18 25,250	▲14 38,362	15 36,552	▲2 74,914
29年7月	▲10 21,379	▲53 14,309	▲34 35,688	▲19 3,216	6 14,371	▲0 17,587	▲11 24,595	▲35 28,680	▲26 53,275
29年8月	▲7 20,844	18 23,378	5 44,222	▲33 6,103	28 11,914	▲2 18,017	▲14 26,947	21 35,292	3 62,239
29年9月	▲9 25,897	3 20,270	▲4 46,167	▲70 3,107	60 20,928	3 24,035	▲25 29,004	26 41,198	▲2 70,202
29年10月	36 18,938	3 14,552	19 33,490	▲46 3,936	▲15 12,294	▲25 16,230	8 22,874	▲6 26,846	▲0 49,720
29年11月	▲1 12,814	14 12,654	6 25,468	▲4 4,394	46 24,556	35 28,950	▲1 17,208	33 37,210	20 54,418
29年12月	▲0 16,419	▲39 11,972	▲21 28,391	241 9,183	100 19,914	130 29,097	33 25,602	8 31,886	18 57,488
30年1月	▲35 10,429	6 8,451	▲21 18,880	25 4,416	▲7 12,330	0 16,746	▲24 14,845	▲2 20,781	▲12 35,626
30年2月	▲34 13,560	26 19,193	▲8 32,753	▲25 7,414	13 12,485	▲5 19,899	▲31 20,974	21 31,678	▲7 52,652
30年3月	28 60,362	3 27,803	18 88,165	▲74 7,065	▲5 17,736	▲45 24,801	▲9 67,427	▲0 45,539	▲6 112,966
H30.1~3月	84,351	55,447	139,798	18,895	42,551	61,446	103,246	97,998	201,244
H29.1~3月	83,848	50,267	134,115	40,094	42,889	82,983	123,942	93,156	217,098
29年度累計	▲6 253,684	▲7 208,843	▲6 462,527	▲21 75,935	12 183,830	▲0 259,765	▲10 329,619	1 392,673	▲4 722,292

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

## 新潟県

## 土木・元請受注高（1/2）

(単位：百万円，%)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
28年度合計	16	13	16	16	28	17	14	11	13	16	16	16	32	▲72	24
	186,832	40,178	227,010	35,160	5,103	40,263	67,984	18,430	86,414	72,492	16,442	88,934	11,196	203	11,399
	▲6	▲2	▲5	▲210	▲50	91	▲49	41	▲35	22	▲10	10	▲43	▲37	▲41
29年4月	6,590	2,435	9,025	1,866	251	2,117	2,155	1,139	3,294	2,511	1,011	3,522	58	34	92
	▲8	▲20	▲12	17	116	28	▲19	▲67	▲39	▲11	23	3	▲55	2,800	10
29年5月	7,883	3,588	11,471	2,774	688	3,462	3,063	862	3,925	1,970	1,922	3,892	76	116	192
	▲27	▲2	▲23	▲27	▲8	▲25	▲27	10	▲20	▲30	▲14	▲27	▲9	▲24	▲10
29年6月	14,620	3,542	18,162	2,986	314	3,300	5,143	1,904	7,047	5,534	1,285	6,819	957	39	996
	▲8	▲39	▲13	4	▲71	▲15	▲3	▲46	▲10	▲12	5	▲9	▲55	▲77	▲56
29年7月	15,226	2,119	17,345	3,688	372	4,060	5,808	558	6,366	5,248	1,183	6,431	482	6	488
	▲18	14	▲14	▲25	▲15	▲24	▲23	5	▲19	▲9	31	▲2	▲15	33	▲15
29年8月	13,514	2,816	16,330	2,832	288	3,120	4,608	1,032	5,640	5,084	1,480	6,564	990	16	1,006
	▲3	32	2	31	55	33	▲23	11	▲18	▲3	41	5	28	425	29
29年9月	17,770	3,822	21,592	3,597	394	3,991	5,410	1,177	6,587	6,850	2,230	9,080	1,913	21	1,934
	36	▲19	23	41	▲1	34	71	▲18	46	62	▲27	36	▲76	77	▲74
29年10月	11,561	1,997	13,558	2,241	322	2,563	4,474	812	5,286	4,486	824	5,310	360	39	399
	7	20	9	63	3	50	2	75	14	▲8	▲12	▲9	▲18	▲145	19
29年11月	9,107	2,753	11,860	2,245	376	2,621	3,166	1,149	4,315	3,401	1,191	4,592	295	37	332
	▲13	▲34	▲17	▲57	▲37	▲55	▲2	▲40	▲9	23	▲29	7	▲49	▲58	▲49
29年12月	11,179	2,076	13,255	1,335	251	1,586	4,894	717	5,611	4,366	1,098	5,464	584	10	594
	▲42	▲10	▲37	▲21	▲48	▲26	▲44	▲23	▲42	▲60	10	▲50	162	413	167
30年1月	7,565	1,760	9,325	1,464	200	1,664	2,418	464	2,882	2,555	1,055	3,610	1,128	41	1,169
	▲37	270	▲6	▲10	42	▲7	▲40	630	50	▲54	31	▲45	43	▲47	40
30年2月	10,816	7,235	18,051	2,718	283	3,001	3,015	5,709	8,724	3,795	1,225	5,020	1,288	18	1,306
	25	3	21	91	282	101	17	▲24	5	4	23	7	36	▲2	35
30年3月	49,857	9,204	59,061	13,452	1,554	15,006	16,079	4,545	20,624	17,925	3,060	20,985	2,401	45	2,446
H30.1～3月	68,238	18,199	86,437	17,634	2,037	19,671	21,512	10,718	32,230	24,275	5,340	29,615	4,817	104	4,921
H29.1～3月	69,870	12,823	82,693	11,922	989	12,911	23,101	7,366	30,467	31,749	4,380	36,129	3,098	88	3,186
	▲6	8	▲4	17	4	15	▲11	9	▲7	▲12	7	▲9	▲6	108	▲4
29年度累計	175,688	43,347	219,035	41,198	5,293	46,491	60,233	20,068	80,301	63,725	17,564	81,289	10,532	422	10,954

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

## 新潟県

## 土木・元請受注高（2/2）

(単位：百万円，%)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
28年度合計	16	13	16	28	16	24	19	14	18
	186,832	40,178	227,010	74,198	34,352	108,550	261,030	74,530	335,560
	▲6	▲2	▲5	90	▲26	49	17	▲10	9
29年4月	6,590	2,435	9,025	4,145	894	5,039	10,735	3,329	14,064
	▲8	▲20	▲12	73	▲45	22	21	▲31	1
29年5月	7,883	3,588	11,471	7,990	1,927	9,917	15,873	5,515	21,388
	▲27	▲2	▲23	61	50	58	▲7	18	▲2
29年6月	14,620	3,542	18,162	9,847	3,420	13,267	24,467	6,962	31,429
	▲8	▲39	▲13	27	0	12	▲4	▲23	▲9
29年7月	15,226	2,119	17,345	2,632	2,481	5,113	17,858	4,600	22,458
	▲18	14	▲14	▲60	26	▲45	▲31	19	▲24
29年8月	13,514	2,816	16,330	2,972	2,041	5,013	16,486	4,857	21,343
	▲3	32	2	▲73	▲27	▲52	▲21	▲5	▲17
29年9月	17,770	3,822	21,592	1,691	3,652	5,343	19,461	7,474	26,935
	36	▲19	23	▲70	33	▲51	▲6	▲1	▲5
29年10月	11,561	1,997	13,558	1,688	1,671	3,359	13,249	3,668	16,917
	7	20	9	▲14	▲15	▲14	1	1	1
29年11月	9,107	2,753	11,860	2,941	2,235	5,176	12,048	4,988	17,036
	▲13	▲34	▲17	384	▲48	98	34	▲41	11
29年12月	11,179	2,076	13,255	8,253	1,743	9,996	19,432	3,819	23,251
	▲42	▲10	▲37	7	4	6	▲34	▲3	▲27
30年1月	7,565	1,760	9,325	2,682	2,125	4,807	10,247	3,885	14,132
	▲37	270	▲6	▲34	▲22	▲31	▲36	97	▲15
30年2月	10,816	7,235	18,051	5,703	2,234	7,937	16,519	9,469	25,988
	25	3	21	▲73	2	▲58	▲11	3	▲9
30年3月	49,857	9,204	59,061	6,372	6,313	12,685	56,229	15,517	71,746
H30.1～3月	68,238	18,199	86,437	14,757	10,672	25,429	82,995	28,871	111,866
H29.1～3月	69,870	12,823	82,693	34,888	11,047	45,935	104,758	23,870	128,628
	▲6	8	▲4	▲23	▲11	▲19	▲11	▲1	▲9
29年度累計	175,688	43,347	219,035	56,916	30,736	87,652	232,604	74,083	306,687

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)



## 新潟県

## 建築・元請受注高（1/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
28年度合計	18	7	10	97	39	55	5	▲19	▲12	▲2	19	15	97	▲37	25
	52,537	142,192	194,729	11,393	20,631	32,024	18,256	37,118	55,374	18,870	82,959	101,829	4,018	1,484	5,502
29年4月	▲5	▲20	▲18	▲93	▲66	▲70	▲55	▲48	▲50	108	2	4	5,246	▲22	539
	1,782	11,149	12,931	19	554	573	613	1,847	2,460	455	8,663	9,118	695	85	780
29年5月	▲50	▲18	▲31	▲94	▲36	▲77	8	▲19	▲10	▲10	▲12	▲11	2,500	▲34	116
	4,309	10,293	14,602	311	1,231	1,542	2,510	3,726	6,236	1,280	5,252	6,532	208	84	292
29年6月	▲36	31	▲5	▲70	▲18	▲52	▲56	112	▲13	18	20	20	91	▲55	60
	8,939	15,488	24,427	1,048	1,468	2,516	2,887	4,812	7,699	3,916	9,139	13,055	1,088	69	1,157
29年7月	▲37	▲58	▲55	22	▲88	▲82	▲48	33	5	▲41	▲57	▲54	▲81	197	87
	2,626	9,958	12,584	529	957	1,486	610	2,916	3,526	1,479	5,895	7,374	8	190	198
29年8月	66	25	32	103	▲43	▲21	76	▲14	1	51	96	87	▲44	▲5	▲7
	4,530	16,365	20,895	691	1,126	1,817	1,860	4,613	6,473	1,959	10,062	12,021	20	564	584
29年9月	▲27	▲2	▲10	262	95	174	▲70	75	8	▲89	▲38	▲49	▲98	1,179	37
	4,492	13,229	17,721	3,625	2,186	5,811	577	3,886	4,463	275	6,223	6,498	15	934	949
29年10月	106	19	37	617	59	243	▲11	▲10	▲10	48	28	32	1,717	436	619
	4,425	9,787	14,212	2,079	939	3,018	758	2,594	3,352	1,479	6,061	7,540	109	193	302
29年11月	▲41	23	6	▲1	23	18	34	25	27	▲64	22	▲4	▲98	20	▲42
	1,282	7,443	8,725	85	477	562	662	2,573	3,235	533	4,283	4,816	2	110	112
29年12月	18	▲31	▲23	432	▲65	▲57	16	▲42	▲35	78	▲10	▲1	▲34	▲69	▲38
	2,593	7,580	10,173	149	588	737	702	2,401	3,103	1,123	4,555	5,678	619	36	655
30年1月	11	32	26	▲9	▲43	▲37	86	▲43	▲26	30	84	69	▲99	194	▲56
	1,618	5,383	7,001	58	167	225	420	810	1,230	1,136	4,256	5,392	4	150	154
30年2月	▲17	▲13	▲14	▲82	72	49	▲10	130	100	7	▲57	▲51	▲93	732	▲22
	1,492	9,723	11,215	27	1,461	1,488	488	4,523	5,011	964	3,581	4,545	13	158	171
30年3月	47	25	32	743	231	437	148	▲17	16	▲63	33	10	▲44	18	▲42
	7,769	16,458	24,227	3,415	2,001	5,416	2,736	3,708	6,444	952	10,690	11,642	666	59	725
H30.1～3月	10,879	31,564	42,443	3,500	3,629	7,129	3,644	9,041	12,685	3,052	18,527	21,579	683	367	1,050
H29.1～3月	8,546	28,409	36,955	621	1,744	2,365	1,868	7,845	9,713	4,370	18,700	23,070	1,687	120	1,807
29年度累計	▲13	▲7	▲8	6	▲36	▲21	▲19	3	▲4	▲18	▲5	▲7	▲14	77	10
	45,857	132,856	178,713	12,036	13,155	25,191	14,823	38,409	53,232	15,551	78,660	94,211	3,447	2,632	6,079

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

## 新潟県

## 建築・元請受注高（2/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
28年度合計	18	7	10	▲76	▲19	▲26	▲9	▲6	▲7
	52,537	142,192	194,729	4,439	112,741	117,180	56,976	254,933	311,909
29年4月	▲5	▲20	▲18	—	▲6	▲6	▲5	▲15	▲14
	1,782	11,149	12,931	0	6,360	6,360	1,782	17,509	19,291
29年5月	▲50	▲18	▲31	—	▲36	▲36	▲50	▲27	▲33
	4,309	10,293	14,602	0	8,419	8,419	4,309	18,712	23,021
29年6月	▲36	31	▲5	126	▲22	▲19	▲34	6	▲9
	8,939	15,488	24,427	482	8,261	8,743	9,421	23,749	33,170
29年7月	▲37	▲58	▲55	▲95	25	15	▲47	▲35	▲37
	2,626	9,958	12,584	47	11,323	11,370	2,673	21,281	23,954
29年8月	66	25	32	791	11	38	125	20	34
	4,530	16,365	20,895	2,192	7,609	9,801	6,722	23,974	30,696
29年9月	▲27	▲2	▲10	▲100	154	107	▲41	48	24
	4,492	13,229	17,721	0	16,121	16,121	4,492	29,350	33,842
29年10月	106	19	37	▲78	▲37	▲38	74	▲15	▲5
	4,425	9,787	14,212	103	7,807	7,910	4,528	17,594	22,122
29年11月	▲41	23	6	5,700	57	57	▲39	46	37
	1,282	7,443	8,725	58	20,333	20,391	1,340	27,776	29,116
29年12月	18	▲31	▲23	—	185	185	18	41	38
	2,593	7,580	10,173	2	15,712	15,714	2,595	23,292	25,887
30年1月	11	32	26	—	▲10	▲9	18	2	3
	1,618	5,383	7,001	100	9,551	9,651	1,718	14,934	16,652
30年2月	▲17	▲13	▲14	73	18	19	▲14	▲1	▲2
	1,492	9,723	11,215	109	8,647	8,756	1,601	18,370	19,971
30年3月	47	25	32	▲98	▲25	▲32	21	2	6
	7,769	16,458	24,227	20	8,393	8,413	7,789	24,851	32,640
H30.1～3月	10,879	31,564	42,443	229	26,591	26,820	11,108	58,155	69,263
H29.1～3月	8,546	28,409	36,955	1,209	29,148	30,357	9,755	57,557	67,312
29年度累計	▲13	▲7	▲8	▲30	14	12	▲14	3	▲0
	45,857	132,856	178,713	3,113	128,536	131,649	48,970	261,392	310,362

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

## 富山県

## 元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東 部			西 部			県内合計			県 外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
28年度合計	13 57,480	▲6 37,373	4 94,853	17 30,679	4 21,418	11 52,097	9 24,321	▲14 14,312	▲1 38,633	14 55,000	▲4 35,730	6 90,730	▲6 2,480	▲38 1,643	▲22 4,123
29年4月	98 3,701	▲44 2,761	▲5 6,462	9 815	▲60 1,081	▲45 1,896	▲3 919	▲41 1,291	▲29 2,210	2 1,734	▲51 2,372	▲37 4,106	1,030 1,967	380 389	824 2,356
29年5月	▲30 1,986	95 4,535	26 6,521	▲17 819	102 3,338	58 4,157	▲7 1,128	58 964	14 2,092	▲11 1,947	90 4,302	40 6,249	▲94 39	276 233	▲62 272
29年6月	▲35 5,143	▲7 4,014	▲26 9,157	▲6 3,242	5 2,646	▲1 5,888	▲55 1,762	▲27 1,192	▲46 2,954	▲32 5,004	▲8 3,838	▲23 8,842	▲78 139	▲6 176	▲62 315
29年7月	0 4,495	51 5,283	22 9,778	▲45 1,478	99 3,610	14 5,088	63 2,856	▲2 1,350	34 4,206	▲2 4,334	55 4,960	22 9,294	156 161	5 323	30 484
29年8月	43 7,575	47 5,136	44 12,711	4 3,192	76 3,961	35 7,153	38 3,101	▲9 1,049	22 4,150	19 6,293	47 5,010	30 11,303	21,267 1,282	58 126	1,537 1,408
29年9月	▲15 5,675	94 4,726	14 10,401	▲2 3,529	135 2,719	32 6,248	▲28 2,144	61 1,848	▲4 3,992	▲14 5,673	98 4,567	15 10,240	▲97 2	18 159	▲19 161
29年10月	1 2,694	47 3,842	24 6,536	▲16 1,420	96 3,043	37 4,463	24 1,209	3 778	15 1,987	▲2 2,629	65 3,821	29 6,450	— 65	▲93 21	▲72 86
29年11月	▲15 2,681	▲14 2,155	▲14 4,836	▲67 766	▲21 1,322	▲48 2,088	129 1,764	▲5 730	62 2,494	▲18 2,530	▲16 2,052	▲17 4,582	175 151	69 103	119 254
29年12月	338 5,549	90 2,755	206 8,304	163 1,665	48 1,686	89 3,351	794 3,684	264 1,029	578 4,713	411 5,349	91 2,715	227 8,064	▲9 200	38 40	▲4 240
30年1月	▲58 1,522	▲47 1,327	▲54 2,849	▲60 993	▲48 918	▲55 1,911	▲55 501	▲47 379	▲52 880	▲58 1,494	▲48 1,297	▲54 2,791	▲63 28	150 30	▲34 58
30年2月	▲46 2,807	9 4,147	▲23 6,954	41 2,248	39 2,163	40 4,411	▲83 4,411	▲34 1,278	▲65 1,830	▲42 2,800	▲2 3,441	▲25 6,241	▲98 7	128 706	12 713
30年3月	▲19 10,010	63 5,661	▲1 15,671	▲18 6,101	78 2,922	▲1 9,023	▲24 3,621	48 2,593	▲4 6,214	▲20 9,722	62 5,515	▲2 15,237	37 288	92 146	52 434
H30.1～3月	14,339	11,135	25,474	9,342	6,003	15,345	4,674	4,250	8,924	14,016	10,253	24,269	323	882	1,205
H29.1～3月	21,269	9,768	31,037	11,528	4,961	16,489	9,125	4,410	13,535	20,653	9,371	30,024	616	397	1,013
29年度累計	▲6 53,838	24 46,342	6 100,180	▲14 26,268	37 29,409	7 55,677	▲4 23,241	1 14,481	▲2 37,722	▲10 49,509	23 43,890	3 93,399	75 4,329	49 2,452	64 6,781

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

## 富山県

## 土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東 部			西 部			県内合計			県 外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
28年度合計	11 63,256	▲7 49,019	3 112,275	14 32,859	▲6 24,514	5 57,373	10 26,507	▲11 18,094	0 44,601	12 59,366	▲8 42,608	3 101,974	▲0 3,890	▲1 6,411	▲1 10,301
29年4月	81 4,017	▲55 3,181	▲23 7,198	5 944	▲60 1,159	▲45 2,103	▲1 1,094	▲38 1,563	▲26 2,657	2 2,038	▲50 2,722	▲36 4,760	804 1,979	▲72 459	29 2,438
29年5月	▲32 2,354	77 5,838	21 8,192	▲26 936	80 3,457	37 4,393	▲18 1,172	28 1,494	3 2,666	▲22 2,108	60 4,951	22 7,059	▲68 246	322 887	15 1,133
29年6月	▲5 7,996	▲21 4,662	▲11 12,658	▲3 3,474	▲7 2,976	▲5 6,450	▲53 1,903	▲21 1,487	▲43 3,390	▲29 5,377	▲12 4,463	▲23 9,840	241 2,619	▲75 199	78 2,818
29年7月	46 7,446	38 5,881	42 13,327	▲40 1,802	92 3,916	13 5,718	52 2,986	▲4 1,521	27 4,507	▲4 4,788	51 5,437	19 10,225	1,759 2,658	▲33 444	285 3,102
29年8月	38 8,046	46 6,957	42 15,003	5 3,328	71 4,133	33 7,461	34 3,290	2 1,552	22 4,842	18 6,618	44 5,685	29 12,303	621 1,428	53 1,272	162 2,700
29年9月	▲14 6,590	64 5,338	9 11,928	▲3 3,668	101 2,892	26 6,560	▲33 2,360	41 2,075	▲11 4,435	▲17 6,028	70 4,967	8 10,995	48 562	8 371	29 933
29年10月	10 3,534	29 4,491	20 8,025	▲10 1,676	96 3,349	41 5,025	25 1,584	▲18 895	5 2,479	4 3,260	52 4,244	27 7,504	247 274	▲64 247	▲33 521
29年11月	▲15 3,010	▲13 3,041	▲14 6,051	▲65 867	▲16 1,756	▲43 2,623	110 1,847	▲16 983	38 2,830	▲19 2,714	▲16 2,739	▲18 5,453	82 296	30 302	51 598
29年12月	268 6,063	54 3,200	148 9,263	101 1,752	43 1,769	67 3,521	93 3,823	335 1,275	304 5,098	60 5,575	163 3,044	82 8,619	▲16 488	42 156	42 644
30年1月	▲51 1,868	▲46 1,565	▲49 3,433	▲46 1,036	▲46 1,041	▲53 2,077	▲51 561	▲49 435	▲50 996	▲56 1,597	▲47 1,476	▲52 3,073	30 271	▲23 89	11 360
30年2月	▲38 3,039	▲2 4,642	▲20 7,681	39 2,358	26 2,368	32 4,726	▲83 4,226	▲36 1,485	▲63 2,057	▲42 2,930	▲8 3,853	▲26 6,783	▲211 109	48 789	106 898
30年3月	▲22 10,520	69 6,352	▲2 16,872	▲16 6,515	75 3,064	1 9,579	▲25 3,677	64 3,072	▲1 6,749	▲19 10,192	69 6,136	0 16,328	▲58 328	73 216	▲40 544
H30.1～3月	15,427	12,559	27,986	9,909	6,473	16,382	4,810	4,992	9,802	14,719	11,465	26,184	708	1,094	1,802
H29.1～3月	22,201	11,357	33,558	11,932	5,543	17,475	9,374	5,041	14,415	21,306	10,584	31,890	895	773	1,668
29年度累計	2 64,483	13 55,148	7 119,631	▲14 28,356	30 31,880	5 60,236	▲6 24,869	▲1 17,837	▲4 42,706	▲10 53,225	17 49,717	1 102,942	189 11,258	▲15 5,431	62 16,689

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

## 富山県

## 土木・元請受注高

(単位: 百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
28年度合計	7	36	10	9	48	13	7	34	10	8	43	12	▲14	▲11	▲13
	43,660	7,504	51,164	22,725	4,451	27,176	18,802	2,419	21,221	41,527	6,870	48,397	2,133	634	2,767
29年4月	▲25	▲25	▲25	▲11	▲46	▲12	▲52	▲40	▲50	▲28	▲27	▲27	▲27	▲27	▲27
29年5月	▲20	▲87	▲7	▲17	▲23	▲7	▲45	▲144	▲53	▲13	▲49	▲19	▲94	▲915	▲74
29年6月	▲5	▲19	▲7	▲43	▲24	▲41	▲36	▲36	▲36	▲2	▲18	▲5	▲52	▲92	▲54
29年7月	▲0	▲1	▲0	▲40	▲71	▲21	▲56	▲29	▲47	▲0	▲42	▲6	▲37	▲100	▲88
29年8月	▲40	▲53	▲18	▲22	▲58	▲31	▲48	▲61	▲26	▲11	▲60	▲5	▲23,920	▲8,600	▲21,367
29年9月	▲18	▲1	▲17	▲20	▲13	▲18	▲13	▲14	▲13	▲17	▲3	▲16	▲97	▲62	▲86
29年10月	▲4	▲18	▲6	▲68	▲19	▲60	▲185	▲32	▲138	▲5	▲24	▲8	▲51	▲1,450	▲100
29年11月	▲37	▲17	▲34	▲88	▲45	▲85	▲199	▲18	▲149	▲162	▲37	▲109	▲14	▲14	▲13
30年1月	▲11	▲11	▲10	▲9	▲14	▲8	▲18	▲14	▲16	▲12	▲14	▲11	▲37	▲82	▲28
30年2月	▲34	▲74	▲44	▲71	▲79	▲4	▲78	▲19	▲74	▲28	▲71	▲38	▲99	▲85	▲93
30年3月	▲11	▲11	▲10	▲9	▲14	▲8	▲18	▲14	▲16	▲12	▲14	▲11	▲37	▲82	▲28
H30. 1～3月	13,279	1,181	14,460	8,698	618	9,316	4,289	519	4,808	12,987	1,137	14,124	292	44	336
H29. 1～3月	16,505	2,137	18,642	8,338	1,330	9,668	7,552	524	8,076	15,890	1,854	17,744	615	283	898
29年度累計	1	▲24	▲3	▲7	▲23	▲9	▲0	▲21	▲3	▲4	▲22	▲6	85	▲48	55
	43,904	5,695	49,599	21,200	3,444	24,644	18,752	1,920	20,672	39,952	5,364	45,316	3,952	331	4,283

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

## 富山県

## 建築・元請受注高

(単位: 百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
28年度合計	36	▲13	▲2	51	▲4	9	16	▲20	▲11	35	▲11	▲0	122	▲48	▲35
	13,820	29,869	43,689	7,954	16,967	24,921	5,519	11,893	17,412	13,473	28,860	42,333	347	1,009	1,356
29年4月	▲50	▲47	▲47	▲3	▲63	▲61	▲57	▲46	▲48	▲50	▲55	▲54	—	433	433
29年5月	▲56	96	54	▲15	115	94	▲78	48	▲13	▲56	96	53	—	106	106
29年6月	▲76	▲5	▲39	▲61	3	▲23	▲88	▲22	▲59	▲73	▲5	▲37	▲100	1	▲66
29年7月	9	69	61	▲80	109	74	233	2	15	▲24	59	48	—	850	1,206
29年8月	405	4,327	4,732	61	2,789	2,850	223	1,215	1,438	284	4,004	4,288	121	323	444
29年9月	53	103	86	69	143	116	▲27	30	13	46	108	87	8,000	▲51	50
29年10月	▲2	114	66	86	168	135	▲68	72	9	▲2	118	67	—	40	40
29年11月	▲24	▲52	37	▲55	108	69	▲34	3	8	▲36	73	50	—	▲93	▲72
29年12月	411	3,518	3,929	195	2,806	3,001	151	692	843	346	3,498	3,844	65	20	85
30年1月	▲59	▲13	▲24	▲65	▲21	▲32	▲85	2	▲16	▲70	▲14	▲27	—	22	137
30年2月	252	1,743	1,995	160	1,055	1,215	24	616	640	184	1,671	1,855	68	72	140
30年3月	1,331	124	322	256	69	92	2,727	404	1,192	1,326	126	326	—	45	95
30年4月	3,205	2,555	5,760	452	1,571	2,023	2,742	952	3,694	3,194	2,523	5,717	11	32	43
30年5月	▲81	▲50	▲64	▲85	▲51	▲69	588	▲53	▲43	▲82	▲51	▲65	2,600	190	409
30年6月	343	1,106	1,449	261	829	1,090	55	248	303	316	1,077	1,393	27	29	56
30年7月	▲85	53	8	▲54	236	121	▲99	▲37	▲56	▲85	28	▲9	—	1,380	1,387
30年8月	185	3,797	3,982	177	1,960	2,137	5	1,171	1,176	182	3,131	3,313	3	666	669
30年9月	▲70	73	19	▲80	91	17	▲56	53	18	▲70	71	17	—	142	144
30年10月	532	5,051	5,583	206	2,596	2,802	325	2,312	2,637	531	4,908	5,439	1	143	144
H30. 1～3月	1,060	9,954	11,014	644	5,385	6,029	385	3,731	4,116	1,029	9,116	10,145	31	838	869
H29. 1～3月	4,764	7,631	12,395	3,190	3,631	6,821	1,573	3,886	5,459	4,763	7,517	12,280	1	114	115
29年度累計	▲28	36	16	▲36	53	25	▲19	6	▲2	▲29	33	14	9	110	84
	9,934	40,647	50,581	5,068	25,965	31,033	4,489	12,561	17,050	9,557	38,526	48,083	377	2,121	2,498

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

	総計			加 賀			能 登			県 内 合 計			県 外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
28年度合計	8 70,628	▲1 34,142	5 104,770	▲1 40,778	▲3 28,075	▲2 68,853	16 21,509	▲12 2,866	12 24,375	4 62,287	▲4 30,941	1 93,228	55 8,341	56 3,201	56 11,542
29年4月	▲27 1,870	13 2,516	▲9 4,386	13 1,221	14 2,285	14 3,506	▲15 606	9 216	▲10 822	2 1,827	13 2,501	8 4,328	▲94 43	▲50 15	▲93 58
29年5月	▲45 1,614	242 5,055	51 6,669	▲43 1,074	244 4,457	74 5,531	▲51 492	231 573	▲9 1,065	▲46 1,566	242 5,030	51 6,596	17 48	213 25	49 73
29年6月	▲55 3,870	127 4,441	▲21 8,311	▲13 2,381	77 3,117	22 5,498	▲71 1,465	653 903	▲55 2,368	▲51 3,846	114 4,020	▲19 7,866	▲96 24	485 421	▲41 445
29年7月	▲15 6,372	5 2,653	▲10 9,025	▲39 2,584	▲32 1,618	▲37 4,202	▲31 1,294	635 1,007	15 2,301	▲37 3,878	5 2,625	▲25 6,503	82 2,494	4 28	81 2,522
29年8月	▲13 4,965	▲13 3,257	▲13 8,222	31 3,647	▲15 3,029	5 6,676	▲66 846	35 216	▲60 1,062	▲14 4,493	▲13 3,245	▲14 7,738	9 472	100 12	10 484
29年9月	▲37 6,258	60 3,582	▲19 9,840	▲42 4,540	61 2,753	▲23 7,293	7 1,667	▲14 300	3 1,967	▲34 6,207	48 3,053	▲19 9,260	▲91 51	▲91 529	▲20 580
29年10月	45 6,896	▲11 2,376	24 9,272	29 4,291	18 2,210	25 6,501	123 2,310	▲59 162	73 2,472	51 6,601	4 2,372	35 8,973	▲27 295	▲99 4	▲63 299
29年11月	140 9,129	▲59 1,318	50 10,447	135 4,711	▲58 860	37 5,571	494 3,457	9 221	369 3,678	216 8,168	▲52 1,081	91 9,249	▲21 961	▲74 237	▲44 1,198
29年12月	87 5,593	▲43 1,819	20 7,412	158 4,378	▲46 1,583	29 5,961	▲38 753	28 831	▲35 5,131	76 1,661	▲44 6,792	15 202	551 467	▲27 158	115 620
30年1月	▲23 2,715	▲30 1,054	▲25 3,769	▲48 1,402	▲20 947	▲40 2,349	14 672	▲70 87	▲14 759	▲37 2,074	▲30 1,034	▲35 3,108	207 641	▲46 20	169 661
30年2月	▲42 3,536	31 1,734	▲29 5,270	▲54 1,968	31 1,612	▲35 3,580	▲48 901	25 86	▲45 987	▲52 2,869	31 1,698	▲38 4,567	926 667	29 36	656 703
30年3月	▲13 10,683	▲54 3,713	▲29 14,396	0 6,222	▲47 3,236	▲23 9,458	1 3,631	▲50 352	▲8 3,983	1 9,853	▲47 3,588	▲19 13,441	▲67 830	▲90 125	▲75 955
H30. 1～3月	16,934	6,501	23,435	9,592	5,795	15,387	5,204	525	5,729	14,796	6,320	21,116	2,138	181	2,319
H29. 1～3月	21,935	10,895	32,830	13,193	8,498	21,691	5,928	1,071	6,999	19,121	9,569	28,690	2,814	1,326	4,140
29年度累計	▲10 63,501	▲2 33,518	▲7 97,019	▲6 38,419	▲1 27,707	▲4 66,126	▲16 18,094	47 4,201	▲9 22,295	▲9 56,513	3 31,908	▲5 88,421	▲16 6,988	▲50 1,610	▲26 8,598

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

	総計			加 賀			能 登			県 内 合 計			県 外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
28年度合計	5 80,089	2 43,958	4 124,047	▲1 45,303	▲1 34,532	▲1 79,835	10 23,650	1 4,895	8 28,545	2 68,953	▲0 39,427	1 108,380	27 11,136	32 4,531	28 15,667
29年4月	▲26 2,463	23 3,484	▲4 5,947	9 1,461	28 3,099	21 4,560	▲17 773	6 283	▲12 1,056	▲1 2,234	25 3,382	13 5,616	▲78 229	▲31 102	▲73 331
29年5月	▲27 2,381	174 5,849	▲30 8,230	▲30 1,456	205 5,027	74 6,483	▲30 776	113 621	0 1,397	▲30 2,232	191 5,648	54 7,880	59 149	2 201	20 350
29年6月	▲44 5,116	104 5,334	▲11 10,450	▲12 2,603	74 3,825	25 6,428	▲59 2,222	321 977	▲43 3,199	▲32 4,825	98 4,802	▲11 9,627	▲61 291	171 532	▲12 823
29年7月	▲10 7,246	14 3,620	▲3 10,866	▲39 2,793	▲14 2,416	▲30 5,209	▲26 1,488	377 1,098	15 2,586	▲35 4,281	16 3,514	▲19 7,795	105 2,965	▲23 106	94 3,071
29年8月	▲11 5,646	▲17 4,132	▲14 9,778	29 4,121	▲11 3,649	7 7,770	▲64 937	▲68 252	▲65 1,189	▲13 5,058	▲20 3,901	▲16 8,959	5 588	148 231	26 819
29年9月	▲16 9,213	40 4,318	▲3 13,531	▲15 7,009	53 3,352	▲0 10,361	14 2,004	▲36 376	1 2,380	▲10 9,013	34 3,728	▲0 12,741	▲79 200	95 590	▲36 790
29年10月	30 7,877	▲22 3,043	10 10,920	20 4,889	▲4 2,720	10 7,609	91 2,486	▲58 216	49 2,702	37 7,375	▲12 2,936	18 10,311	▲28 502	▲80 107	▲50 609
29年11月	116 10,219	▲45 2,138	43 12,357	99 5,149	▲46 1,337	28 6,486	436 3,767	▲2 424	269 4,191	171 8,916	▲39 1,761	72 10,677	▲9 1,303	▲63 377	▲31 1,680
29年12月	89 6,486	▲38 2,573	20 9,059	143 4,844	▲46 2,010	20 6,854	▲34 856	4 122	▲30 978	74 5,700	▲44 2,132	10 7,832	450 786	38 441	165 1,227
30年1月	▲19 3,161	▲9 1,728	▲16 4,889	▲43 1,626	▲1 1,429	▲29 3,055	1 785	▲67 117	▲21 902	▲34 2,411	▲14 1,546	▲27 3,957	165 750	98 182	149 932
30年2月	▲41 4,098	▲0 2,070	▲32 6,168	▲53 2,166	4 1,794	▲38 3,960	▲45 1,108	▲40 137	▲44 1,245	▲51 3,274	▲1 1,931	▲39 5,205	163 824	18 139	123 963
30年3月	▲15 11,757	▲53 4,302	▲31 16,059	▲4 6,456	▲48 3,629	▲27 10,085	▲6 3,520	▲54 391	▲15 3,911	▲5 9,976	▲49 4,020	▲24 13,996	▲48 1,781	▲80 282	▲57 2,063
H30. 1～3月	19,016	8,100	27,116	10,248	6,852	17,100	5,413	645	6,058	15,661	7,497	23,158	3,355	603	3,958
H29. 1～3月	24,733	13,210	37,943	14,204	10,176	24,380	6,508	1,436	7,944	20,712	11,612	32,324	4,021	1,598	5,619
29年度累計	▲6 75,663	▲3 42,591	▲5 118,254	▲2 44,573	▲1 34,287	▲1 78,860	▲12 20,722	2 5,014	▲10 25,736	▲5 65,295	▲0 39,301	▲3 104,596	▲7 10,368	▲27 3,290	▲13 13,658

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)



### 3. 建設コンサルタントの受注動向

記事提供：(一社)建設コンサルタンツ協会北陸支部

上段:件数  
下段:受注高(百万円)

発注機関	地区	前年度比 (%)	平成29年度(1~3月)				平成28年度 (1~3月)	平成29年度(累計)				平成28年度 (累計)
			設計解析	地質調査	測量	合計		設計解析	地質調査	測量	合計	
国土交通省		9.5	24	9	3	36	47	273	57	27	357	379
	新潟	14.6	634	143	11	787	609	4,797	682	364	5,842	5,382
	富山	4.8	7	0	0	7	10	124	9	32	165	145
	石川	15.5	15	1	2	18	26	74	5	12	91	116
	計	13.2	207	17	30	254	494	1,363	78	185	1,626	1,922
国土交通省 その他		9.5	46	10	5	61	83	471	71	71	613	640
	計	11.3	926	160	41	1,127	1,173	7,979	968	992	9,939	9,932
その他の 国の機関		6.1	5	0	0	5	5	49	8	10	67	82
	新潟	9.4	117	0	0	117	49	802	129	105	1,036	1,244
	富山	6.1	5	0	0	5	5	49	8	10	67	82
	石川	9.4	117	0	0	117	49	802	129	105	1,036	1,244
	計	9.4	117	0	0	117	49	802	129	105	1,036	1,244
県		12.5	3	1	0	4	3	15	12	4	31	32
	新潟	2.6	8	1	0	9	9	111	44	1	157	335
	富山	0.0	0	0	0	0	0	4	0	5	9	7
	石川	4.0	0	0	1	1	3	12	0	2	14	25
	計	0.1	0	0	0	0	16	107	0	3	109	182
政令市		7.8	3	1	1	5	6	31	12	11	54	64
	新潟市	1.6	8	1	0	9	25	235	44	44	322	561
	富山市	25.1	253	70	14	337	266	999	241	97	1,337	1,345
	石川市	26.0	1,314	340	60	1,714	1,224	5,707	1,097	439	7,243	6,599
	計	20.6	100	18	21	139	164	520	36	91	647	676
市町村		24.6	554	91	116	761	646	2,781	220	362	3,362	3,089
	新潟市	14.3	84	3	2	89	98	604	10	19	633	622
	富山市	12.8	339	8	3	350	387	2,534	56	101	2,691	2,728
	石川市	21.4	437	91	37	565	528	2,123	287	207	2,617	2,643
	計	22.8	2,207	440	179	2,825	2,257	11,022	1,373	901	13,296	12,417
民間		15.9	29	4	8	41	49	172	17	34	223	258
	新潟市	14.7	221	22	18	261	323	1,080	77	294	1,451	1,776
	富山市	15.9	29	4	8	41	49	172	17	34	223	258
	石川市	14.7	221	22	18	261	323	1,080	77	294	1,451	1,776
	計	12.3	33	3	34	70	68	399	53	181	633	567
合計		6.1	99	7	43	149	226	2,085	203	523	2,811	2,444
	新潟市町村	16.0	56	2	14	72	66	402	4	110	516	451
	富山市町村	11.9	204	2	36	241	287	1,931	12	372	2,315	2,032
	石川市町村	14.0	74	1	10	85	105	622	9	41	672	607
	計	11.2	233	6	16	254	331	2,286	26	130	2,443	2,261
民間		14.0	163	6	58	227	239	1,423	66	332	1,821	1,625
	新潟市	9.6	535	15	94	645	845	6,303	241	1,025	7,569	6,736
	富山市	20.6	38	38	13	89	86	163	165	90	418	431
	石川市	27.2	365	73	16	455	271	1,332	339	155	1,827	1,674
	計	21.4	39	6	4	49	45	144	28	39	211	229
合計		23.4	149	17	6	172	68	621	84	78	782	735
	新潟市	19.9	59	67	12	138	164	224	324	91	639	692
	富山市	14.5	90	20	14	124	217	750	178	152	1,080	858
	石川市	20.4	136	111	29	276	295	531	517	220	1,268	1,352
	計	23.0	605	110	36	751	555	2,703	601	385	3,688	3,268
合計		19.2	380	125	72	577	519	2,021	545	433	2,999	3,012
	新潟	18.5	2,641	586	148	3,375	2,662	15,111	2,442	1,776	19,330	18,211
	富山	17.7	202	26	39	267	285	1,194	77	277	1,548	1,508
	石川	14.8	992	110	157	1,260	1,071	7,169	523	1,295	8,987	8,528
	計	16.1	232	72	27	331	396	1,536	348	165	2,049	2,062
合計		12.4	869	52	62	983	1,445	7,039	339	571	7,949	7,951
	新潟	6.1	5	0	0	5	5	49	8	10	67	82
	富山	9.4	117	0	0	117	49	802	129	105	1,036	1,244
	石川	17.7	819	223	138	1,180	1,205	4,800	978	885	6,663	6,664
	計	16.0	4,619	748	368	5,734	5,228	30,122	3,433	3,746	37,302	35,933

- (注)・「国土交通省」：国土交通省(新潟県、富山県、石川県に所在する事務所)、新潟港湾空港整備事務所、新潟港湾空港技術調査事務所、伏木富山港湾事務所、金沢港湾・空港整備事務所
- ・「国土交通省その他」：山形県、福島県、長野県、岐阜県に所在する事務所
  - ・「その他の国の機関」：農林水産省、総務省、財務省、環境省、裁判所、国立大学、国立病院等
  - ・「県」：新潟県、富山県、石川県
  - ・「政令市」：新潟市
  - ・「市町村」：新潟縣市町村、富山縣市町村、石川縣市町村
  - ・「民間」：東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、東日本旅客鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)、民間企業からの元請け業務、公益法人等(独立行政法人、地方公共法人財団法人、社団法人はすべて公益法人とする。)

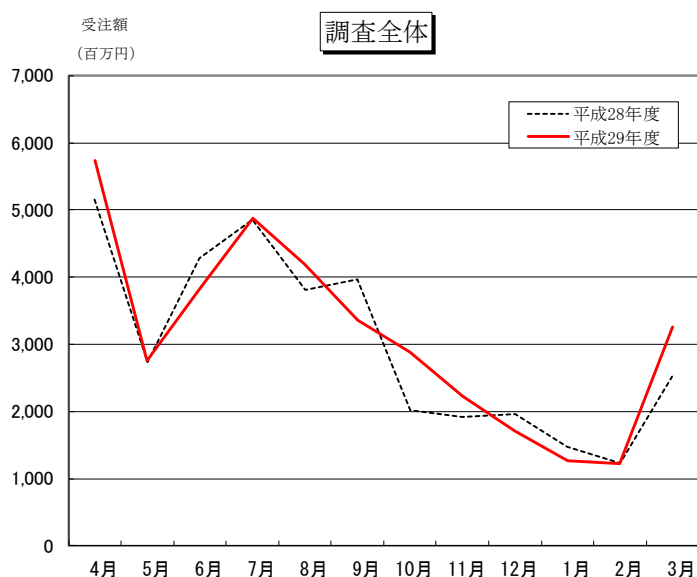
## (1) 調査全体

調査全体での第4四半期(1~3月)の受注において、1月は前年比14%の減、2月は1%の減、3月は29%の増となり、全体的には10%の増であった。

発注機関別で見ると「国土交通省その他」「県」「民間」が25~138%の増となり、「国土交通省」「その他の国の機関」「政令市」「市町村」が4~65%の減であった。

平成29年度(4~3月)の受注は、第1四半期は1%の増、第2四半期は2%の減、第3四半期は16%の増、第4四半期は10%の増となり、全体で4%の増となった。

発注機関別では、「県」「市町村」「民間」が7~13%の増、「国土交通省」は横ばいの0%、「国土交通省その他」「その他の国の機関」「政令市」が17~43%の減となった。



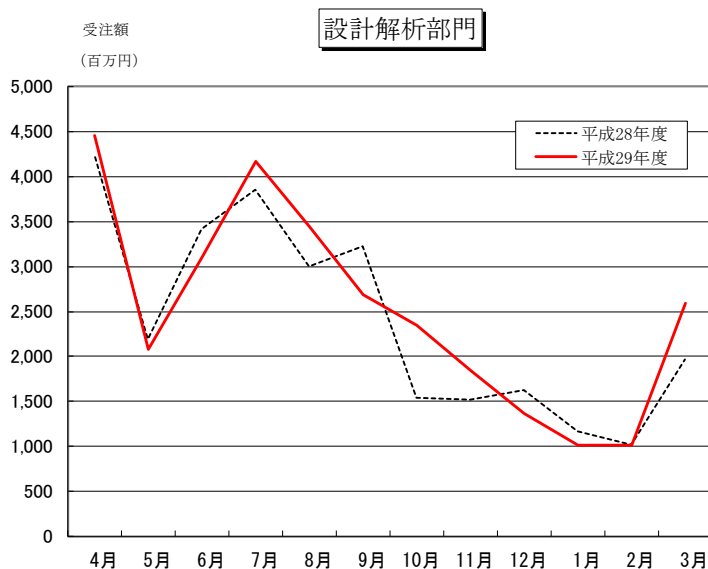
## (2) 設計解析部門

設計解析部門での第4四半期(1~3月)の受注において1月は13%の減、2月は横ばいの0%、3月は32%の増となり、全体的には11%の増となった。

発注機関別で見ると「国土交通省その他」「県」「民間」が24~142%の増となり、「国土交通省」「その他の国の機関」「政令市」「市町村」が5~49%の減であった。

平成29年度(4~3月)の受注は、第1四半期は2%の減、第2四半期は2%の増、第3四半期は19%の増、第4四半期は11%の増となり、全体で5%の増となった。

発注機関別で見ると、「県」「市町村」「民間」が9~21%の増、「国土交通省」「国土交通省その他」「その他の国の機関」「政令市」が1~43%の減であった。



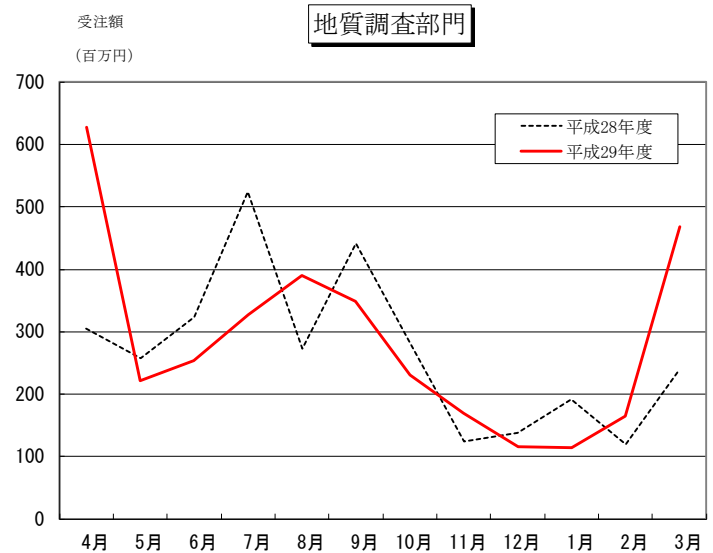
### (3) 地質調査等部門

地質調査部門での第4四半期（1～3月）の受注は1月が40%の減、2月は39%の増、3月は96%の増となり、全体では36%の増となった。

発注機関別で見ると「国土交通省」「県」「民間」においては15～410%の増、「国土交通省その他」は横ばいの0%、「その他の国の機関」「政令市」「市町村」においては33～57%の減となった。

平成29年度の受注は、第1四半期が24%の増、第2四半期が14%の減、第3四半期が6%の減、第4四半期に36%の増となり、全体では7%の増であった。

発注機関別では、「国土交通省」「国土交通省その他」「県」「市町村」が2～66%の増、「その他の国の機関」「政令市」「民間」「市町村」が4～64%の減となった。



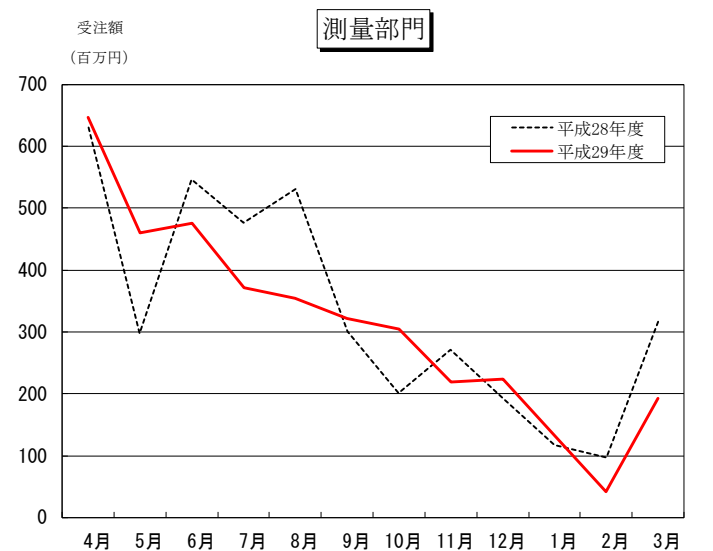
### (4) 測量部門

測量部門での第4四半期（1～3月）の受注は、1月が13%の増、2月は56%の減、3月は40%の減となり、全体では31%の減となった。

発注機関別で見ると、「県」が32%の増、「国土交通省」「国土交通省その他」「その他の国の機関」「政令市」「市町村」「民間」が11～100%の減となった。

平成29年度の受注は、第1四半期が7%の増、第2四半期は20%の減、第3四半期が12%の増、第4四半期に31%の減となり、全体では6%の減となった。

発注機関別で見ると「その他の国の機関」「政令市」が26～45%の増、「国土交通省」「国土交通省その他」「県」「市町村」「民間」で2～36%の減となった。





## 4. 主要建設資材の需要動向

### (1) セメント

記事提供：(一社)セメント協会

北陸3県における平成29年度第4四半期のセメント出荷状況は前年同期比▲10.7%、3四半期連続マイナスとなった。

#### 新潟県

前年同期比▲13.4%となった。上越道拡幅工事はピークアウト、また、前年に多くの物件があり反動減となった。主需要部門別は生コンクリート向け同▲6.7%、コンクリート製品向け同+1.9%、その他土木向け同▲61.8%。

#### 富山県

前年同期比▲19.0%となった。前年に市内再開発物件や富山西総合病院等の出荷がみられ反動減が大きい。主需要部門別は生コンクリート向け同▲20.1%、コンクリート製品向け同▲2.9%、その他土木向け同▲54.3%。

#### 石川県

前年同期比▲0.4%となった。北陸新幹線向けの需要はあるが、悪天候の影響もあり出荷ペースは鈍い。主需要部門別は生コンクリート向け同+0.9%、コンクリート製品向け同+3.9%、その他土木向け同+31.5%、建築向け▲77.4%。

#### セメント出荷量（平成29年度第4四半期）

(単位:t、%)

	平成29年度	平成29年度			
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
新潟県	642,544 ▲ 7.8	166,646 ▲ 0.4	183,461 ▲ 9.0	183,797 ▲ 9.2	108,640 ▲ 13.4
富山県	309,286 ▲ 11.1	76,193 ▲ 9.0	84,313 ▲ 11.5	91,594 ▲ 6.8	57,186 ▲ 19.0
石川県	428,715 15.9	102,577 25.1	112,272 15.8	123,110 23.5	90,756 ▲ 0.4
計	1,380,545 ▲ 2.4	345,416 3.7	380,046 ▲ 3.5	398,501 ▲ 0.4	256,582 ▲ 10.7

(注)・上段は実績、下段は前年同期比

・集計は、会員5社のうち5社

## (2) 生コンクリート

### 新潟県

#### 記事提供：新潟県生コンクリート工業組合

新潟県における平成 29 年度の出荷状況は、県計で前年同比 7%減（公共 9%減、民間 4%減）となった。  
地区別では、上越地区は、公共向けが 16%減、民間は 12%増となったが地区全体で 6%の減となった。  
中越地区は、公共向けが 12%減、民間も 1%減で地区全体は 6%の減となった。下越地区は、公共向けが 2%減、民間も 12%減となり地区全体で 9%減となった。佐渡地区は、公共向けが 2%増、民間も 33%増となり 6%増となった。

### 富山県

#### 記事提供：富山県生コンクリート工業組合

富山県における平成 29 年度 1 月～3 月期の出荷状況は、近年にない低温、降雪の影響もあり、公共が 2%増とほぼ前年度並みを維持しているものの、28 年度まで公共の大幅減少分の一部を補填していた民間が 36%の大幅減となり、県全体でも 21%減となった。

地区別では、東部地区で公共が 6%増、民間が 31%減で、地区全体では 19%減となった。西部地区では公共が 3%減、民間が 45%の大幅減で、地区全体でも 25%減となった。

平成 29 年度通期では両地区とも同じような傾向で、東部地区は 11%の減（公共が 2%増、民間が 19%減）西部地区は 16%の減（公共が 4%増、民間が 29%減）県全体でも 13%の減（公共が 3%増、民間が 23%減）となった。

### 石川県

#### 記事提供：石川県生コンクリート工業組合

石川県における平成 29 年度 1 月～3 月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて 8%の増（公共・民間別では、公共が 20%増・民間は 9%減）で推移した。

地区別では、加賀地区において、公共は 30%の増、民間は 5%の減となり、地区全体では 15%の増加となった。

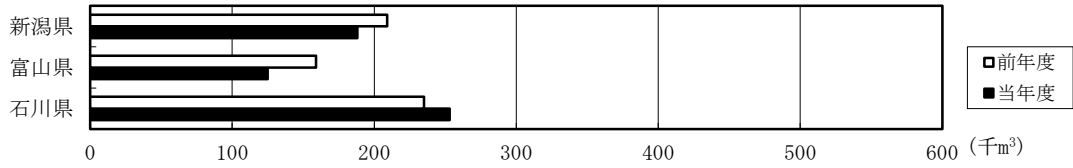
能登地区では、公共が 23%の減、民間は 33%の減となり、地区全体においては 27%の減となった。

29 年度の出荷実績は県計で前年と比べて 21%の増（公共・民間別では、公共が 59%増・民間は 10%減）となり。

地区別では、加賀地区において、公共は 86%の増、民間は 7%の減となり、地区全体では 32%の増加となった。

能登地区では、公共が 18%の減、民間も 27%の減となり、地区全体においては 22%の減少となった。

生コンクリート出荷量の推移（1月～3月期）



(単位：千m³、%)

県	地区	平成28年度			平成29年度														
		年計			4月～6月			7月～9月			10月～12月			1月～3月			累計		
		公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
新潟県	上越	19	▲14	5	22	4	14	▲11	23	1	▲32	▲3	▲22	▲40	38	▲16	▲16	12	▲6
		185	103	288	45	28	73	49	37	86	43	32	75	18	18	36	155	115	270
	中越	▲16	▲4	▲10	▲12	7	▲2	▲21	▲12	▲17	▲14	5	▲6	30	0	13	▲12	▲1	▲6
		233	238	471	46	65	111	63	72	135	67	67	134	30	31	61	206	235	441
	下越	▲32	▲3	▲16	10	▲8	▲2	0	▲9	▲6	▲5	▲7	▲6	▲14	▲28	▲23	▲2	▲12	▲9
		181	317	498	46	70	116	43	78	121	57	80	137	31	50	81	177	278	455
佐渡	▲24	20	▲20	25	100	33	▲7	0	▲6	▲15	0	▲13	33	100	43	2	33	6	
	41	6	47	10	2	12	13	2	15	11	2	13	8	2	10	42	8	50	
県計	▲15	▲5	▲10	6	0	3	▲12	▲5	▲9	▲17	▲2	▲10	▲8	▲11	▲10	▲9	▲4	▲7	
	640	664	1,304	147	165	312	168	189	357	178	181	359	87	101	188	580	636	1,216	
富山県	東部	▲21	▲1	▲9	0	▲3	▲2	0	▲18	▲12	4	▲22	▲12	6	▲31	▲19	2	▲19	▲11
		178	295	473	47	63	110	43	64	107	59	66	125	33	46	79	182	239	421
	西部	▲14	18	3	15	▲34	▲19	3	▲31	▲19	2	▲12	▲5	▲3	▲45	▲25	4	▲29	▲16
		133	201	334	30	39	69	32	43	75	47	43	90	29	17	46	138	142	280
県計	▲18	6	▲5	5	▲18	▲9	1	▲24	▲15	3	▲19	▲9	2	▲36	▲21	3	▲23	▲13	
	311	496	807	77	102	179	75	107	182	106	109	215	62	63	125	320	381	701	
石川県	加賀	15	▲8	0	137	▲6	41	123	▲20	28	101	5	47	30	▲5	15	86	▲7	32
		308	421	729	116	94	210	143	103	246	171	114	285	143	80	223	573	391	964
	能登	▲11	▲4	▲8	▲15	0	▲9	▲4	▲40	▲22	▲27	▲30	▲28	▲23	▲33	▲27	▲18	▲27	▲22
110		77	187	22	17	39	24	15	39	24	14	38	20	10	30	90	56	146	
県計	7	▲8	▲1	84	▲5	30	88	▲23	18	65	▲1	31	20	▲9	8	59	▲10	21	
	418	498	916	138	111	249	167	118	285	195	128	323	163	90	253	663	447	1,110	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

富山県

石川県

会 員93社のうち93社

会 員33社のうち33社

会 員55社のうち55社

非会員14社のうち14社

非会員 1社のうち 0社

非会員 1社のうち 1社

### (3) 骨 材

#### 新潟県

記事提供：(一社)新潟県砂利碎石協会

新潟県における平成29年度1月～3月期の骨材需給は、前年度同期と比較して、公共事業が横ばいの中、再生骨材の優先使用によりバージン材利用の減少が続いているため、県計では、出荷量で7%減、生産量で12%減となった。

地区別に前年度同期比で見ると、上越地区では、出荷量で12%増、生産量で16%増、中越地区は、出荷量が7%減、生産量で20%減、下越地区は、出荷量が11%減、生産量で13%減、佐渡地区は、出荷量で24%減、生産量で19%減となった。

平成29年度通期の累計では、公共工事や再生材の優先使用などによる需要の低迷が続いており、対前年度比、出荷量は同程度、生産量は4%減となり、3月末の在庫量は7%減となった。

#### 富山県

記事提供：富山県土石業協同組合連合会

富山県における平成29年度平成30年1月～3月期の骨材の需給は、前年同期に比べて、県全体では出荷量は12%減、生産量は12%減と、いずれも前年度を下回った。また、前期(平成29年10月～12月期)比では、出荷量は27%減、生産量は24%減となった。

地区別の前年同期比では、東部地区は出荷量が18%減、生産量が17%減、西部地区においても出荷量が6%減、生産量が7%減と、両地区とも前年を下回る結果となった。

これは、両地区とも公共事業量が大幅に減少していることに加え、特に当期は生産、出荷ともに数年ぶりの大雪の影響を受けているものと考えられる。

3月末在庫量は、前期末(平成29年度12月末)より、東部地区では4%減に、西部地区では11%減に、県全体では5%減となった。

なお、平成29年度通期では、前年度に比し年間出荷量は、東部地区が16%減、西部地区が6%減、県全体では11%減、年間生産量は、東部地区が15%減、西部地区が5%減、県全体では9%減となり、この結果年度末在庫量の前年同期比は、東部地区20%減、西部地区7%減、県全体で17%減であった。

#### 石川県

記事提供：石川県骨材協同組合連合会

石川県における平成29年度1～3月期の骨材(県内産)の需給状況は、1・2月の37年ぶりの記録的な豪雪が骨材製品の生産と運搬に大きな影響を及ぼしたため、加賀地区の各地区の出荷はほとんどが大きく数字を落としたが、唯一好調な南加賀地区の北陸新幹線需要が全体を押し上げ、僅かながらも5期連続の増加を維持した。一方能登地区も前期に引き続き増加となったことから、県計全体の出荷量は前年同期と比べて2%の増加となった。なお平成29年度の県計全体における出荷の年間通期累計は前年度比で21%の大幅な増加となった。

1～3月期の地区別の出荷量の比較では、加賀地区は、陸砂利・川砂利は5%の増加を確保したが、同地区の山砕石が6%の減少となったことから、総じて加賀地区の出荷量は前年同期と比べて僅か1%の増加に止まった。また能登地区は、依然として県外からの流入材に押されているものの、今期は量的には少ないが前年同期比で50%の増加となった。

その今期の出荷量の内訳を見ると、加賀地区の主要生産地である手取川扇状地産の陸砂利と川砂利については、主要な需要先である生コン業者向けの出荷は、大口需要の金沢地区が依然として低調な状況が続いているため前年同期比で24%の減少となったが、南加賀地区は北陸新幹線関連工事の特需が本格化して高水準の出荷が続いているため今期も豪雪の状況の中、前年同期比で56%の増加となった。また、アスファルト合材業者向けの出荷は、冬期の閑散期であるが1%の増加となった。この結果、総じて今期の加賀地区における手取産陸砂利と川砂利の全体の出荷は、前年同期比で5%の増加となった。なお平成29年度の加賀地区の手取産陸砂利と川砂利における出荷の年間通期累計は、新幹線特需により前年度比で26%の大幅な増加となった。

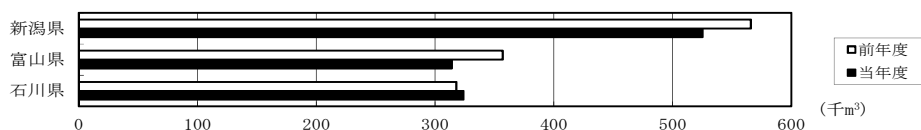
一方、路盤材を主体とする加賀地区の山砕石は、今期も当初は北陸新幹線関連工事の需要等により増加基調にあったが、その後豪雪の影響を大きく受け、逆に前年同期比で6%の減少となった。ただし平成29年度の年間通期累計では8%の増加となった。

また能登地区の山砕石については、今期は前年同期比で50%の増加となったものの、やはり実質的な販売量は県外からの流入材に押されて依然として少ない。また平成29年度の年間通期累計では24%の増加となったが、この地区の地場産業者の需要環境は、依然として厳しい状況が続いている。

生産量については、今期は加賀・能登地区ともに豪雪の影響もあり出荷量に応じた生産体制をとっており、県計では前年同期比で5%の増産となった。また生産量の平成29年度の県計全体における年間通期累計でも22%の増産となった。

在庫量は、今期も加賀地区の陸砂利と川砂利の在庫が出荷の急増により減少傾向にあるため、県計全体の前年同期比では3%の減少となった。

骨材出荷量の推移（1月～3月期）



(単位：千m<sup>3</sup>、%)

県	地区	区分	平成28年度 年計	平成29年度				
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	上越	出荷量	▲1 715	▲1 182	14 248	12 249	12 104	10 783
		生産量	▲4 708	▲2 195	10 248	5 239	16 64	5 746
		在庫量	▲4 210	▲4 224	▲8 224	▲14 214	▲18 173	▲18 173
	中越	出荷量	▲10 1,110	1 278	0 340	▲12 310	▲7 134	▲4 1,062
		生産量	▲14 1,118	▲6 281	▲3 344	▲9 290	▲20 115	▲8 1,030
		在庫量	2 362	▲3 365	▲6 369	▲5 345	▲10 327	▲10 327
	下越	出荷量	▲15 1,250	▲3 287	0 301	3 385	▲11 248	▲2 1,221
		生産量	▲20 1,290	10 328	▲11 298	▲12 326	▲13 250	▲7 1,202
		在庫量	5 702	12 743	6 740	▲2 681	▲3 684	▲3 684
	佐渡	出荷量	▲12 206	29 45	▲7 53	2 64	▲24 39	▲2 201
		生産量	▲6 205	18 45	▲14 49	▲2 61	▲19 39	▲5 194
		在庫量	▲2 46	▲8 46	▲16 42	▲19 39	▲15 39	▲15 39
	県計	出荷量	▲10 3,281	0 792	3 942	7 1,008	▲7 525	0 3,267
		生産量	▲14 3,321	2 849	▲4 939	▲7 916	▲12 468	▲4 3,172
		在庫量	2 1,320	4 1,378	▲1 1,375	▲5 1,279	▲7 1,223	▲7 1,223
富山県	東部	出荷量	▲19 814	▲6 179	▲20 180	▲18 188	▲18 137	▲16 684
		生産量	▲26 760	▲3 179	▲11 180	▲27 155	▲17 132	▲15 646
		在庫量	▲65 199	▲19 199	▲11 199	▲68 166	▲20 160	▲20 160
	西部	出荷量	6 889	▲8 197	▲9 224	1 242	▲6 177	▲6 840
		生産量	2 876	▲3 194	▲9 226	1 244	▲7 172	▲5 836
		在庫量	▲37 42	▲9 40	▲7 42	▲24 44	▲7 39	▲7 39
	県計	出荷量	▲8 1,703	▲7 376	▲14 404	▲9 430	▲12 314	▲11 1,524
		生産量	▲13 1,636	▲3 373	▲10 406	▲12 399	▲12 304	▲9 1,482
		在庫量	▲62 241	▲18 239	▲10 241	▲64 210	▲17 199	▲17 199
石川県	加賀	出荷量	8 1,216	31 339	23 381	28 427	1 318	20 1,465
		生産量	4 1,192	32 350	23 372	31 416	5 320	22 1,458
		在庫量	▲14 150	▲12 161	▲13 152	▲11 141	▲5 143	▲5 143
	能登	出荷量	▲5 21	17 7	- 5	0 8	50 6	24 26
		生産量	4 24	17 7	20 6	0 8	40 7	17 28
		在庫量	60 8	60 8	80 9	29 9	25 10	25 10
	県計	出荷量	7 1,237	31 346	23 386	28 435	2 324	21 1,491
		生産量	4 1,216	31 357	23 378	30 424	5 327	22 1,486
		在庫量	▲12 158	▲10 169	▲11 161	▲9 150	▲3 153	▲3 153

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県  
会 員104社のうち104社

富山県  
会 員86社のうち86社  
非会員 1社のうち 1社

石川県  
会 員21社のうち21社 (委託加工業者含む)  
非会員16社のうち9社  
(本データは、陸砂利・川砂利及び山砕石の数量である。)

## (4) 再生骨材

記事提供：主要建設資材需給・価格動向調査(モニター調査)

### 新潟県

新潟県における平成29年度1月～3月期の再生砕石の需給は、均衡した状況であった。  
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

### 富山県

富山県における平成29年度1月～3月期の再生砕石の需給は、均衡した状況であった。  
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

### 石川県

石川県における平成29年度1月～3月期の再生砕石の需給は、ややひっ迫状況であった。  
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、やや品不足の感がある。

再生骨材の価格・需給動向及び在庫状況

県	区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新潟県	①価格動向	H28	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H29	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	②需給動向	H28	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H29	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	③在庫状況	H28	→	→	↓	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H29	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
富山県	①価格動向	H28	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H29	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	②需給動向	H28	→	↓	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H29	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	③在庫状況	H28	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H29	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	↓
石川県	①価格動向	H28	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H29	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	②需給動向	H28	→	→	→	→	→	↗	→	→	→	↗	↗	↗
		H29	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗
	③在庫状況	H28	→	→	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
		H29	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

注) 上記の指標は以下の分類とする。

- ①価格動向：【↓】下落 【↓】 やや下落 【→】 横ばい 【↗】 やや上昇 【↑】 上昇  
 ②需給動向：【↓】 緩和 【↓】 やや緩和 【→】 均衡 【↗】 ややひっ迫 【↑】 ひっ迫  
 ③在庫状況：【↑】 豊富 【→】 普通 【↓】 やや品不足 【↓】 品不足

## (5) コンクリート二次製品

ヒューム管

記事提供：全国ヒューム管協会北陸支部

### 新潟県・富山、2県の出荷状況

平成29年度1月～3月期の出荷量は、新潟県は前年比700t減で500t、富山県は前年比100t減の700tで2県の出荷量合計は、1,200tで前年同期比40%減となった。

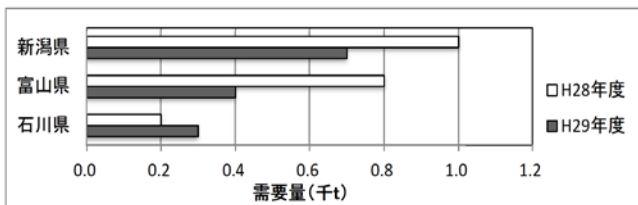
累計では、新潟県は前年比3,000t減で7,600t、富山県も前年比600t減で2,900t、2県の累計出荷量合計は、10,500tで前年比26%減となった。

### 新潟・富山・石川、3県の需要動向

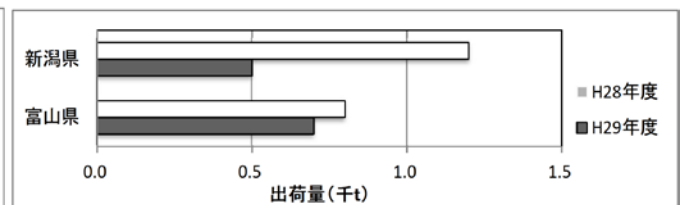
平成29年度1月～3月期の3県需要の合計は、1,400tで前年同期比-30%となっている。県別では、新潟県が30%減(300t減)、富山県が50%減(400t減)、石川県が50%増(100t増)であった。

累計では、新潟県が16%減(1,500t減)、富山県が34%減(1,700t減)、石川県が14%増(200t増)で、3県需要の合計は前年比3,000t減の12,900tで81%となった。

ヒューム管需要量の推移（1月～3月期）



ヒューム管出荷量の推移（1月～3月期）



(上段：前年同期比%、下段：千t)

県	平成28年度	平成29年度				
	年計	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	3	▲24	41	▲49	▲30	▲16
	9.5	1.6	3.8	1.9	0.7	8.0
富山県	▲43	▲60	500	▲76	▲50	▲34
	5.0	0.4	1.8	0.7	0.4	3.3
石川県	40	▲50	0	75	50	14
	1.4	0.2	0.4	0.7	0.3	1.6
3県計	▲16	▲37	76	▲53	▲30	▲19
	15.9	2.2	6.0	3.3	1.4	12.9

(注)・上段は前年同期との比較  
・集計は、会員5社のうち5社

(上段：前年同期比%、下段：千t)

県	平成28年度	平成29年度				
	年計	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲16	▲48	50	▲56	▲58	▲28
	10.6	1.3	3.9	1.9	0.5	7.6
富山県	▲15	▲13	67	▲38	▲13	▲17
	3.5	0.7	0.5	1.0	0.7	2.9
2県計	▲16	▲39	52	▲51	▲40	▲26
	14.1	2.0	4.4	2.9	1.2	10.5

(注)・上段は前年同期との比較  
・集計は、会員5社のうち5社  
・石川県には、工場無し  
・新潟県・富山県の在籍工場分を集計（3県以外への出荷を含

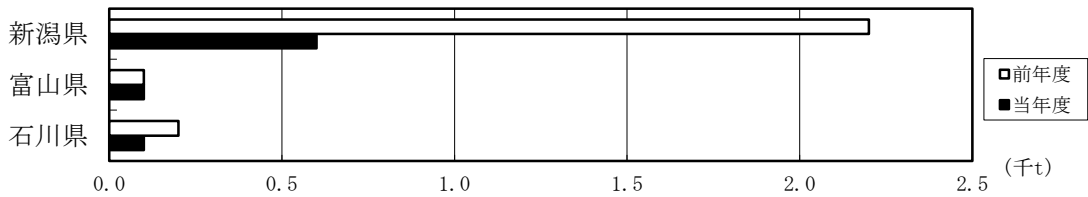
# コンクリートパイプ

記事提供：北陸信越コンクリートパイプ協同組合

## ◎新潟・富山・石川3県の需要動向

- ・新潟県：新潟県における平成29年度1月～3月期の需要は、県計で前年同期と比べて73%減と大きく下回った。この要因としては、前年同期に実績のあった佐渡地区で需要がなかったことと中越地区が67%減、下越地区が71%減と前年同期を下回ったためである。  
(平成28年度1月～3月期：前年同期比267%増)
- ・富山県：富山県における平成29年度1月～3月期の需要は、県計で前年同期並みの低い水準で推移した。この要因としては、東部地区が前年同期と同様に需要がなかったことと西部地区が前年同期並みの低い需要に止まったためである。  
(平成28年度1月～3月期：前年同期比80%減)
- ・石川県：石川県における平成29年度1月～3月期の需要は、県計で前年同期と比べて50%減と下回った。この要因としては、前年同期に実績のあった能登地区で需要がなかったことと加賀地区が前年同期並みの低い需要に止まったためである。  
(平成28年度1月～3月期：前年同期比33%減)
- ・3県：3県合計の平成29年度1～3月期の需要は、前年同期と比べて68%減と下回った。この要因としては、富山県が前年同期並みの水準であったものの新潟県が73%減、石川県が50%減と前年同期を下回ったためである。  
(平成28年度1月～3月期：前年同期比79%増)

コンクリートパイプ需要量の推移（1月～3月期）



(単位：千t、%)

県	地区	平成28年度 年計	平成29年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	-	▲100	▲100	▲80	-	▲95
	中越	2.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1
	下越	17	0	40	80	▲67	10
	佐渡	2.0	0.4	0.7	0.9	0.2	2.2
	県計	11	144	▲24	175	▲71	14
富山県	東部	4.4	2.2	1.3	1.1	0.4	5.0
	西部	-	-	-	-	▲100	▲100
	県計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	富山県	69	63	▲44	50	▲73	▲17
	3県計	8.8	2.6	2.0	2.1	0.6	7.3
石川県	加賀	0	0	▲100	▲67	-	▲50
	能登	0.6	0.2	0.0	0.1	0.0	0.3
	石川県	▲96	-	50	-	0	67
	県計	0.3	0.0	0.3	0.1	0.1	0.5
	3県計	▲84	0	0	▲33	0	▲11
3県計	加賀	0.9	0.2	0.3	0.2	0.1	0.8
	能登	40	-	▲83	0	0	▲50
	石川県	0.8	0.1	0.1	0.1	0.1	0.4
	富山県	-	0	▲100	-	▲100	▲67
	3県計	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
3県計	富山県	29	100	▲86	0	▲50	▲55
	石川県	1.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.5
	3県計	▲14	58	▲48	33	▲68	▲20
	3県計	10.8	3.0	2.4	2.4	0.8	8.6

(注) ・上段は前年同期との比較  
 ・集計は、会員7社  
 ・数量は、普通杭のみの集計である



◎北陸3県4工場の出荷量

新潟県—新潟県2工場計の平成29年度1月～3月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて50%減と下回った。  
(平成28年度1月～3月期：前年同期比33%減)

富山県—富山県2工場計の平成29年度1月～3月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて67%減と下回った。  
(平成28年度1月～3月期：前年同期比57%減)

石川県—工場なし

3県計—北陸3県4工場計の平成29年度1月～3月期の出荷量は、前年同期と比べ52%減と下回った。これは前年同期と比べて、新潟県2工場が50%減、富山県2工場が67%減と下回ったためである。  
(平成28年度1月～3月期：前年同期比11%増)

コンクリートパイロ出荷量の推移（1月～3月期）



(単位：千t、%)

県	地区	区分	平成28年度 年計	平成29年度				
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	中越	出荷量	▲21 8.0	171 3.8	▲44 2.4	100 1.2	▲24 1.3	9 8.7
		生産量	▲3 10.0	183 3.4	▲73 1.5	113 1.7	▲36 1.6	▲18 8.2
		在庫量	▲38 1.8	40 1.4	▲69 0.4	0 0.8	▲44 1.0	▲44 1.0
	下越	出荷量	84 5.7	85 2.4	▲45 1.2	55 1.7	▲91 0.1	▲5 5.4
		生産量	58 10.5	▲22 2.8	▲25 2.1	▲5 1.9	▲81 0.4	▲31 7.2
		在庫量	40 1.2	▲60 1.0	9 1.2	▲36 0.9	▲25 0.9	▲25 0.9
	県計	出荷量	4 13.7	130 6.2	▲45 3.6	71 2.9	▲50 1.4	3 14.1
		生産量	22 20.5	6.2 6.2	▲57 3.6	29 3.6	▲57 2.0	▲25 15.4
		在庫量	▲4 3.0	▲31 2.4	▲33 1.6	▲23 1.7	▲37 1.9	▲37 1.9
富山県	東部	出荷量	▲80 1.4	100 0.4	75 0.7	▲20 0.4	▲67 0.1	14 1.6
		生産量	▲49 5.0	120 1.1	▲40 0.9	▲40 1.2	▲50 0.5	▲26 3.7
		在庫量	0 0.3	50 0.6	▲62 0.3	▲85 0.2	33 0.4	33 0.4
	西部	出荷量	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0
		生産量	▲17 5.1	0 1.5	▲63 0.7	▲33 0.4	55 1.7	▲16 4.3
		在庫量	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0
	県計	出荷量	▲80 1.4	100 0.4	75 0.7	▲20 0.4	▲67 0.1	14 1.6
		生産量	▲37 10.1	30 2.6	▲53 1.6	▲38 1.6	5 2.2	▲21 8.0
		在庫量	0 0.3	50 0.6	▲62 0.3	▲85 0.2	33 0.4	33 0.4
2県計	出荷量	▲25 15.1	128 6.6	▲38 4.3	50 3.3	▲52 1.5	4 15.7	
	生産量	▲7 30.6	29 8.8	▲56 5.2	▲4 5.2	▲37 4.2	▲24 23.4	
	在庫量	▲3 3.3	▲23 3	▲41 1.9	▲46 1.9	▲30 2.3	▲30 2.3	

(注)・上段は前年同期との比較

- ・新潟県の上越・佐渡地区及び石川県は工場なし。
- ・上表は、新潟県・富山県の在籍工場分を集計（3県以外への出荷を含む）
- ・数量は、普通杭のみの集計である

## 積・張ブロック

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：平成29年度1月～3月期の出荷量は、前年同期と比して8%増の15.4千tとなり、今期累計では8%減の56.7千tとなった。

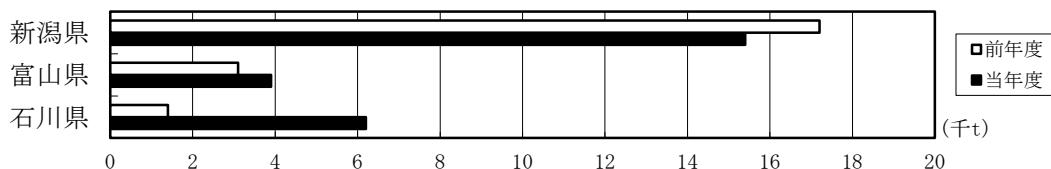
記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における平成30年1月～3月期の出荷状況は、県計で昨年同期と比べて34%増であった。平成29年度全体では、第1、第2四半期では減少したが、第3、第4四半期で前年度を上回ったことにより、年度全体では28年度と同等となった。

記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における平成29年度の1月～3月期の出荷状況は、前年同期と比べて210%増の6.2千tであった。

積・張ブロック出荷量の推移（1月～3月期）



(単位：千t、%)

県	平成28年度	平成29年度				
	年計	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲34 61.7	▲1 15.2	▲28 10.8	▲11 15.3	8 15.4	▲8 56.7
富山県	▲6 12.3	▲8 3.3	▲67 0.9	35 4.2	34 3.9	0 12.3
石川県	▲9 6.1	33 2.0	50 1.8	157 3.6	210 6.2	123 13.6

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員15社のうち11社

富山県

会 員13社のうち11社

石川県

会 員9社のうち8社

## その他のコンクリート二次製品

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：新潟県における平成29年度1月～3月期の出荷状況は、前年度同期と比して、縁石類20%減、側溝類19%減、水路類27%減、擁壁類44%減、その他の二次製品47%減、ボックス類のみ100%増、全体では32%減の18.5千tとなり、今期累計では12%減の110.3千tとなった。

記事提供：富山県コンクリート製品協会

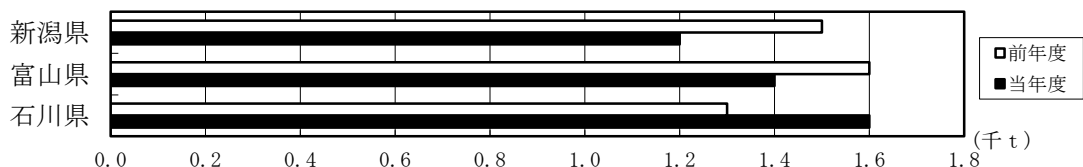
富山県：富山県における平成30年1月～3月期のその他のコンクリート二次製品の出荷状況は、前年同期と比べ、その他製品では344%の増、水路類、擁壁類は同等となっているが、縁石類で12%減、側溝類19%減、ボックス類23%減であった。平成29年度全体では、2%の減となった。

記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における平成29年度の1月～3月期の出荷状況は、品種別に前年同期と比べると、縁石類が23%増、側溝類が7%減、水路類が82%増、擁壁類が5%増、ボックス類が107%増、その他二次製品類が108%増となった。

また、同期における各品種累計では、H28年度は23.1千tであったが、H29年度は27.3千tと18%増となっている。

### 縁石類出荷量の推移(1月～3月期)



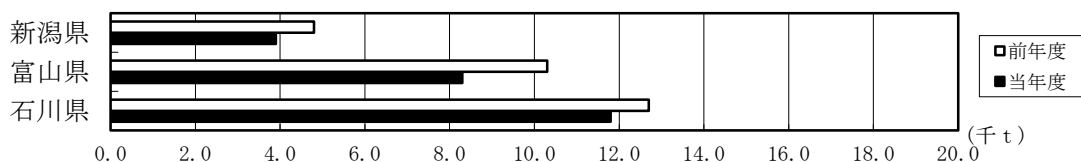
(単位：千t、%)

県	平成28年度 年 計	平成29年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	12 10.6	▲60 1.7	▲17 1.9	▲28 1.8	▲20 1.2	▲38 6.6
富山県	▲22 6.6	▲18 1.4	▲14 1.2	▲21 1.5	▲12 1.4	▲17 5.5
石川県	▲18 7.4	▲37 1.2	▲32 1.5	▲20 1.6	23 1.6	▲20 5.9

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県  
会 員15社のうち13社 会 員13社のうち11社 会 員9社のうち8社

### 側溝類出荷量の推移(1月～3月期)



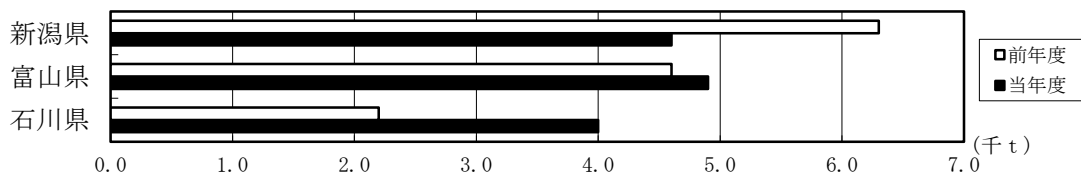
(単位：千t、%)

県	平成28年度 年 計	平成29年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲13 28.2	▲15 6.0	▲ 4 8.2	▲ 8 7.2	▲19 3.9	▲10 25.3
富山県	▲25 40.3	27 9.9	▲14 7.4	▲19 11.0	▲19 8.3	▲ 9 36.6
石川県	12 55.0	5 12.0	▲11 12.4	▲18 13.9	▲ 7 11.8	▲ 9 50.1

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県  
会 員15社のうち14社 会 員13社のうち11社 会 員9社のうち9社  
・長さ5m以上の長尺側溝類を除く

### 水路類出荷量の推移(1月～3月期)



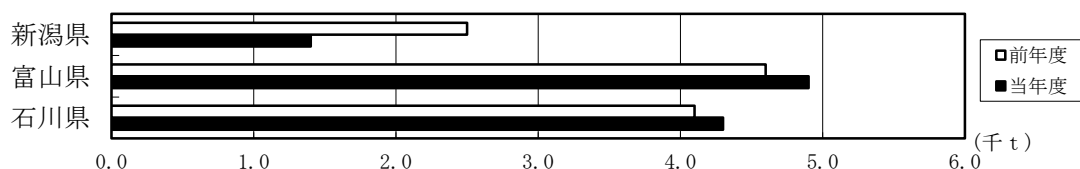
(単位：千t、%)

県	平成28年度 年 計	平成29年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	13 25.0	53 5.8	0 4.5	▲11 9.3	▲27 4.6	▲ 3 24.2
富山県	178 17.8	10 2.2	3 3.2	27 10.3	7 4.9	16 20.6
石川県	8 13.0	53 2.9	33 4.4	14 6.4	82 4.0	36 17.7

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県  
会 員15社のうち13社 会 員13社のうち13社 会 員9社のうち8社

### 擁壁類出荷量の推移(1月～3月期)



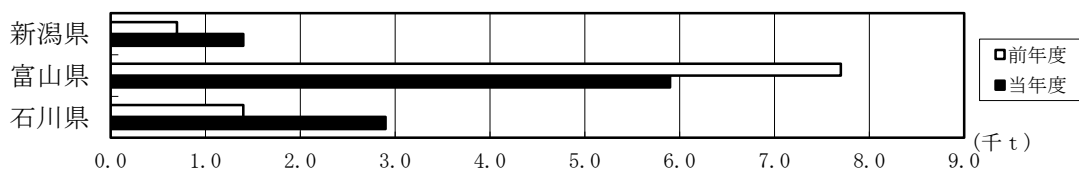
(単位：千t、%)

県	平成28年度 年計	平成29年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲22 11.9	69 5.4	▲19 2.9	12 2.9	▲44 1.4	6 12.6
富山県	▲14 22.9	▲23 5.3	▲4 4.4	▲16 5.7	7 4.9	▲11 20.3
石川県	18 19.0	33 6.0	39 5.3	▲11 5.9	5 4.3	13 21.5

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県  
 会 員15社のうち11社 会 員13社のうち9社 会 員9社のうち8社
- ・大型擁壁（高さ4～8mでセミプレハブ型）を除く

### ボックス類出荷量の推移(1月～3月期)



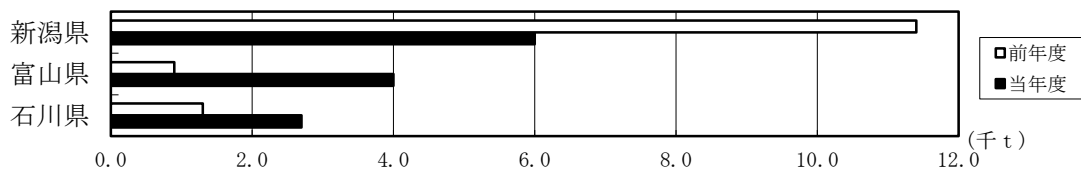
(単位：千t、%)

県	平成28年度 年計	平成29年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲42 4.5	▲8 1.1	▲21 1.1	▲17 1.0	100 1.4	2 4.6
富山県	17 28.2	57 3.3	35 5.0	▲45 8.1	▲23 5.9	▲21 22.3
石川県	▲1 7.5	145 2.7	38 2.2	▲15 2.9	107 2.9	43 10.7

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県  
 会 員15社のうち3社 会 員13社のうち7社 会 員9社のうち6社
- ・大型ボックスカルバート（幅4m高3m以上で分割製作されるもの）を除く

### その他の二次製品出荷量の推移(1月～3月期)



(単位：千t、%)

県	平成28年度 年計	平成29年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲6 44.5	14 12.0	14 10.5	▲37 8.5	▲47 6.0	▲17 37.0
富山県	▲10 6.0	162 3.4	94 3.1	100 4.4	344 4.0	148 14.9
石川県	▲32 7.8	12 1.9	22 2.8	0 2.5	108 2.7	27 9.9

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県  
 会 員15社のうち11社 会 員13社のうち10社 会 員9社のうち8社

## 大型コンクリート製品

記事提供：北陸土木コンクリート製品技術協会

平成30年 1～3月期の出荷状況は、前年同期比+267%増加した。

出荷量の大部分は、大型ボックスカルバートが75%で、主な出荷先は高田河川国道管内の弁天大橋架替改良工事に出荷された。次いでスノーシールド・シェルター類が17%で、管外の福島県(シールド)に出荷された。他は長尺側溝で、富山河川国道管内の芹谷道路、金沢河川国道管内の小松バイパス等に出荷され、監査廊・コンクリート舗装版の実績は無い。

平成29年度を通しての出荷実績は+23%と増である。その大半は大型ボックスカルバートが占めており、次いでスノーシールド・シェルター、長尺側溝の順となっている。

### 大型コンクリート製品出荷量の推移

(単位：%、千)

県名	平成28 年度計	平成29年度					備考
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	累計	
新潟県	+18	±0	▲89	+68	+300	+26	
	4.6	0.3	0.3	3.2	2.0	5.8	
富山県	+80	▲75	▲50	▲50	±0	▲56	
	0.9	0.1	0.1	0.1	0.1	0.4	
石川県	±0	±0	±0	+140	±0	+600	
	0.1	0.0	0.0	0.6	0.1	0.7	
3県計	+27	▲43	▲81	+86	+267	+23	
	5.6	0.4	0.4	3.9	2.2	6.9	

(注) 大型コンクリート製品とは、大型ボックスカルバート(幅4m高3m以上で分割製作されたもの)、大型擁壁(高さ4～8mでセピレハフ型)、長さ5m以上の長尺側溝類、監査廊、コンクリート舗装版(融雪舗装版を含む)、スノーシールド、スノーシェルターをいう。

#### 協会が生まれ変わります。

平成30年4月より法人格を取得し、『一般社団法人 北陸土木コンクリート製品技術協会』となります。

過去26年間培ってきました事業は継続しつつ、北陸地方を中心としたコンクリート製品の安定供給と技術水準の向上を図ると共に、新技術・新工法～新製品の調査・研究を行い、コンクリート製品業界の健全な発展と国土の保全に寄与してまいります。

※4月より『一般社団法人 北陸土木コンクリート製品技術協会』 <http://www.hokudocon.jp>

## (6) アスファルト合材

### 新潟県

記事提供：新潟県アスファルト合材協会

新潟県に於ける平成30年1月～3月期の合材出荷数量は、前年同期対比91%と前年を17,042トンを下回る162,411トンとなった。この要因は、全般的に舗装工事が少なく公共工事、民間工事共に合材需要が減少していることと例年以上の降雪が大きく影響した。特に1月前年対比84%、2月前年対比53%と落ち込みが大きく、3月は前年対比113%とやや取り戻したが合計での実績を回復することはできなかった。

地区別では、中越地区は1月前年対比40%、2月前年対比19%と降雪の影響が最も大きく、合計は25,234トン・前年対比69%・11,366トン減となった。下越地区は2月前年対比55%で降雪の影響もあり、合計は111,708トン・前年対比93%・8,976トン減となった。上越地区は、工事が比較的多く施工も順調に進んで降雪の影響を払拭し、全ての月で前年を上回って合計は20,175トン・前年対比124%・3,864トン増となった。佐渡地区は、1月は順調に推移し前年比126%であったが、合計は5,294トン・前年対比90%・564トン減となった。

第1四半期の動向は、降雪により順延された工事分の出荷はあるものの大幅な工事量の増加は見込めず、合材出荷の伸びは期待できない状況である。また、1月にストレートアスファルトが大幅に値上がりし、その他重油等の油脂類も値上がりした。今後もアスファルトや油脂類の価格は上昇基調と考えられ、合材工場の状況は増々厳しくなると推察する。

### 富山県

記事提供：富山県アスファルト合材協会

富山県における平成30年1月～3月期、出荷状況は、県計で7万6千tで前年同期と比べ16%の減となった。地区別でみると東部地区が4万4千tで15%の減。西部地区は3万2千tで18%の減となった。毎年の第4四半期、年度末の出荷量はなかった。今後も公共工事、民間工事ともに大型物件は少なくなり、さらにストレートアスファルト、骨材の値上げで工場は厳しい状態にある。新年度も全県内で工事量の期待は薄い。

### 石川県

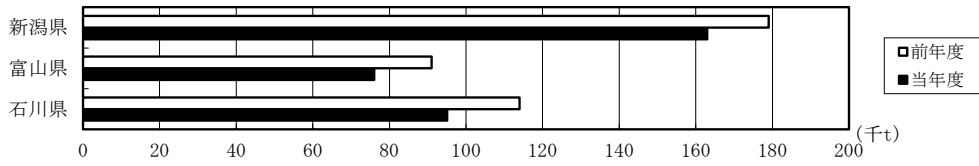
記事提供：石川県アスファルト合材協会

石川県における平成29年度1月～3月期の出荷状況は、前年同期に比べ加賀地区で前年比15.1%減、能登地区で前年比21.4%減、1、2月の大雪による工事減の影響もあったのか石川県全体では前年比16.7%減となった。

年間合計では加賀地区が8.2%の減少、能登地区が10.7%の減少となり、石川県全体で昨年、一昨年と約45万トンの出荷を維持してきたが今年度は約41.5万トンにとどまった。

今年度もアスファルト関連については大きな物件も少なく、加えて主要材料であるアスファルトは価格上昇の様相となっており一段と厳しい状況となっている。

### アスファルト合材出荷量の推移(1月～3月)



(単位：千t、%)

県	地区	平成28年度 年計	平成29年度				
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	上越	▲9	25	6	15	25	16
		160	45	51	69	20	185
	中越	5	▲4	▲9	▲11	▲30	▲11
		364	80	100	119	26	325
	下越	▲12	12	0	▲11	▲7	▲2
585	138	149	172	112	571		
佐渡	▲7	20	17	▲33	▲17	▲8	
	26	6	7	6	5	24	
県計	▲7	9	▲2	▲8	▲9	▲3	
		1,135	269	307	366	163	1,105
富山県	東部	▲10	2	▲15	▲16	▲15	▲12
		284	63	67	76	44	250
	西部	▲19	54	5	▲24	▲18	▲1
208	57	60	57	32	206		
県計	▲14	21	▲7	▲20	▲16	▲7	
492	120	127	133	76	456		
石川県	加賀	3	10	1	▲19	▲15	▲8
		352	71	83	95	73	323
能登	▲4	8	0	▲23	▲20	▲11	
	103	19	26	24	22	92	
県計	1	11	0	▲20	▲17	▲9	
454	91	109	119	95	415		

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会員 32 社のうち 32 社

富山県

会員 14 社のうち 14 社

石川県

会員 18 社のうち 12 工場分



## ◎参 考 資 料

### アスファルト出荷量の推移（1月～3月期）



(単位：千t、%)

県	地区	平成28年度 年 計	平成29年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上 越	▲ 9 5.6	25 1.6	6 1.8	15 2.4	25 0.7	16 6.5
	中 越	▲ 5 12.7	▲ 4 2.8	▲ 9 3.5	▲ 11 4.2	▲ 30 0.9	▲ 11 11.4
	下 越	▲ 12 20.5	12 4.8	0 5.2	▲ 11 6.0	▲ 7 3.9	▲ 2 20.0
	佐 渡	▲ 7 0.9	20 0.2	17 0.2	▲ 33 0.2	▲ 17 0.2	▲ 8 0.8
	県 計	▲ 7 39.7	9 9.4	▲ 2 10.7	▲ 8 12.8	▲ 9 5.7	▲ 3 38.7
富山県	東 部	▲ 10 9.9	2 2.2	▲ 15 2.3	▲ 16 2.7	▲ 15 1.5	▲ 12 8.8
	西 部	▲ 19 7.3	54 2.0	5 2.1	▲ 24 2.0	▲ 18 1.1	▲ 1 7.2
	県 計	▲ 14 17.2	21 4.2	▲ 7 4.4	▲ 20 4.7	▲ 16 2.7	▲ 7 16.0
石川県	加 賀	3 12.3	10 2.5	1 2.9	▲ 19 3.3	▲ 15 2.5	▲ 8 11.3
	能 登	▲ 4 3.6	8 0.7	0 0.9	▲ 23 0.8	▲ 20 0.8	▲ 11 3.2
	県 計	1 15.9	11 3.2	0 3.8	▲ 20 4.2	▲ 17 3.3	▲ 9 14.5

(注)・上段は前年同期との比較

※特殊アスファルト合材等が含まれる全ての合材に対しての量

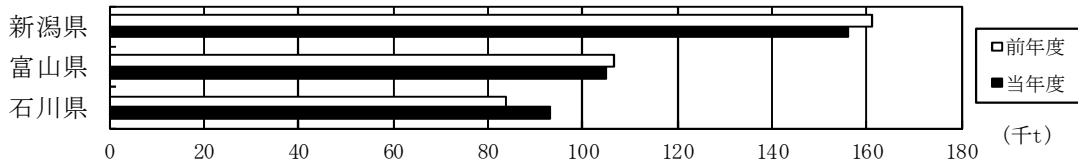
「アスファルト出荷量 (千t) = アスファルト合材量 (千t) × 3.5%」

## (7) 普通鋼鋼材

記事提供：日本鉄鋼連盟

平成29年度10月～12月期の普通鋼鋼材受注量は3県TOTAL量で前年同期1%増。  
 県別では、新潟県3%・富山県2%で減、石川県11%が増。

受注量の推移(10月～12月期)



(単位：千t、%)

県	平成28年度 年計	平成29年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	0	0	▲3	▲3		▲24
	619.5	153.5	162.6	156.3		472.4
富山県	3	17	5	▲2		▲20
	385.0	101.6	100.6	104.8		307.0
石川県	6	19	8	11		▲15
	319.1	90.6	87.2	93.3		271.1
3県計	2	9	2	1		▲21
	1323.6	345.7	350.4	354.4		1050.5

(注) 上段は前年同期との比較

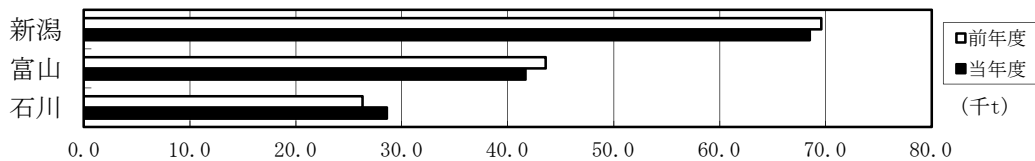
### 《建材製品》

建材製品受注量は、3県TOTAL量で前年同期1%減。

県別では新潟県2%・富山県4%で減、石川県9%が増。

品種別では棒鋼他3%増、鋼矢板6%・H形鋼4%・形鋼1%の3品種が減。

建材製品受注動向の推移(10月～12月期)



(単位：千t、%)

県 品種	平成28年度 年計	平成29年度																
		4月～6月				7月～9月				10月～12月				1月～3月				累計
		新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	
鋼矢板	▲3	15	125	▲27	2	▲18	▲9	▲10	▲13	0	▲25	▲4	▲6					▲20
	29.9	3.0	0.9	2.2	6.1	3.1	3.1	1.9	8.1	3.6	1.2	4.8	9.6					23.8
H形鋼	▲5	▲11	6	24	▲1	7	11	▲8	6	▲5	▲8	23	▲4					▲24
	193.2	24.7	18.1	6.1	48.9	25.5	17.1	5.9	48.5	25.2	20.0	4.9	50.1					147.5
形鋼	▲3	40	▲6	0	9	26	▲3	0	9	▲2	▲2	5	▲1					▲22
	40.5	4.2	4.4	2.1	10.7	4.4	3.4	1.9	9.7	4.5	4.6	2.0	11.1					31.5
棒鋼・平鋼	▲5	▲33	3	5	▲16	▲5	1	5	▲2	1	3	10	3					▲26
	257.2	24.5	15.5	15.5	55.5	35.7	15.5	15.1	66.3	35.2	15.9	16.9	68.0					189.8
計	▲5	▲19	5	5	▲8	0	4	0	1	▲2	▲4	9	▲1					▲25
	520.8	56.4	38.9	25.9	121.2	68.7	39.1	24.8	132.6	68.5	41.7	28.6	138.8					392.6

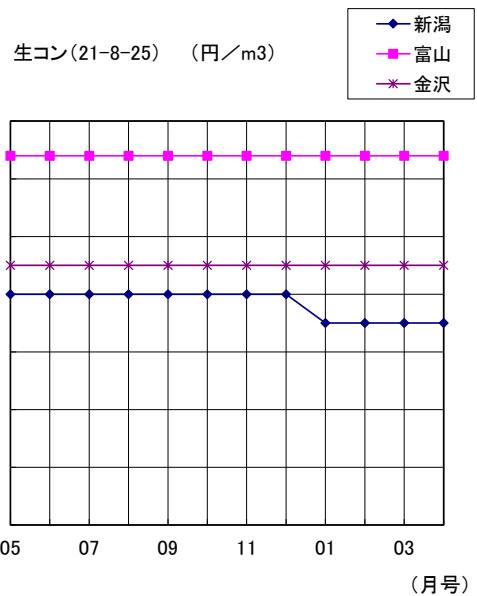
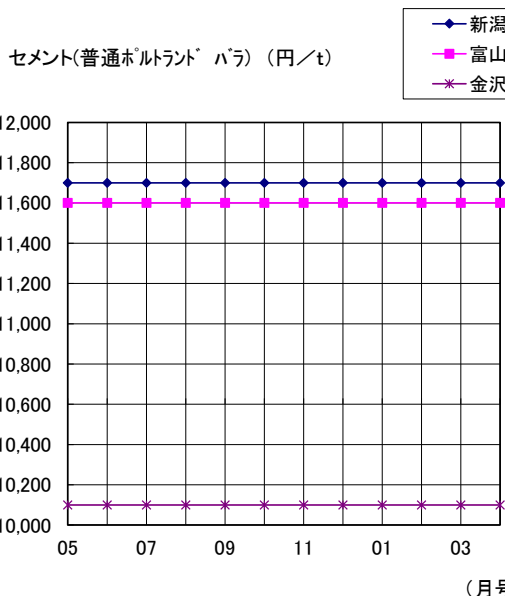
(注) 上段は前年同期との比較

# 5. 主要建設資材の市況

記事提供：(一財)経済調査会 北陸支部

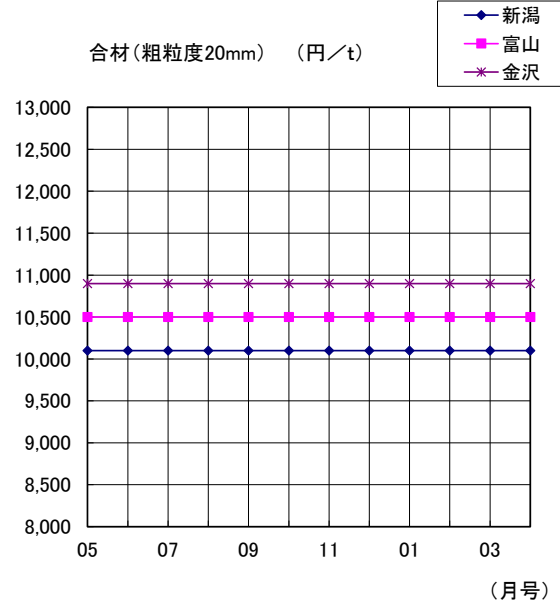
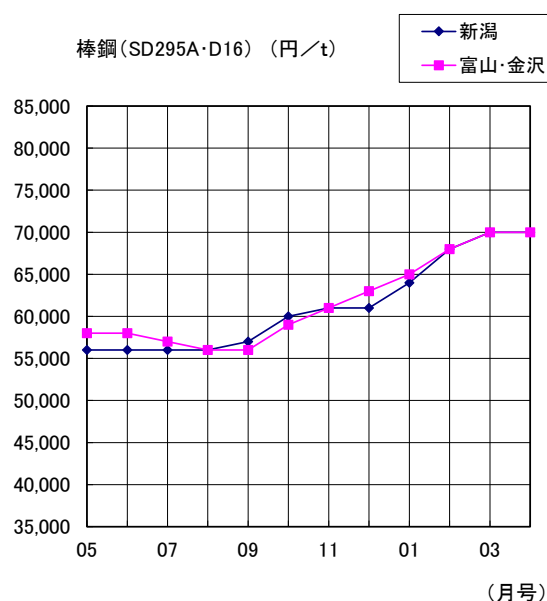
品目	1～3月期の状況と現況	先行き
セメント	<p>横ばい推移</p> <p>【新潟県】上越地区の上信越道拡幅工事向けの需要も最盛期を過ぎ、県内全体に荷動きは盛り上がりやを欠いている。メーカー各社は、足並みを揃えて4月からt当たり1,000円の値上げを打ち出しているものの、需要者へ価格改定背景の状況説明に終始し、価格交渉が本格化するまでには至っていない。こうした中、新潟地区の生コンクリート価格が大幅に下落したことから、大口需要者の生コンメーカー側では、セメントの値上げに対しては様子見ムードの強く、当面、横ばいで推移すると見る向きが多い。</p> <p>【富山県】メーカー各社は、4月からの値上げ実施を発表し、大口需要者である生コンクリート及びコンクリート二次製品メーカーへ個別に説明を行い、理解を求めている。大多数の需要者においては平成30年度の製品価格の動向に不透明感が強いことから、具体的な価格交渉までには至っていない。目先、横ばい推移しよう。</p> <p>【石川県】石炭価格や物流コストの上昇を理由に、セメントメーカー各社が、4月よりt当たり1,000円の価格引き上げを表明している。こうした中、大口需要者である生コンメーカー側は、需要の低迷を背景に難色を示しており、交渉には時間を要する見通し。目先、横ばい。</p>	<p>(パワ)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
生コンクリート	<p>新潟地区で軟化</p> <p>【新潟県】新潟地区では、公共物件の荷動きが乏しいことから、民間の中規模物件において販売側の受注競争が集中している。需要者側も価格優先の購買姿勢が強いことから、価格は安値寄りに推移。さらに、大手組員が4月より協組脱退を表明したため、販売者間の競争は激しさを増し、市況は大幅に軟化。4月以降、m3当たり2,000円の下落を示している。先行き、弱含みの公算大。</p> <p>【富山県】原材料であるセメントおよび骨材のメーカー各社が4月から値上げを唱えている。これを受けて、生コンクリートメーカー側ではどの程度価格が上昇するかを見極めたい意向もあり、各地区の協同組合は今のところ具体的な価格改定を発表していない。また、富山生コンクリート協同組合と高岡地区生コンクリート協同組合の両協組に加盟している大手組員が4月から組合を脱退しており、今後の動向が注目される。目先、横ばい。</p> <p>【石川県】需要は、南加賀地区で北陸新幹線の延伸工事向けに好調な荷動きが見られるものの、金沢、能登地区では官民ともに商いは閑散としており、出荷量は前年度割れのメーカーが目立っている。こうした中、羽咋・鹿島地区生コンクリート協同組合で価格見直しを検討する動きが見られるが、需要減少が足かせとなり、具体化するまでには至っていない。先行き、横ばいで推移する公算が大きい。</p>	<p>(21-8-25)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
骨材	<p>横ばい推移</p> <p>【新潟県】新潟地区では、生コンクリート市況が下落を背景に、販売側ではコンクリート用骨材への値下げ圧力が強まることに警戒感を強めている。こうした中、運搬費及び採取コストの上昇で収支が悪化していることから、現行価格維持が必須との姿勢を崩していない。路盤材については、バイパスの舗装工事向けに荷動きが見られるものの、市中には景況感はなく、販売側は需要見合いの生産により価格の維持を図る構え。当面、弱基調で推移しよう。</p> <p>【富山県】富山県骨材販売協同組合では、4月より骨材全品目についてt当たり300円の値上げを打ち出している。大口需要者である生コンメーカー側の抵抗が予想以上に強かったことで、強硬に交渉を進めることによる需要者との関係悪化を懸念する組員がいる一方、強気の姿勢を崩さず予定通り実施すべきとの声も聞かれる。目先、横ばい推移の見通し。</p> <p>【石川県】いしかわ砂利販売協同組合協組では、運転者不足と物流コストの上昇を理由にコンクリート用骨材の値上げを表明している。同組合が供給するエリアのうち、南加賀地区では北陸新幹線延伸工事向けの好調な需要に支えられ、一部で値上げの浸透がみられるが、地区全体の市況の底上げには至っていない。目先、横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(C-40)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>

【価格推移】



品目	1～3月期の状況と現況	先行き
棒鋼	<p>3県強含み</p> <p>【新潟県】鉄屑価格の上昇を背景に、製販ともに販売価格への転嫁を急いでいる。新潟地区では、荷動きは冴えないものの、販売側は強硬な売り姿勢を堅持。価格は、1月にt当たり4,000円、2月に同2,000円の上昇を示した。原料価格が引き続き高値圏で推移していることから、採算確保を優先しているメーカー側では、更なる値上げを目指して売り腰を引き締めていく構え。先行き、強含みで推移する公算が大きい。</p> <p>【富山県・石川県】鉄屑価格が強基調に推移していることに加え、副資材および運搬費が値上がりしていることを理由に、メーカー側は値上げを実施。流通筋は、採算悪化への懸念から末端価格に仕入れ上昇分を転嫁すべく売り腰を強めた結果、1月にt当たり3,000円、2月にt当たり2,000円の上昇を示した。需要者側の購買姿勢は厳しいものの、メーカー側は更なる上値を目指す意向。先行き、強含みで推移しよう。</p>	<p>(異形棒鋼)</p> <p>(新潟) ➡</p> <p>(富山) ➡</p> <p>(金沢) ➡</p>
コンクリート二次製品	<p>横ばい推移</p> <p>【新潟県】荷動きは、総じて鈍い状況が続いている。原材料の鋼材価格の値上がりと運搬コストの上昇により現行価格では採算維持が厳しいとの判断から値上げに踏み切ったメーカーも見られるが、需要環境が好転しない中で価格交渉の機会は乏しく、値上げ浸透も時間を要するとの見方が大勢。当面、現行価格を横ばい推移しよう。</p> <p>【富山県】年度末においても需要は盛り上がりや欠く展開が続き、荷動きは低調に推移。販売側では、平成30年度は目ぼしい新設道路工事の見通しが不明なこと、農業用製品の需要へ期待を寄せている。セメントや骨材等が値上がりした場合、製造原価の上昇が避けられないことから、メーカー側では安値受注を回避するために、足並みを揃えて需要者の厳しい指し値に応じない姿勢を強める構え。先行き、横ばいで推移する見通し。</p> <p>【石川県】官民ともに引き合いは低調に推移する中、鋼材等の材料価格の値上がりや物流コストの上昇が続いていることや、構造的な需要環境の変化による収支悪化を是正するために、販売側では4月からの新規発注分について値上げを唱える動きも見られた。しかし、値上げに向けたメーカー各社の足並みは揃わず、需要者との交渉は平行線。目先、横ばい。</p>	<p>(道路用製品)</p> <p>(新潟) ➡</p> <p>(富山) ➡</p> <p>(金沢) ➡</p>
アスファルト合材	<p>横ばい推移</p> <p>【新潟県】主原料であるスト・アス価格の上昇に加え、出荷量が伸びずに採算の悪化を懸念するメーカー側では、まずはスト・アス上昇分を混合物価格に転嫁して収支改善を図りたいとの意向を示している。しかしながら、需要者の購買姿勢が厳しい中で売り腰を強めるには至らず、現行価格の維持が精いっぱい。先行きも現行値圏内を横ばいで推移する公算が大きい。</p> <p>【富山県】メーカー各社は、主原料であるスト・アス価格の上昇分を混合物価格に転嫁したい意向を見せている。しかし、一方では出荷量確保優先の指向もあり、価格改定に踏み切ったメーカーは一部にとどまっている。4月以降、さらに原材料価格の値上げも予想されることから、現行販売価格では採算悪化が避けられないと危機感を強めている。目先、横ばいで推移しよう。</p> <p>【石川県】主原料であるスト・アス価格の上昇を背景に、一部のメーカーは混合物価格の値上げを打ち出している。需要は、公共物件が下支えにはいるが、ホテルや商業施設駐車場等の民間物件の陰りが目立つこともあり、総じて精彩を欠いている。そのため、価格引き上げに対する需要者の反応は鈍く、当面需給双方の綱引きが続く見通し。先行き、横ばいで推移する公算が大きい。</p>	<p>(粗粒-20)</p> <p>(新潟) ➡</p> <p>(富山) ➡</p> <p>(金沢) ➡</p>

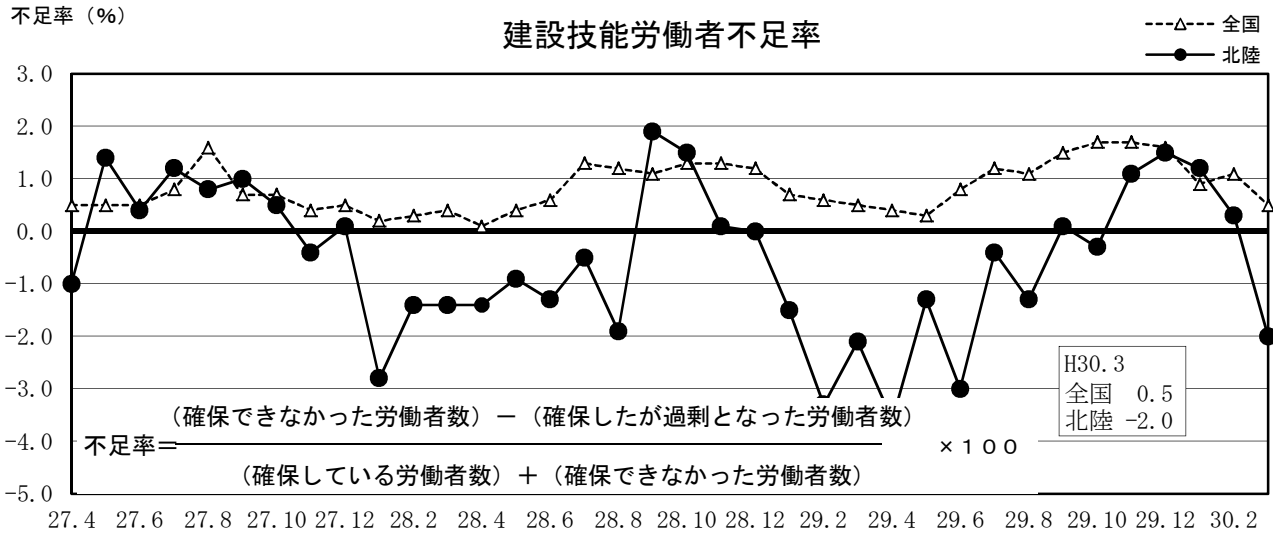
【価格推移】



## 6. 建設労働者の需給動向

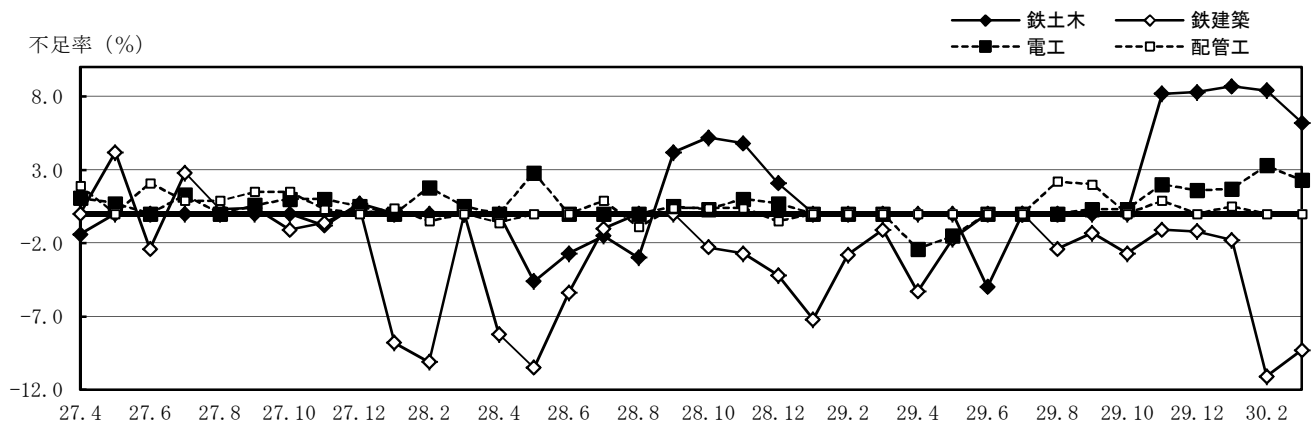
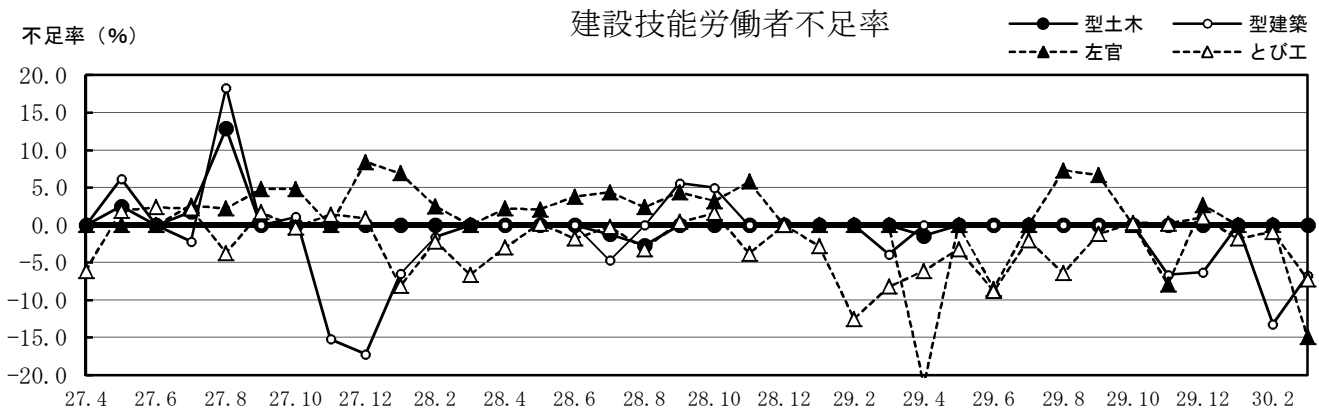
北陸地方における平成30年度1月～3月の建設技能者の需給動向は、全国を下回っている。  
また、職種別の需給の推移は下図のとおりである。

モニター調査から見る建設技能労働者の需給動向



対象職種：型枠工（土木）・左官・鉄筋工（土木）・電工  
型枠工（建築）・とび工・鉄筋工（建築）・配管工

北陸地方における職種別需給動向（モニター調査より）



# 7. 建設業の動向

## (1) 建設業の倒産状況

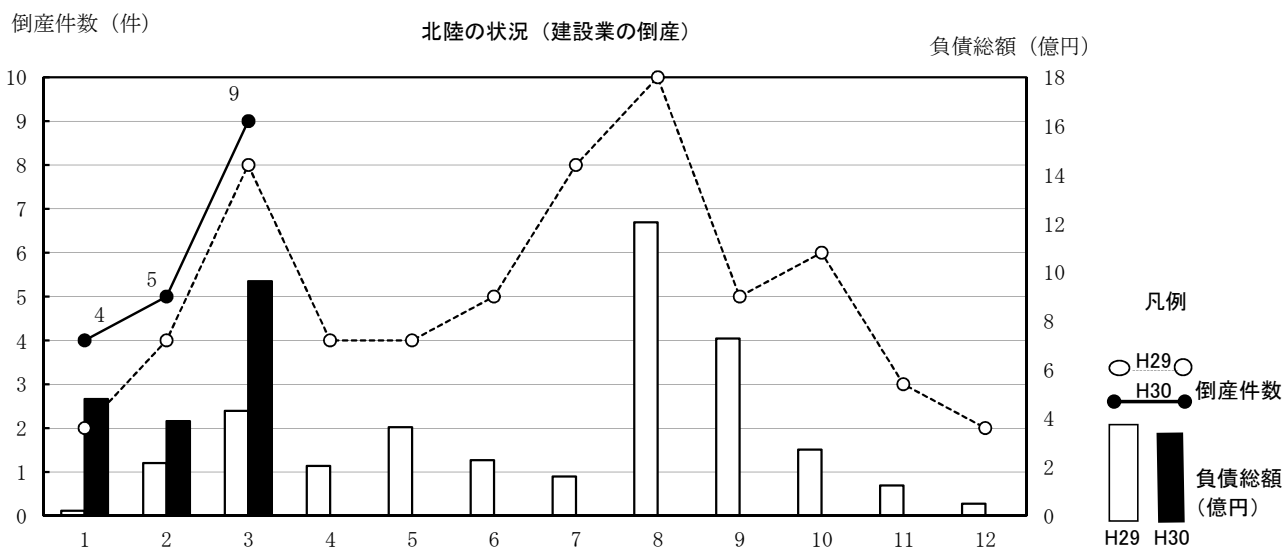
北陸地方の第4四半期における建設業の倒産件数は、新潟県で7件、富山県で1件、石川県で10件、計18件となっており、北陸の全産業3県計71件に対し、25.4%の割合になっている。

企業倒産件数の推移

(単位：件数)

区分 年月	北陸の全産業						うち建設業									
	新潟県		富山県		石川県		3県計		新潟県		富山県		石川県		3県計	
	前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比	
29年 1月	5	▲54.5	4	▲42.9	6	▲14.3	15	▲40.0	2	100.0	0	▲100.0	0	▲100.0	2	▲71.4
2月	10	▲16.7	5	▲16.7	9	12.5	24	▲7.7	2	▲60.0	0	—	2	0.0	4	▲42.9
3月	9	12.5	5	25.0	12	20.0	26	18.2	3	200.0	0	—	5	150.0	8	166.7
4月	12	100.0	5	▲28.6	6	▲57.1	23	▲14.8	2	0.0	0	▲100.0	2	0.0	4	▲33.3
5月	9	▲18.2	3	▲40.0	6	▲14.3	18	▲21.7	1	▲50.0	1	0.0	2	100.0	4	0.0
6月	6	0.0	6	▲40.0	4	▲42.9	16	▲30.4	3	50.0	1	▲50.0	1	—	5	25.0
7月	10	0.0	6	20.0	8	100.0	24	26.3	2	100.0	2	—	4	—	8	700.0
8月	10	100.0	7	▲12.5	4	▲33.3	21	10.5	9	800.0	0	—	1	0.0	10	233.3
9月	10	42.9	4	▲20.0	8	0.0	22	10.0	2	—	1	0.0	2	▲33.3	5	25.0
10月	10	25.0	12	71.4	7	133.3	29	61.1	2	0.0	3	50.0	1	0.0	6	20.0
11月	6	20.0	5	25.0	4	▲33.3	15	0.0	1	—	1	0.0	1	0.0	3	50.0
12月	11	10.0	1	▲88.9	3	▲40.0	15	▲37.5	2	▲50.0	0	▲100.0	0	▲100.0	2	▲75.0
年累計	108	9.1	63	▲18.2	77	▲9.4	248	▲5.0	31	47.6	9	▲40.0	21	40.0	61	13.0
30年 1月	8	60.0	8	100.0	5	▲16.7	21	40.0	2	0.0	0	—	2	—	4	100.0
2月	9	▲10.0	7	40.0	8	▲11.1	24	0.0	2	0.0	1	—	2	0.0	5	25.0
3月	15	66.7	3	▲40.0	8	▲33.3	26	0.0	3	0.0	0	—	6	20.0	9	12.5
年累計	32	33.0	18	28.5	21	▲22.2	71	9.2	7	0.0	1	—	10	42.9	18	28.6

資料：東京商工リサーチ（株）調べ



## (2) 建設業の景況

### 平成29年度第4回建設業景況調査（北陸版）のポイント

記事提供：東日本建設業保証（株）

#### ○今回調査概要

・調査時期	平成30年3月
・調査対象期間	平成30年1～3月（今期 実績） 平成30年4～6月（来期 見通し）
・有効回答企業	232社（新潟県、富山県、石川県、福井県の建設企業）

#### ○概 観

##### 1. 地元建設業界の景況

今期：BSI値は前期比で3.5ポイントマイナス幅が縮小し、「悪い」傾向がやや弱まっている。  
来期：「悪い」傾向が強まる見通し。

##### 2. 受注

###### ●受注総額

今期：BSI値は前期比で2.5ポイントマイナス幅が縮小し、「減少」傾向がやや弱まっている。  
来期：「減少」傾向が強まる見通し。

##### 3. その他

###### ●資材の調達

今期：「不変」とする企業が8割を超え、基調は変わらないものの、「困難」傾向に転じている。  
来期：「困難」傾向がやや強まる見通し。

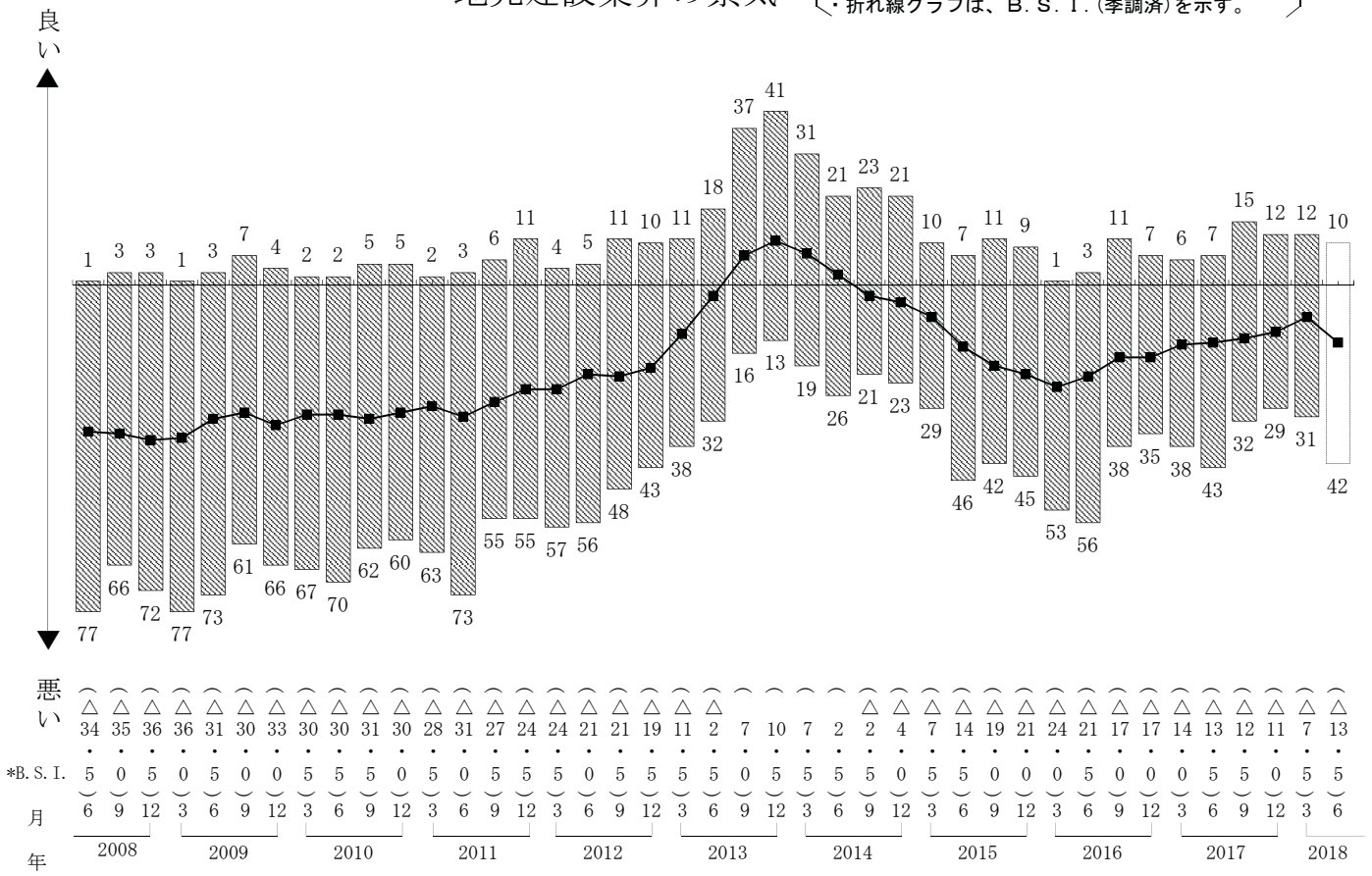
項 目	前期	今期		来期		
		B. S. I. 値	推移方向 (前期比)	B. S. I. 値	推移方向 (今期比)	B. S. I. 値
(1) 業 況 等	地元建設業界の景況	△ 11.0	↗	△ 7.5	↘	△ 13.5
(2) 受 注	受 注 総 額	△ 12.0	↗	△ 9.5	↘	△ 17.5
	官 公 庁 工 事	△ 15.0	↗	△ 13.5	↘	△ 20.5
	民 間 工 事	△ 10.5	↗	△ 7.5	↘	△ 14.5
(3) 資 金 繰 り	資 金 繰 り	△ 0.5	↗	0.0	↘	△ 3.5
(4) 金 融	銀 行 等 貸 出 傾 向	6.5	⇔	6.5	↘	4.5
	短 期 借 入 金	△ 2.0	↗	△ 0.5	↗	2.0
	短 期 借 入 金 利	△ 3.0	↗	△ 1.5	↘	△ 2.0
(5) 資 材	資 材 の 調 達	0.5	↘	△ 1.5	↘	△ 4.0
	資 材 の 価 格	13.5	⇔	13.5	↗	19.5
(6) 労 務	建 設 労 働 者 の 確 保	△ 25.5	↘	△ 26.5	↘	△ 27.5
	建 設 労 働 者 の 賃 金	13.0	↘	12.5	↗	18.5
(7) 収 益		△ 10.0	↗	△ 8.5	↘	△ 15.0

(注) ・B. S. I. 値のプラスは、良い、増加、容易、上昇の傾向を示す。  
・B. S. I. 値のマイナスは、悪い、減少、困難、下降の傾向を示す。

東日本建設業保証株式会社

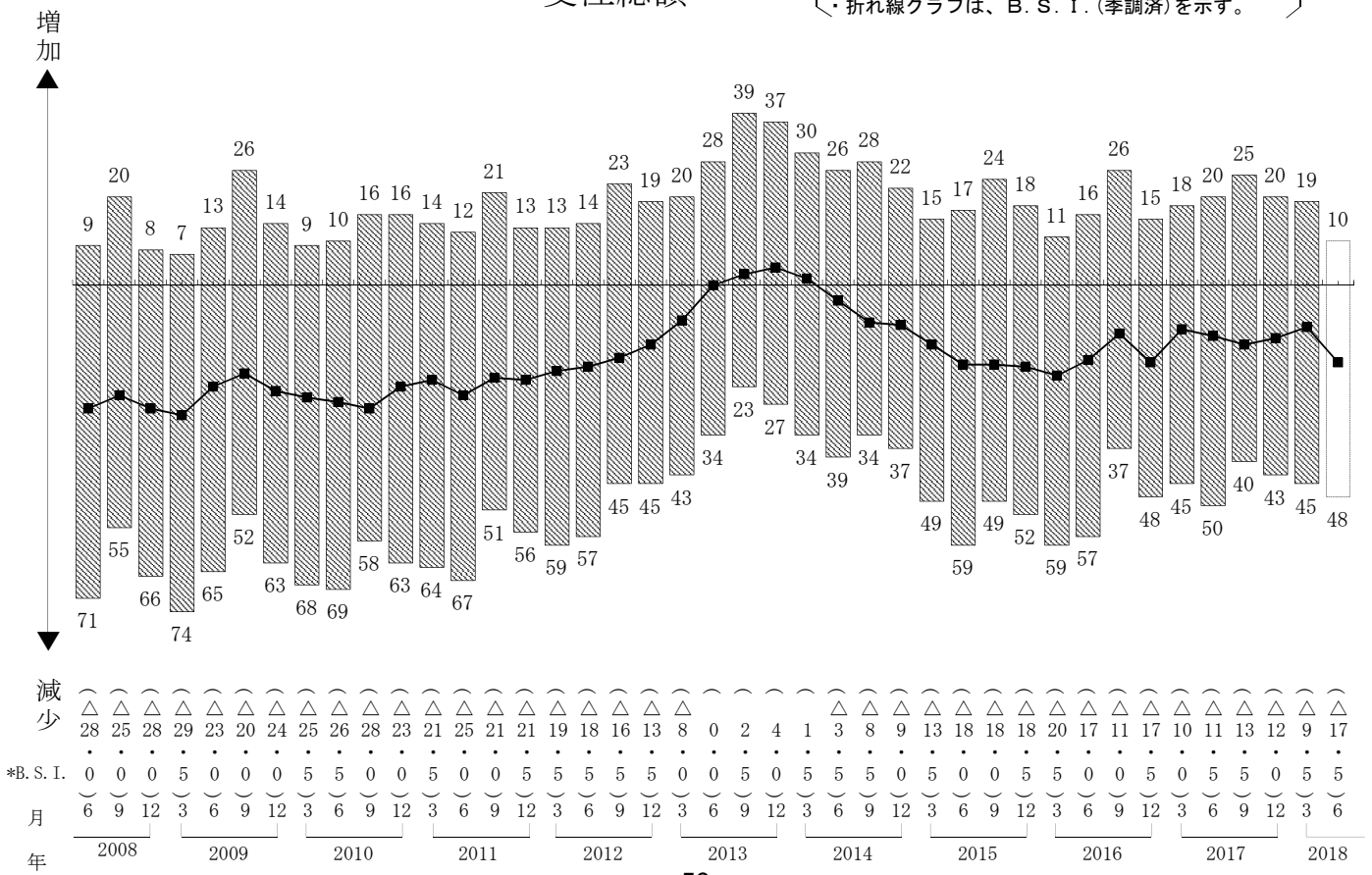
### 地元建設業界の景気

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。  
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



### 受注総額

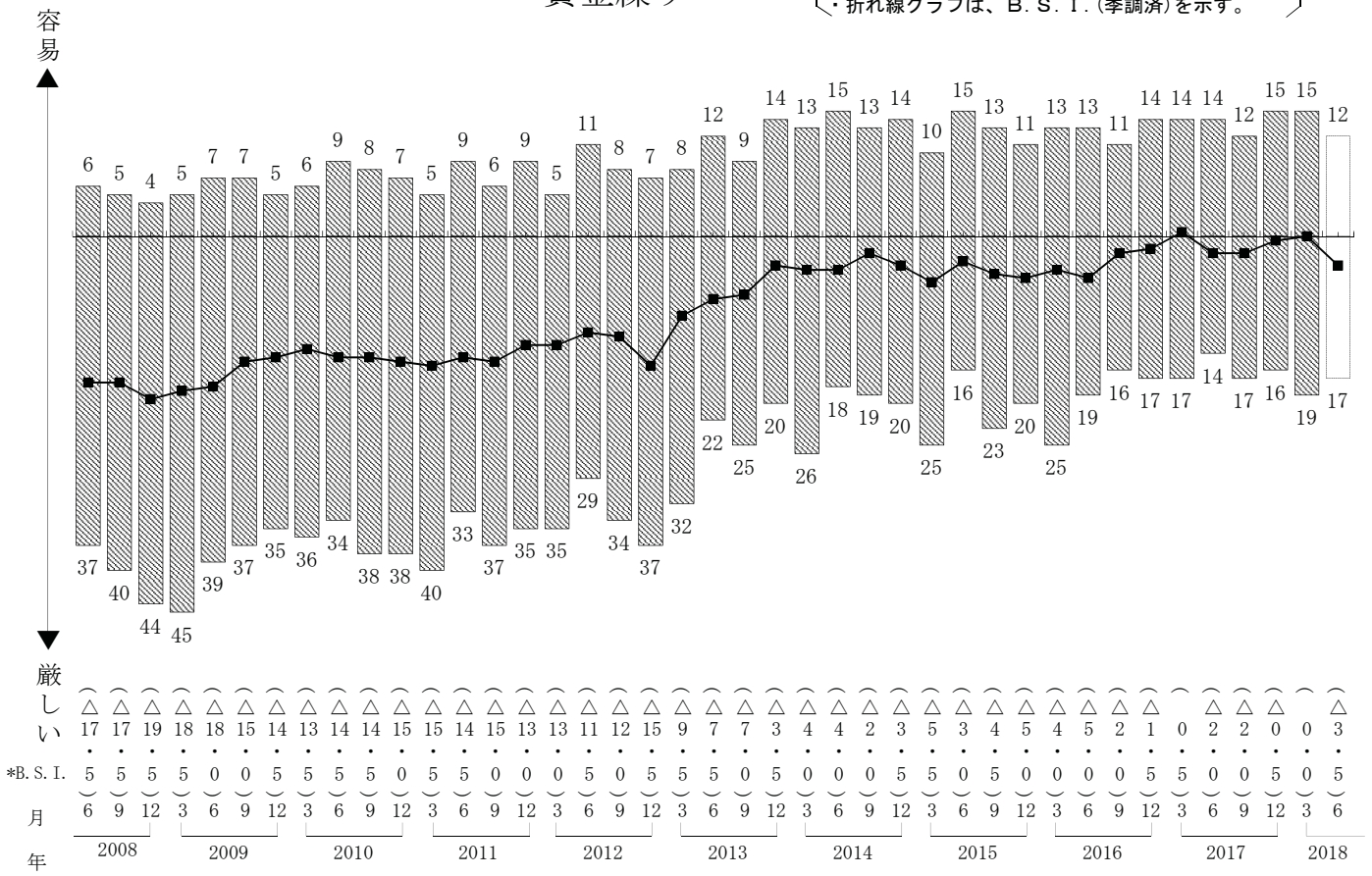
・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。  
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。





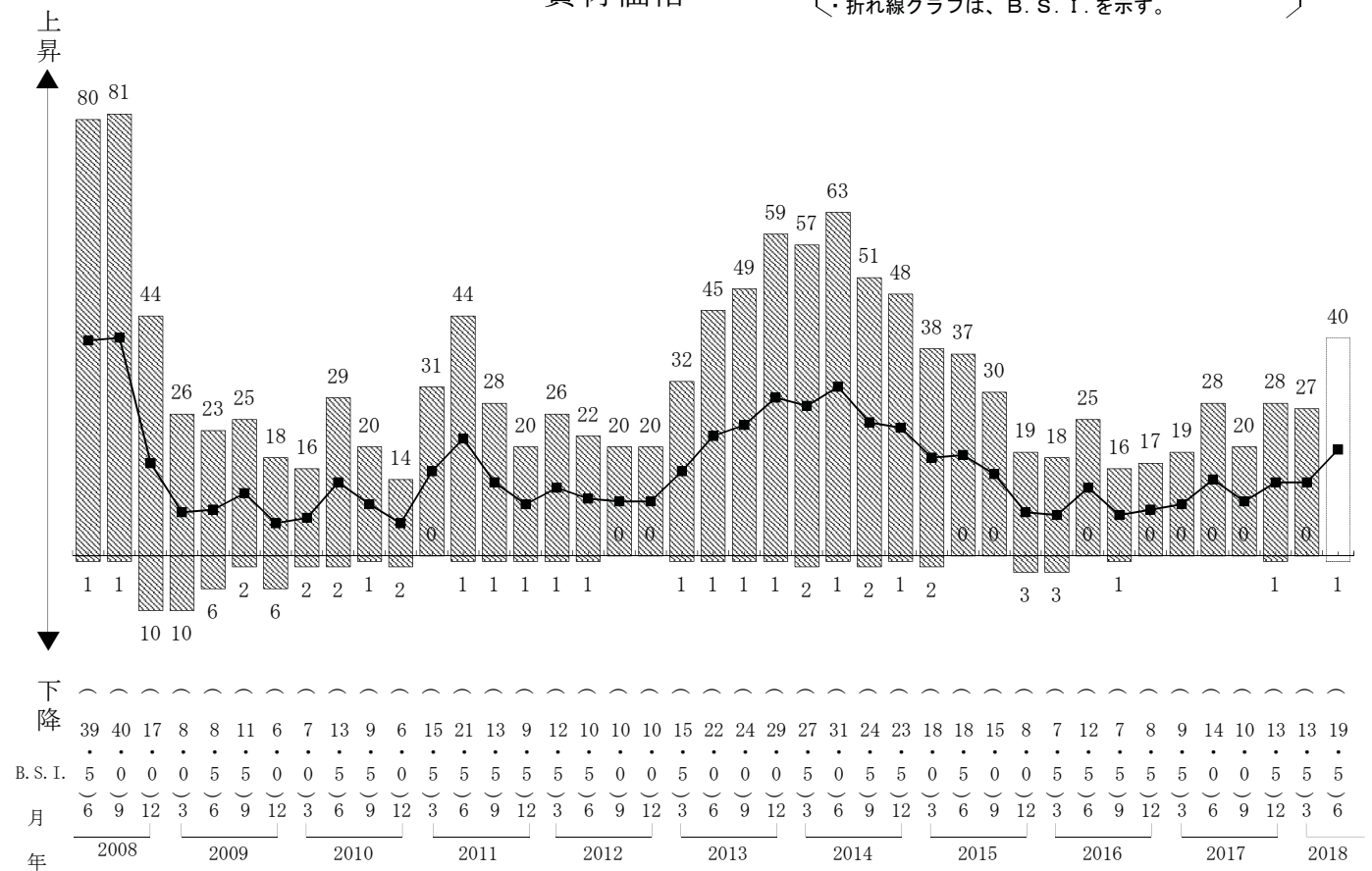
### 資金繰り

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。  
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



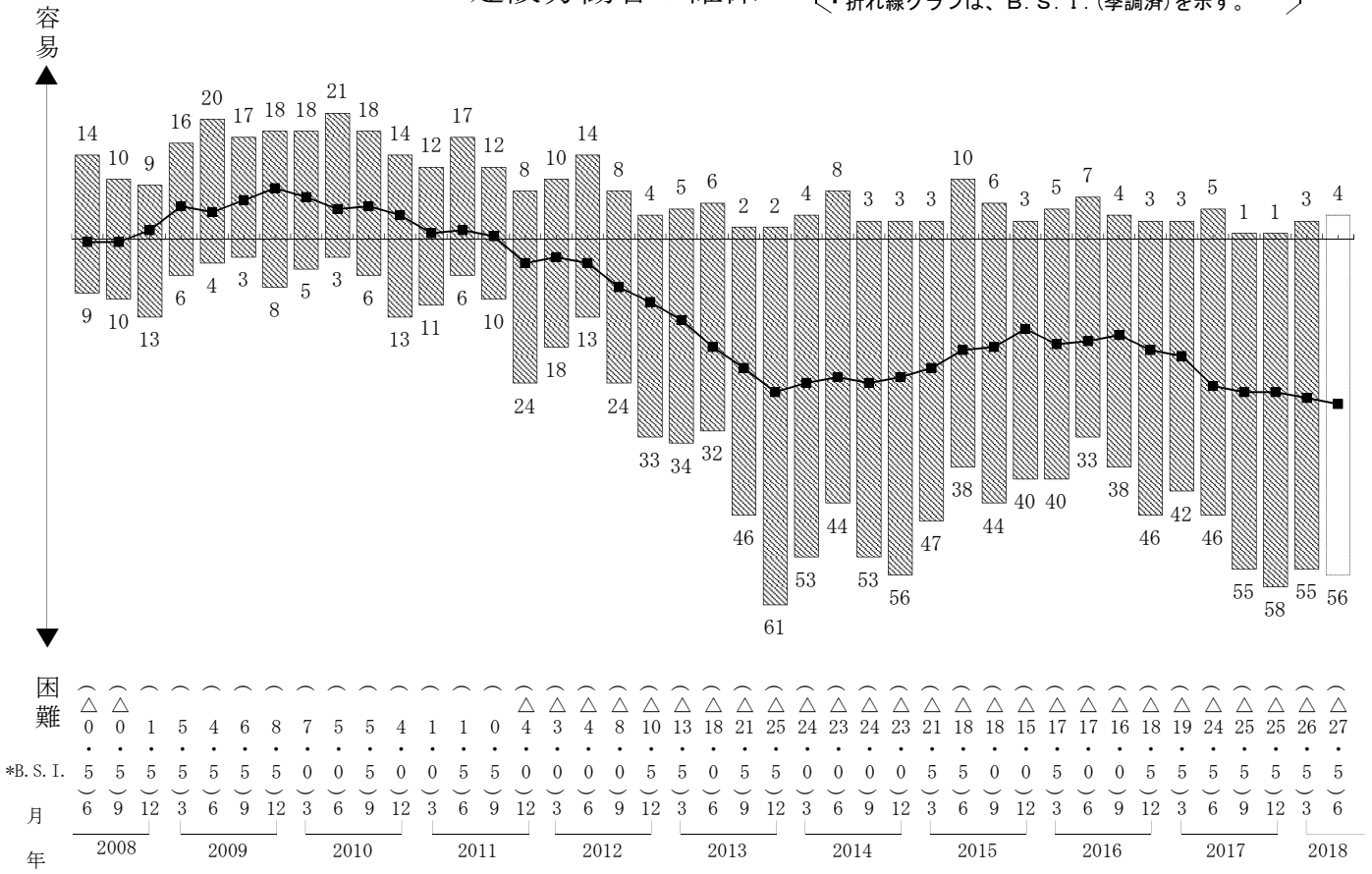
### 資材価格

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。  
 ・折れ線グラフは、B. S. I. を示す。



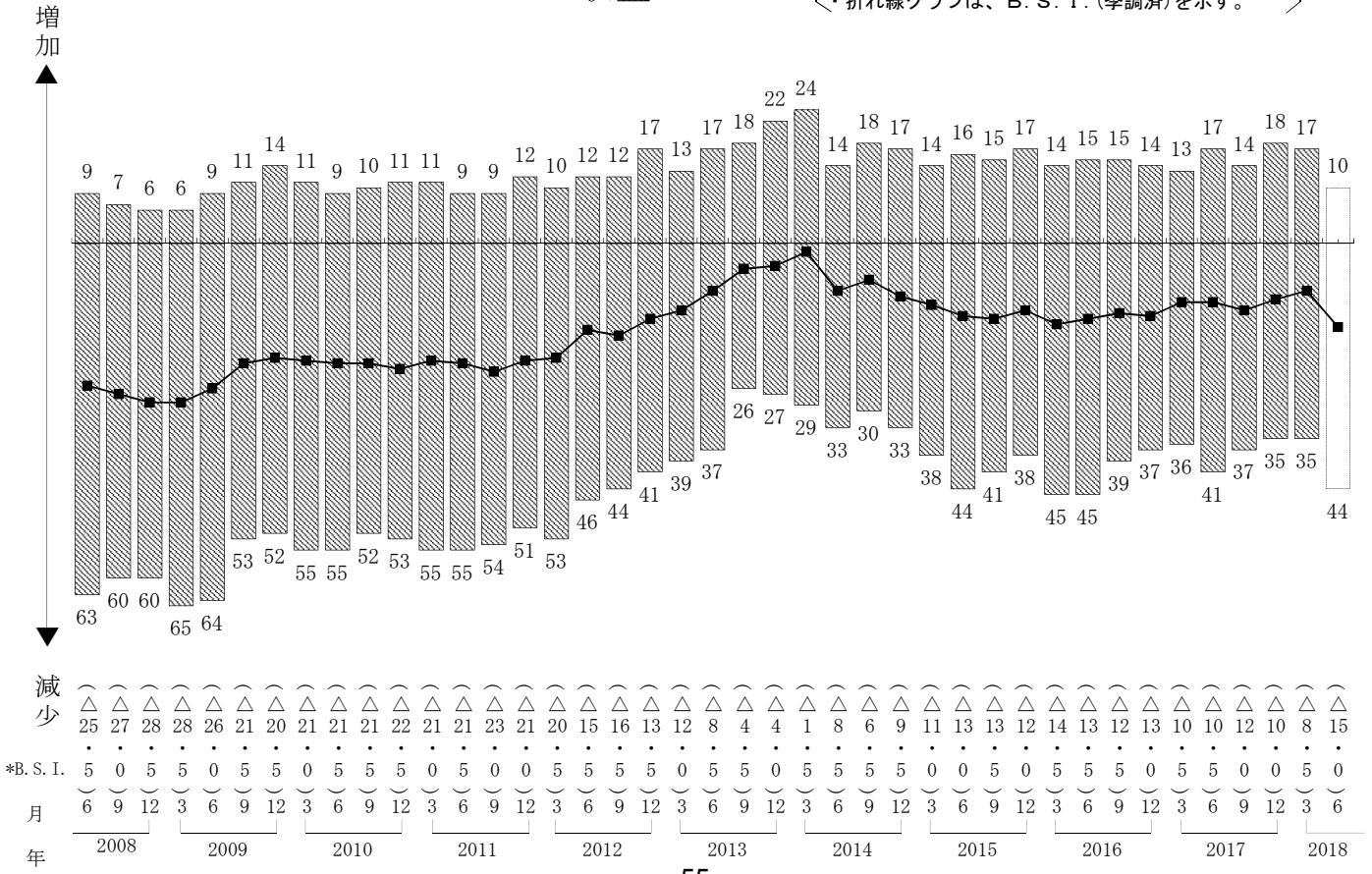
# 建設労働者の確保

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。  
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



# 収益

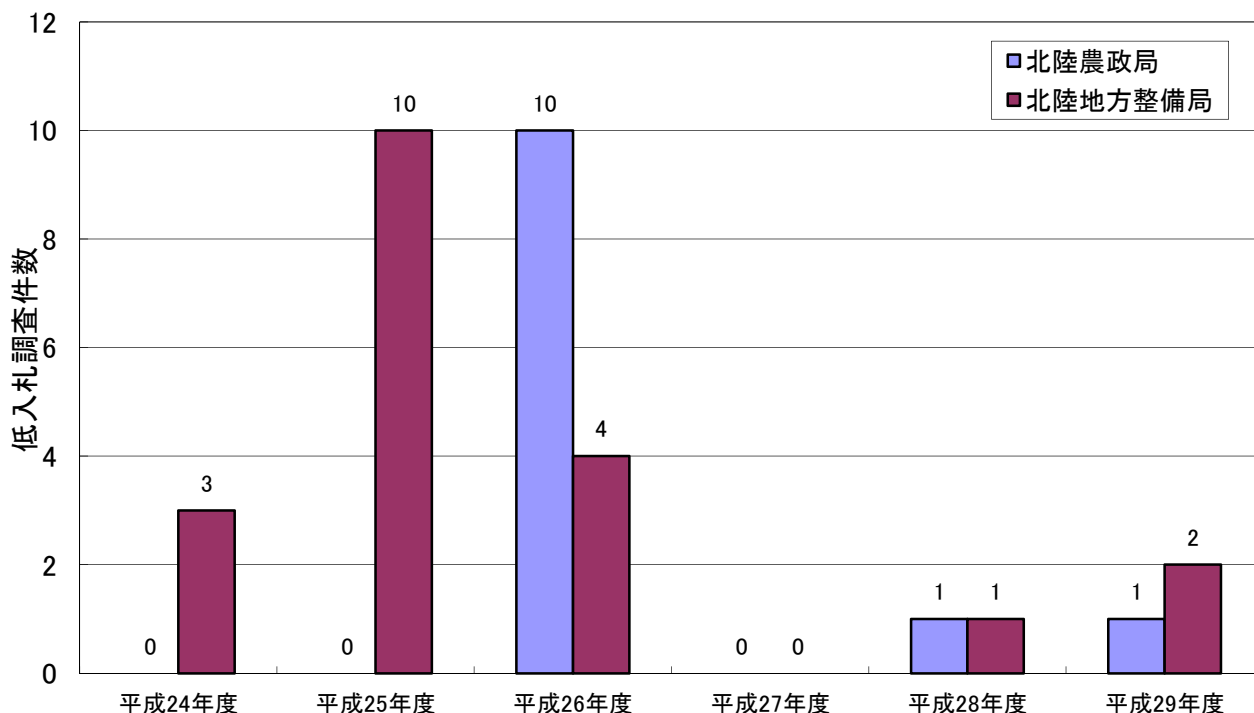
・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。  
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



### (3) 建設業の現況

記事提供: 国土交通省 北陸地方整備局  
記事提供: 農林水産省 北陸農政局

#### ◎低入札調査件数の推移



- ※ 調査対象は、各機関管内とし随意契約を除く全工種
- ※ 北陸地方整備局の件数は港湾空港関係を含む
- ※ 平成29年度データは4月～3月分

#### ◎建設業登録者数

##### 北陸3県における許可業者数の推移(各年度末調べ)

(単位:社)

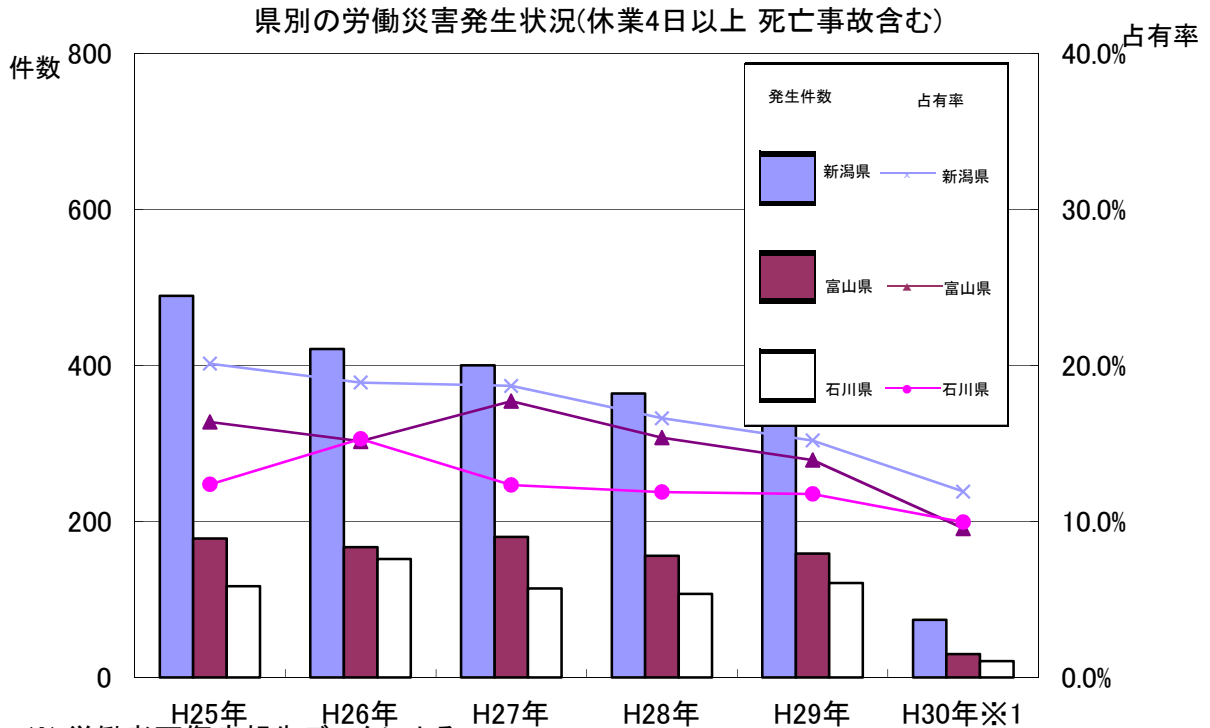
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
新潟県	大臣	一般	87	86	90	93	90	89
		特定	77	80	79	79	82	81
		純計	115	117	120	123	123	124
	知事	一般	10,049	10,014	9,998	9,802	9,666	9,419
		特定	982	981	978	982	983	990
		純計	10,324	10,295	10,275	10,089	9,953	9,719
合計			10,439	10,412	10,395	10,212	10,076	9,843
富山県	大臣	一般	90	90	99	99	105	107
		特定	63	63	65	66	66	68
		純計	112	112	120	121	127	129
	知事	一般	5,068	5,055	5,053	4,966	4,874	4,793
		特定	405	403	402	406	414	418
		純計	5,206	5,194	5,188	5,102	5,020	4,946
合計			5,318	5,306	5,308	5,223	5,147	5,075
石川県	大臣	一般	86	88	90	92	91	93
		特定	66	66	68	66	69	67
		純計	113	115	119	121	124	122
	知事	一般	5,236	5,220	5,238	5,146	5,109	5,051
		特定	416	419	419	415	417	423
		純計	5,445	5,433	5,448	5,360	5,329	5,279
合計			5,558	5,548	5,567	5,481	5,453	5,401

※ 一般建設業許可業者と特定建設業許可業者の和が建設業許可業者の総数と一致しないのは、一般建設業及び特定建設業の両方の許可を取得している業者の数が重複してカウントされるためである。

国土交通省 総合政策局 建設業課 建設業許可業者数調査より抜粋

◎労働災害発生状況の推移

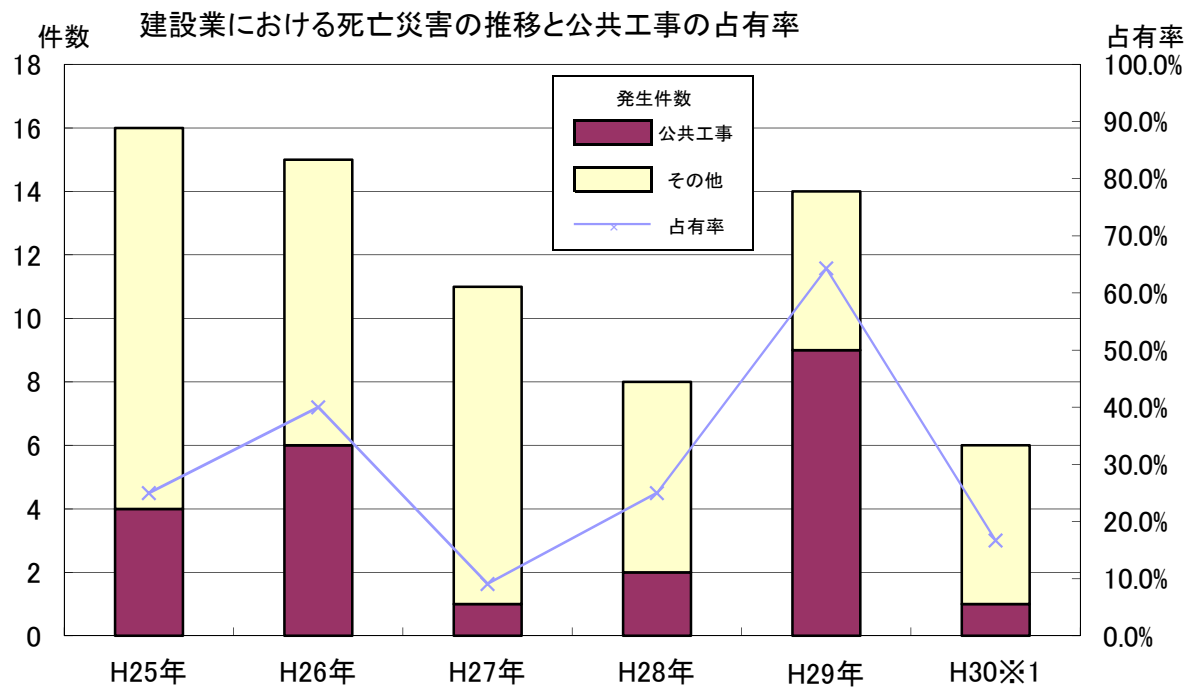
北陸3県全体の労働災害発生状況は、うち建設業で125件であり、去年同期と比べ26%増となっている。全産業における建設業の占める割合(占有率)は、10.9%で去年同期より0.4%増となっている。



※ 労働者死傷病報告データによる。

※<sup>1</sup>平成30年データは1月～3月分

建設業における死亡災害は、去年同期と比べ3件増加し、6件となっている。公共工事における死亡災害は、北陸3県では去年同期と同数の1件発生している。



※ 過去の労働局のデータを元に事務局で作成。

※平成30年データは1月～3月分

## 8. (3)北陸の地域経済

### 『北陸(富山・石川・福井)の状況』

**北陸の景況**は、個人消費が横這いとなったものの、住宅建築、輸出が上向くなど、**緩やかな持ち直し**。

**個人消費**は、コンビニエンスストア販売が増加したものの、乗用車販売が減少し、全体では横這い。

**住宅建築**は、持家、貸家、分譲住宅いずれも増加し、上向き。

**設備投資**は、建築着工床面積が増加するなど、上向き。

**公共工事**は、国、県が増加したものの、独立行政法人等、市町村が減少し、足踏み。

**輸出**は、地場産業の眼鏡・眼鏡枠などが増加し、上向き。

**生産活動**は、電気機械、金属製品が増加したものの、化学、一般機械が減少し、全体では横這い。

**観光**は、温泉地への入込客が減少し、弱含み。

**雇用**は、情報通信業、卸売業・小売業、医療・福祉において新規求人数が増加し、改善。

**先行き**は、緩やかな持ち直しの動きが続くとみられている。

### 『甲信越(新潟・長野・山梨)の状況』

**甲信越の景況**は、個人消費が横這いとなったものの、住宅建築が上向き、輸出が持ち直すなど、**緩やかな持ち直し**。

**個人消費**は、大型小売店販売が増加したものの、乗用車販売が減少し、全体では横這い。

**住宅建築**は、持家、貸家が増加し、やや上向き。

**設備投資**は、製造業、非製造業ともに投資を積み増す動きがみられ、緩やかな持ち直し。

**公共工事**は、県が増加したものの、国、独立行政法人等が減少し、全体では横這い。

**輸出**は、鉄鋼、有機化合物が増加し、緩やかな持ち直し。

**生産活動**は、電子部品・デバイス、金属製品が増加し、上向き。

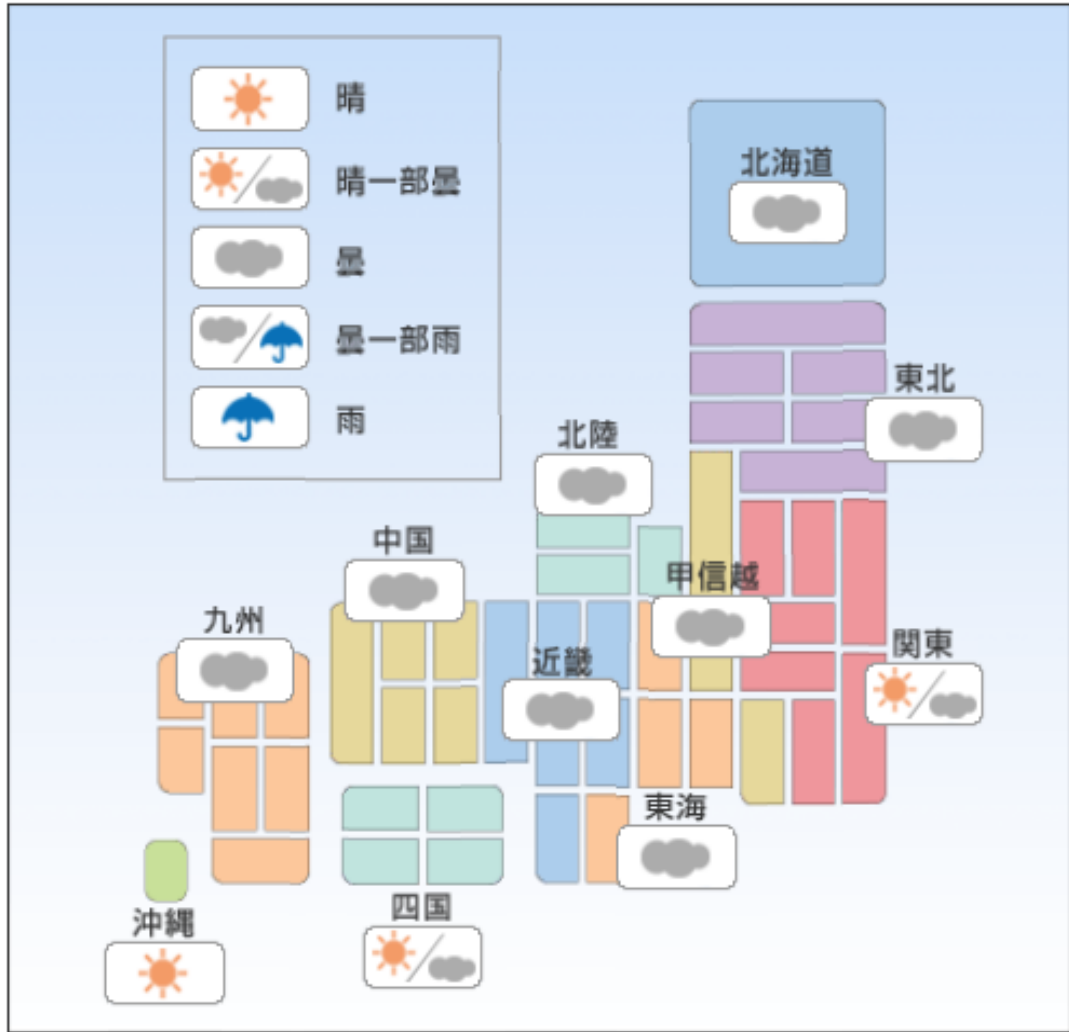
**観光**は、観光地への入込客が伸び悩み、横這い。

**雇用**は、建設業、製造業、医療・福祉において新規求人数が増加し、改善傾向。

**先行き**は、緩やかな持ち直しの動きが続くとみられている。

平成30年5月16日 一般社団法人 全国地方銀行協会 発表

～持ち直しの動きが広がる～



北陸

- ・住宅建築は上向き。
- ・輸出は緩やかな持ち直しないし上向き。
- ・個人消費は横這い。



北海道、東北、東海、近畿、中国、九州

- ・**北海道**: 個人消費は持ち直し。公共事業は弱含み。
- ・**東北**: 輸出は緩やかな持ち直し。生産は上向き。住宅建築は減少傾向。
- ・**東海、近畿**: 生産は回復に向けた動き。住宅建築は弱含み。
- ・**中国**: 設備投資、生産は持ち直し。公共工事は弱含み。
- ・**九州**: 設備投資は持ち直し。輸出は回復に向けた動き。公共工事は弱含み。



甲信越

- ・住宅建築は上向き。
- ・輸出は緩やかな持ち直しないし上向き。
- ・個人消費は横這い。



関東、四国

- ・**関東**: 個人消費、生産は緩やかな持ち直し。公共工事は弱含み。
- ・**四国**: 設備投資、輸出、生産は持ち直し。公共工事は弱含み。



沖縄

- ・**沖縄**: 個人消費、観光が好調を持続。

## 乗用車新車登録台数(軽自動車除く)

年	月	全国(台)	前年増減比(%)	新潟(台)	前年増減比(%)	富山(台)	前年増減比(%)	石川(台)	前年増減比(%)
H28	4	213,965	25.8	3,275	2.0	1,654	▲ 2.5	1,902	3.1
	5	224,864	24.7	3,685	14.8	1,807	▲ 1.4	2,127	8.6
	6	289,481	21.0	4,460	2.5	2,189	▲ 8.5	2,639	▲ 0.3
	7	283,446	▲ 0.2	4,246	▲ 4.4	2,324	6.3	2,607	▲ 0.6
	8	224,861	5.7	3,271	5.9	1,776	7.4	2,011	6.9
	9	269,314	▲ 12.5	4,888	6.4	2,438	▲ 3.9	2,892	0.9
	10	244,517	▲ 1.4	3,796	6.2	2,158	13.2	2,431	12.7
	11	275,697	13.7	4,126	13.8	2,372	14.9	2,533	17.1
	12	266,836	10.7	3,482	15.1	1,955	11.1	2,291	13.7
H29	1	259,576	8.7	3,573	10.4	1,805	3.9	2,280	11.5
	2	313,349	13.3	4,862	9.1	2,683	19.1	3,168	15.2
	3	462,919	13.7	8,735	16.0	4,748	11.8	5,444	12.4
	4	225,494	5.4	3,621	10.6	1,916	15.8	2,204	15.9
	5	238,859	6.2	3,595	▲ 2.4	2,143	18.6	2,253	5.9
	6	317,461	9.7	4,732	6.1	2,448	11.8	3,018	14.4
	7	280,295	▲ 1.1	4,319	1.7	2,298	▲ 1.1	2,655	1.8
	8	235,741	4.8	3,302	0.9	1,805	1.6	2,077	3.3
	9	320,301	18.9	5,030	2.9	2,571	5.5	3,121	7.9
	10	233,601	▲ 4.5	3,675	▲ 3.2	1,976	▲ 8.4	2,341	▲ 3.7
	11	260,670	▲ 5.5	3,686	▲ 10.7	2,144	▲ 9.6	2,331	▲ 8.0
	12	264,007	▲ 1.1	3,204	▲ 8.0	1,792	▲ 8.3	2,200	▲ 4.0
H30	1	244,604	▲ 5.8	3,005	▲ 15.9	1,720	▲ 4.7	2,130	▲ 6.6
	2	298,069	▲ 4.9	4,123	▲ 15.2	2,401	▲ 10.5	2,802	▲ 11.6
	3	440,206	▲ 4.9	8,089	▲ 7.4	4,555	▲ 4.1	5,308	▲ 2.5

## 大型小売店(百貨店・スーパー)販売額

年	月	全国(億円)	前年増減比(%)	新潟(億円)	前年増減比(%)	富山(億円)	前年増減比(%)	石川(億円)	前年増減比(%)
H28	4	15,460	▲ 0.7	272	0.6	99	▲ 1.8	132	▲ 1.8
	5	15,982	▲ 2.1	288	▲ 0.7	102	▲ 4.5	136	▲ 2.5
	6	15,679	▲ 1.4	275	▲ 0.0	102	▲ 0.6	134	▲ 1.5
	7	17,214	0.7	294	0.5	106	▲ 1.1	141	0.7
	8	15,545	▲ 3.6	302	▲ 2.5	107	▲ 2.6	135	▲ 1.6
	9	14,710	▲ 3.2	267	▲ 1.6	95	▲ 2.9	127	▲ 1.6
	10	15,970	▲ 1.0	281	2.0	101	▲ 1.4	135	▲ 0.2
	11	16,479	▲ 0.3	283	0.1	106	1.3	143	2.9
	12	20,676	▲ 1.3	355	▲ 1.2	128	▲ 0.9	169	▲ 1.6
H29	1	16,743	▲ 1.1	290	▲ 2.1	111	▲ 0.4	151	▲ 0.1
	2	14,493	▲ 2.7	259	▲ 3.6	96	▲ 1.2	127	▲ 2.3
	3	16,309	▲ 0.8	287	▲ 2.4	103	▲ 1.3	136	▲ 2.9
	4	15,581	1.0	275	▲ 0.5	102	0.6	135	▲ 2.1
	5	15,881	▲ 0.6	285	▲ 2.6	104	▲ 0.3	137	▲ 3.4
	6	15,694	0.2	273	▲ 2.1	102	▲ 2.1	133	▲ 4.8
	7	17,179	▲ 0.2	298	0.2	109	0.1	143	▲ 2.9
	8	15,655	0.6	307	▲ 0.1	111	1.5	139	▲ 1.3
	9	14,968	1.9	270	▲ 1.9	97	2.5	130	▲ 2.3
	10	15,888	▲ 0.7	281	▲ 2.9	100	▲ 1.0	134	▲ 3.1
	11	16,713	1.4	286	▲ 0.3	106	1.4	142	▲ 2.8
	12	20,921	1.1	361	0.4	130	1.9	173	▲ 0.0
H30	1	16,826	0.4	290	▲ 1.7	111	1.1	151	▲ 2.3
	2	14,565	0.6	262	▲ 0.4	96	0.7	127	▲ 2.6
	3	16,345	0.1	295	0.8	104	1.9	137	0.4

※前年増減比は既存店伸び率

※出典元：

乗用車新車登録台数	国土交通省	北陸信越運輸局
大型小売店販売額(全国・新潟)	経済産業省	関東経済産業局
大型小売店販売額(富山・石川)	経済産業省	中部経済産業局

## 9. きずな

# 平成30年度 北陸地方整備局の工事・業務の円滑な実施について

### 1. はじめに

公共工事の品質を確保するためには、適切な工期、適正な予定価格で設計した発注のもと、技術と経営に優れた企業が適切に施工することが基本です。平成13年の「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」や平成17年の「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の施行、また、これらの法律改正を踏まえ、建設業の健全な発展を図り、公共調達において品質確保を実現しながら、発注者の責務を果たさなければなりません。

近年、工事・業務の品質確保の取り組みに加え、将来の担い手の確保・育成やi-Construction等の生産性向上が重要テーマとなっています。今回は、改正品確法の理念を踏まえて実施する、平成30年度の北陸地方整備局（建設関係）発注の工事・業務に関する主な取組み方針について報告します。

### 2. 入札契約手続方式の適用

平成29年度同様に、原則、全工事にて、一般競争入札・総合評価落札方式（予定価格1千万円以上は、全て施工体制確認型）を適用します。また、土木関係建設コンサルタント業務等については、業務成果の品質確保を図る観点から、引き続き価格競争から総合評価落札方式への転換を図るとともに、ダンピング受注による品質低下の防止に取り組みます。

### 3. 主な取組み概要（工事関係）

#### 【生産性向上の取組み】

#### （1）ICT技術の全面的な活用（活用工事の実施方針）

##### 1) ICT土工工事

1,000m<sup>3</sup>以上は原則「ICT土工」対象とし、以下の方式を原則として適用します。

##### ①発注者指定型

- ・本官工事（継続）
- ・土工規模の大きな工事（50,000m<sup>3</sup>以上）（継続）

##### ②施工者希望型

- ・掘削工10,000m<sup>3</sup>以上、または盛土工8,000m<sup>3</sup>以上をI型。他はII型。

##### 2) ICT舗装工事（路盤工を含む）（継続）

3,000m<sup>2</sup>以上は原則「ICT舗装」対象とし、以下の方式を原則として適用します。

##### ① 発注者指定型

- ・路盤工10,000m<sup>2</sup>以上の本局発注工事

##### ②施工者希望型

- ・路盤工10,000m<sup>2</sup>以上の事務所発注工事をI型。他はII型。

##### 3) ICT河川浚渫工事（新規）

今年度新規に実施する予定。

#### （2）コンクリート工の規格の標準化

1) 大型コンクリート構造物のプレキャスト製品活用推進のため、設計段階での比較検討を徹底します。

2) 「プレキャストコンクリート製品活用事例集(平成28年度)」も参考としプレキャスト製品活用を推進します。

#### （3）施工時期の平準化

翌債等の繰越制度の適切な活用、2カ年国債やゼロ国債を活用した計画的な発注をします。

また、建設業の人材、資機材の効率的かつ効果的な活用を促すため、国、自治体等の発注見通しの統合公表の対象地域を拡大します。

#### 【その他の生産性向上の取組み】

#### （1）CIMの活用

建設現場での活用を前提とした3次元モデルの導入・活用を推進するとともに、施工プロセスの各段階においてCIMを導入し、建設生産プロセス全体でのCIM活用を促進します。

#### （2）受発注者間のコミュニケーションの充実

条件明示の手引（案）、土木工事設計図書の照査ガイドライン（案）、工事一時中止に係るガイドライン（案）、土木工事設計変更ガイドライン（案）を活用した工事円滑化推進会議の開催と生産性向上説明会等の充実を図ります。

#### 【品質確保及び担い手確保・育成の取組み】

#### （1）新技術の活用促進

建設現場におけるイノベーションの推進、生産性向上のため、発注者指定型による新技術活用をさらに促進・強化するとともに、以下の方式についても新規に実施します。

①新技術導入促進I型総合評価落札方式として、発注者が求める施工計画テーマの中で受注者が提案する新技術活用を評価。

②工事契約後の受発注者協議により発注者指定型として新技術を特定。

#### （2）「地元企業活用審査型」総合評価落札方式の試行

地域の中小企業の活用を通じて円滑で確実な施工を図ることにより、工事の品質向上につなげるため、地元企業の下請け活用率を評価する地元企業活用審査型総合評価落札方式の試行を継続します。



### (3) 「自治体実績評価型」総合評価落札方式の試行

競争性を高めるため、直轄工事の施工実績を持たない企業の受注機会を拡大し、地方自治体の優良工事表彰と工事成績評定を直轄実績同様に加点評価対象とする自治体実績評価型総合評価落札方式の試行を継続します。

### (4) 建設現場における週休2日の推進

適切な工期を確保した上で建設現場における週休2日を更に推進します。(発注者指定方式を新規で試行)

### (5) ワーク・ライフ・バランス(WLB)認定企業の評価

段階的選抜方式試行対象工事においては、ワーク・ライフ・バランス(担い手育成)等を推進する企業として、法令に基づく認定を受けた企業やその他これに準ずる企業を評価します。

### (6) 登録基幹技能者の配置を評価

工事目的物の品質確保・向上を図るため、優れた技能と調整力を持つ「登録基幹技能者制度」として登録された「登録基幹技能者」の現場配置を評価します。

### (7) 専任指導者制度の試行

若手技術者のさらなる登用を促すため、経験ある技術者が現場経験の少ない主任技術者又は監理技術者を支援する試行工事を継続します。

## 【総合評価落札方式の運用方針】

### (1) 総合評価落札方式のタイプ選定

技術提案評価型、施工能力評価型を継続します。

### (2) 一括審査方式の活用

近隣にある複数の同種工事を同時に発注する場合、工事の品質を確保した上で、受発注者の負担軽減のため、提出する技術資料の内容を同一とすることができる一括審査方式の活用を継続します。

### (3) 段階的選抜方式の活用

受発注者の負担軽減を図るため、同方式の活用を継続します。

## 4. 主な取組み概要(業務関係)

### 【生産性向上の取組み】

#### (1) ICT技術の全面的な活用の継続

ICT活用の推進を図るため、UAV等を用いた3次元測量、土工・舗装工の3次元設計の推進を継続します。

また、「橋梁」「トンネル」「ダム」「河川構造物」を対象に、CIM活用業務を継続する。CIM活用業務の成果は確実に工事へ引継ぎます。

#### (2) 履行期間の平準化

早期発注、国債及び繰越制度の活用により、履行期間の平準化を推進します。

#### (3) 受発注者間のコミュニケーションの充実

業務を円滑に進めるため、業務履行期間中の受発注者間のコミュニケーションの充実を図る取り組みを実施。

地形測量、地質調査、設計が並行して行われる構造物設計において、測量受注者、地質調査受注者、設計業務受注者と発注者の4者がスケジュールや条件を調整する「業務連携会議(4者会議)」を実施する業務の試行を継続します。

### 【品質確保及び担い手確保・育成の取組み】

#### (1) 女性・若手技術者の育成支援

女性・若手技術者を含む多様性(経験年数・価値観等)を加味した技術者の配置により、業務成果の品質向上を図る「ダイバーシティ推進型業務委託」(配置予定技術者の構成に応じて評価)の試行を継続します。

#### (2) 若手技術者のヒアリング同席の活用

予定管理技術者の随行者として、事前に登録した3名の若手技術者のうちの1名が技術提案書のヒアリング時に同席(傍聴)できる業務の試行を継続します。

#### (3) 「自主的照査併用型」総合評価落札方式の推進

予定管理技術者として、経験の少ない若手を配置し、加えて品質を担保するため自主的にベテランの照査技術者(「自主的照査技術者」という。)を配置する場合、総合評価で加点評価する業務の試行を継続します。

#### (4) 技術者の就業環境の改善

受発注者間相互の一週間のルールや約束事を定めた「ウイークリー・スタンス」を推進。加えて完全週休2日、残業縮減、有給休暇取得等を図る「ワーク・ライフ・バランスモデル業務委託」の試行を継続します。

#### (5) 一括審査方式の活用

目的・内容が同種の業務であり、技術力審査・評価の項目が同じ業務となる場合、その業務の品質を確保した上で、受注者の負担軽減のため、提出する技術資料を同一とすることができる一括審査方針の活用を試行を新規に実施します。

## 【総合評価落札方式の運用方針】

#### (1) 総合評価1:3における「評価テーマ1課題」の試行

特に技術力を重視する業務について、品質を確保しつつ競争参加者の負担を軽減するため、「総合評価1:3の評価テーマを1課題とし、評価項目の配点割合を1:2と同様とする業務」の試行を継続します。

#### (2) 「簡易特別型」総合評価落札方式の推進

地域に精通した建設コンサルタントが実施することで、品質向上が期待できる業務について、地域精通度の評価を重視した総合評価落札方式(簡易(特別)型)を継続。対象業務の金額規模が1千万円から2千万円以下に拡大されます。

#### (3) ダンピング対策強化の徹底

対象業務について、「履行確実性の評価」、「更なる品質確保対策」継続実施し、ダンピング対策の強化の徹底を図ります。

## 5. おわりに

北陸地方整備局におけるこれらの取り組みは、今後の実施結果を踏まえ、社会情勢等の変化に応じて随時見直しを行い、更なる円滑化に向け柔軟に対応します。今後も工事や業務の公共調達の円滑な実施を行うとともに、引き続きフォローアップを行い、より一層の品質確保及び担い手の確保・育成並びに生産性向上に資する取り組みを積極的に行います。

## 掲載記事提供機関

(一社) 新潟県建設業協会	025-285-7111
(一社) 富山県建設業協会	076-432-5576
(一社) 石川県建設業協会	076-242-1161
(一社) セメント協会	03-5200-5051
新潟県生コンクリート工業組合	025-241-2354
富山県生コンクリート工業組合	076-479-6785
石川県生コンクリート工業組合	076-242-1401
(一社) 新潟県砂利碎石協会	025-285-5501
富山県土石業協同組合連合会	076-429-8775
石川県骨材協同組合連合会	076-277-0066
全国ヒューム管協会北陸支部	025-285-4501
北陸土木コンクリート製品技術協会	025-282-5181
北陸信越コンクリートパイプ協同組合	076-433-5288
新潟県コンクリート二次製品協同組合	025-243-5811
富山県コンクリート製品協会	076-469-0130
(一社) 石川県コンクリート製品協会	076-238-4723
新潟県アスファルト合材協会	025-278-7817
富山県アスファルト合材協会	076-441-3204
石川県アスファルト合材協会	076-277-8800
日本鉄鋼連盟(新日鐵住金(株)新潟支店)	025-246-3111
(一社) 建設コンサルタンツ協会北陸支部	025-282-3370
東日本建設業保証(株)新潟支店	025-285-7151
(一財) 建設物価調査会北陸支部	025-243-2891
(一財) 経済調査会北陸支部	025-228-8266
(一社) 日本建設業連合会北陸支部	025-285-8886
(一社) 日本道路建設業協会北陸支部	025-224-8097
(一社) 北陸地域づくり協会	025-381-1882
北陸地方整備局企画部技術管理課	025-370-6702

記事内容についてのお問い合わせは、上記の記事提供先機関までお願いします。